



みち、ひと…未来へ。

NEXCO

西日本グループ



NEXCO 西日本グループ

コミュニケーションレポート 2011

編集方針

本レポートは、NEXCO西日本グループのCSR(企業の社会的責任)に対する考え方や取り組みについて、ステークホルダー(利害関係者)の皆さまに分かりやすくお伝えすることを目的に発行しています。

今年度は、新たに中期経営計画を策定したことを機に、5つのステークホルダーとの対話を特に重要なものと位置付け、皆さまへのお約束を果たすべく、ステークホルダーの視点で報告することを心がけました。本レポートに対し、別紙アンケートや当社ホームページから皆さまからの率直なご意見・ご感想をぜひお寄せください。今後のCSR活動に生かしていきたいと考えていますので、何卒よろしくお願い申し上げます。

報告対象組織 西日本高速道路株式会社(以下「NEXCO西日本」)およびグループ会社を報告対象としています。ただし、環境行動実績値の集計範囲は、NEXCO西日本および西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)を対象としています。また、一部NEXCO西日本に限定した記述となっている箇所があります。

報告対象期間 2010年4月1日～2011年3月31日
(一部2011年4月1日以降の内容も含まれます)

発行時期 2011年7月発行

参考にしたガイドライン 環境省「環境報告ガイドライン(2007年版)」
GRI(Global Reporting Initiative)
「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン第3版」

お問い合わせ先 西日本高速道路株式会社 本社 CSR推進課
TEL ▶ (06)6344-4000(代表)
(受付時間 9時～18時 土日祝を除く)
FAX ▶ (06)6344-7183
ホームページ ▶ <http://www.w-nexco.co.jp>
(NEXCO西日本トップページ)
メールでのお問い合わせは、上記ホームページ「お問い合わせ」からお願いいたします。

NEXCO西日本グループのCSR報告

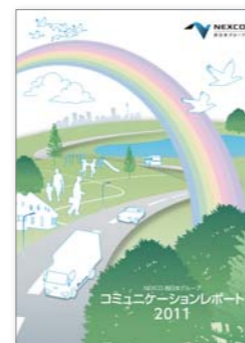
本レポートは、NEXCO西日本のホームページでも閲覧することができます。また、バックナンバーも閲覧できます。

コミュニケーションレポート2011

NEXCO西日本グループのCSR活動全般について詳細に報告しています。特集では、ステークホルダーの皆さまの関心が特に高いと思われるテーマについて、2つの現場レポートとステークホルダー・ダイアログを報告しています。活動実績報告では、2010年度のCSR活動の成果について、5つのステークホルダー別に詳しく報告しています。

<http://corp.w-nexco.co.jp/corporate/csr/>

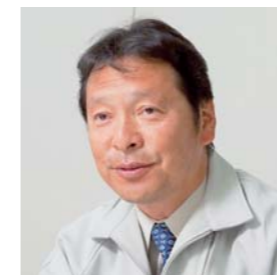
コミュニケーションレポート2008～2010



冊子 PDF

CONTENTS

NEXCO西日本グループの概要	3
トップメッセージ	5
新たな高速道路ネットワークの整備と機能向上 (5カ年計画:2011-2015年度)	9
予防保全の考えに基づく構造物の老朽化対策	10
NEXCO西日本グループのCSR	11
CSR課題項目の取り組み状況	13
ハイライト2010-11	
1 東日本大震災と災害対応力の強化	15
2 新たな価値の創出を目指して	17
3 「未来へつなぐ」低炭素社会の実現に向けて	19



現場レポート1

着実な高速道路
ネットワークの
整備と機能向上

>>21



現場レポート2

安全・安心の
追求/老朽化
への対応

>>23



NEXCO西日本
グループの
CSR活動にご意見
をいただく会

>>25

コーポレート・ガバナンス 29

ステークホルダーとともに

■お客さま

100%の安全・安心の追求	33
お客さまサービスの向上	36

■社会

着実な道路ネットワークの整備と機能向上	41
防災機能の向上	43
多様な価値の提案と提供	44
海外への事業展開	45
高速道路を支える技術	47

■投資家・国民の皆さま

公正、透明、健全な事業活動	49
---------------	----

■社員

経営戦略を支える人材の育成	53
---------------	----

■お取引先

SA・PAのテナント会社との協働	57
公正な取引関係	58

より広い社会、未来への動きかけ

■環境保全

環境経営の推進	59
低炭素社会の実現	63
循環型社会の形成	65
自然と共生する社会の推進	67

■社会貢献

社会の持続的な発展への貢献	69
第三者意見	73
NEXCO西日本グループの業務執行体制	75
NEXCO西日本グループの財務状況	76

NEXCO西日本グループの概要

組織概要

商号：西日本高速道路株式会社 (West Nippon Expressway Company Limited) 本社所在地：大阪市北区堂島1丁目6番20号
 代表者：代表取締役会長兼社長 西村 英俊 資本金：475億円
 従業員数：2,394名(2011年3月末現在) 設立年月日：2005年10月1日

NEXCO西日本グループ会社

連結子会社23社

- 料金收受サービス**
 - 西日本高速道路サービス関西株式会社
 - 西日本高速道路サービス中国株式会社
 - 西日本高速道路サービス四国株式会社 (※パトロールも実施)
 - 西日本高速道路サービス九州株式会社
 - 西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社 (※パトロール、エンジニアリング、メンテナンスも実施)
- メンテナンス**
 - 西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
 - 西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
 - 西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
- ビジネスサポート業務**
 - 西日本高速道路ビジネスサポート株式会社
- サービスエリアの運営**
 - 西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
 - 西日本高速道路ロジスティクス株式会社
 - 株式会社ハーブス
 - 株式会社ボーチェ・オアシス
 - 株式会社クレッセ
- パトロール**
 - 西日本高速道路パトロール関西株式会社
 - 西日本高速道路パトロール九州株式会社
- エンジニアリング**
 - 西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
 - 西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
 - 西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社 (※メンテナンスも実施)
 - 西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
 - 西日本高速道路ファンティアーズ株式会社 (※メンテナンスも実施)
- 一般自動車事業**
 - 芦有ドライブウェイ株式会社
- 海外事業**
 - NEXCO-West USA, Inc.
- 保険代理店業務**
 - 株式会社NEXCO保険サービス
- 料金收受機械保守**
 - ハイウェイ・トール・システム株式会社
- 研究および技術開発**
 - 株式会社高速道路総合技術研究所
- システムの開発・改良および運用管理**
 - 株式会社NEXCOシステムズ
- トラックターミナルの運営**
 - 九州高速道路ターミナル株式会社

持分法適用関連会社 5社

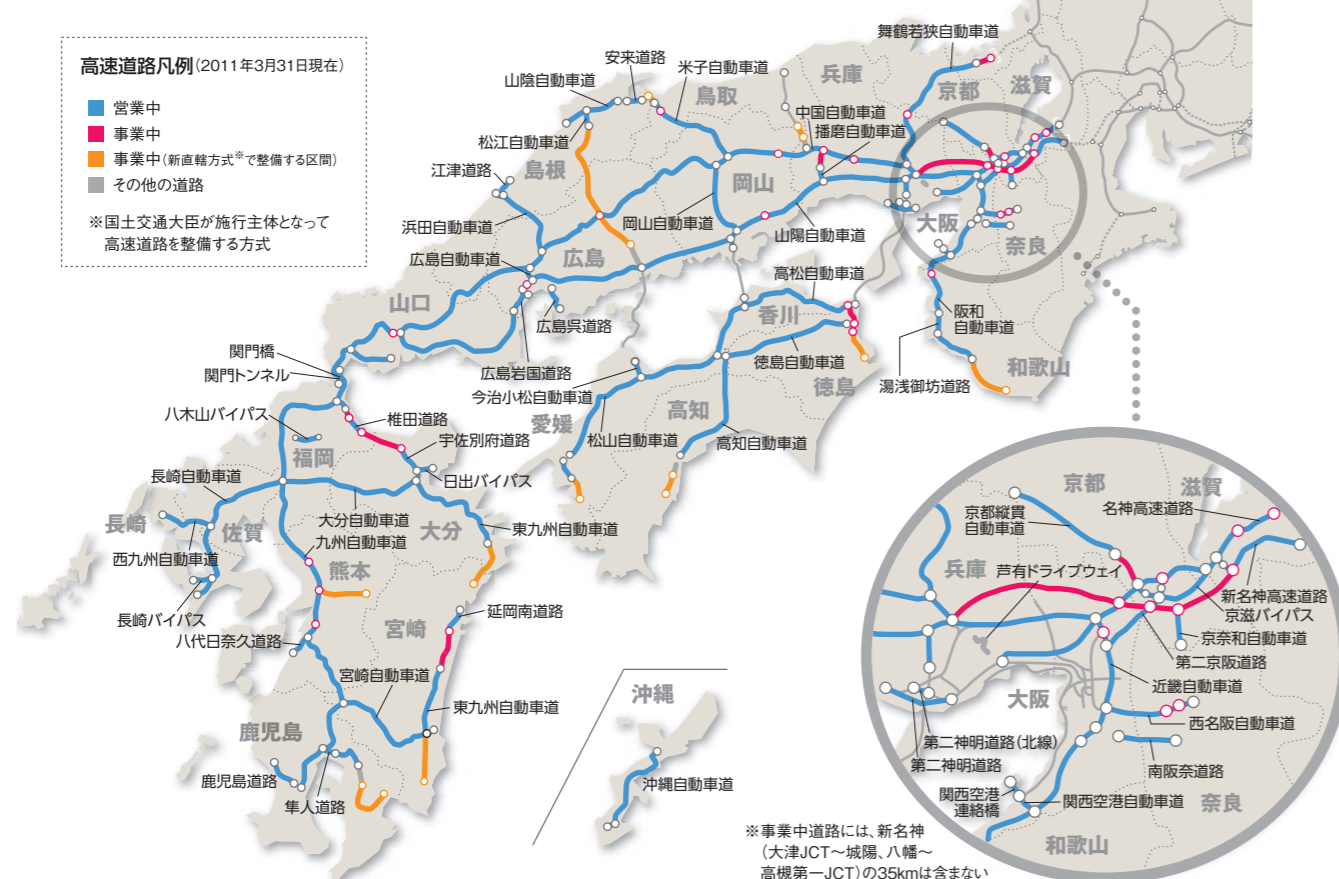
- 料金收受機械保守**
 - ハイウェイ・トール・システム株式会社
- 研究および技術開発**
 - 株式会社高速道路総合技術研究所
- システムの開発・改良および運用管理**
 - 株式会社NEXCOシステムズ
- 保険代理店業務**
 - 株式会社NEXCO保険サービス
- トラックターミナルの運営**
 - 九州高速道路ターミナル株式会社

事業エリア

高速道路凡例(2011年3月31日現在)

- 営業中
- 事業中
- 事業中(新直轄方式[※]で整備する区間)
- その他の道路

※国土交通大臣が施行主体となって高速道路を整備する方式



※事業中道路には、新名神(大津JCT~城陽、八幡~高槻第一JCT)の35kmは含まない

事業概要

道路事業

道路事業については、NEXCO西日本と高速道路機構[※]の間で締結している協定に基づき実施しています。

NEXCO西日本	高速道路機構 [※]
道路事業(保全サービス) 高速道路機構から借り受けた道路資産の管理・運営を実施し、道路通行料金収入から高速道路機構への賃借料の支払いを行う	道路事業(建設) 道路の建設、高速道路機構への道路資産・債務の引き渡しを行う
	道路資産を保有、高速道路会社に貸し付けを行い、高速道路会社から受け取る賃付料により、道路資産に係る債務の返済を行う <small>※独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構(以降 高速道路機構)</small>

保全サービス事業

安全・安心・快適に高速道路をご利用いただくため、24時間体制での道路・施設設備の点検・清掃・補修、雪氷作業、維持管理、交通安全対策、防災対策、道路情報の提供を行っています。また、老朽化に対応した効率的・効果的な道路管理を行い、ライフサイクルコスト[※]の最小化に努めています。
※構造物などの費用を企画設計から建設、維持管理などの段階をトータルとして考えたもの

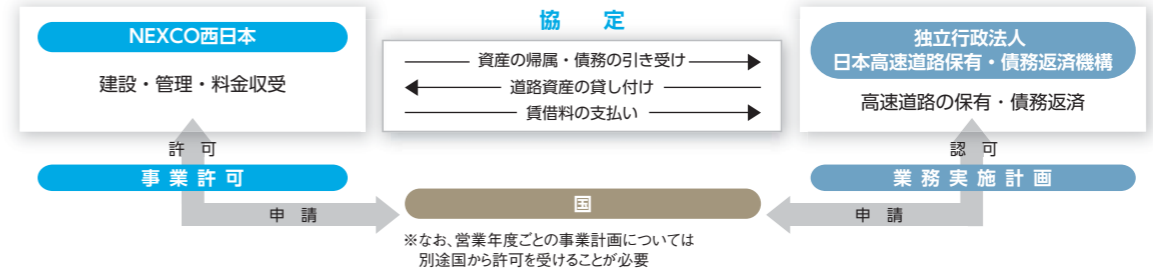
営業延長:3,364km (2011年3月末現在)
利用台数:290万台/日 (2010年度実績)
料金収入:5,062億円 (2010年度実績)

建設事業

信頼性の高い高速道路ネットワークを計画的かつ着実に構築します。高速道路の建設は、各種測量や調査・設計を実施した後、地元関係者や関係企業、自治体と協議の上で必要な用地を取得して進めます。地域の発展と暮らしの向上に貢献できる安全・安心・快適な高速道路を建設しています。

建設延長:169km (2011年3月末現在)
※事業中道路には、新名神(大津JCT~城陽、八幡~高槻第一JCT)の35kmは含まない

▼高速道路事業実施スキーム



SA・PA、その他の事業

サービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)の運営や不動産賃貸業などの新規事業を展開しています。

SA・PA事業

NEXCO西日本が保有するSA・PAの資産を生かし、お客さまに便利さと新たな満足をお届けします。多様化するお客さまニーズにお応えし、「くつろぎ、楽しさ、にぎわい」を実現していただけるよう、お客さま満足度の向上を目指していきます。

休憩施設数:
SA98カ所
PA193カ所
(2011年3月末現在/上下線別/非承継・第三セクター運営分込み)

※第三セクター運営エリア 地方公共団体と民間企業の共同出資で設立される事業体により運営を行っているサービスエリア・パーキングエリアを示す。

▼SA・PA事業実施スキーム

独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構
 連結許可申請^{※1} 連結許可^{※1} 連結料^{※2}

NEXCO西日本
 SA・PA土地建物所有 SA・PA建設・管理
 賃料
 出資 土地建物の賃貸
 NEXCO西日本サービス・ホールディングス
 SA・PAの運営
 賃料
 建物賃貸借 店舗運営指導

テナント
 レストラン・売店・給油所の営業

※1 連結許可申請とは、当社が高速道路を利用されるお客さま向けに設置する商業施設など高速道路に連結するために必要な手続き(連結許可申請のほか、道路占用許可申請を行っているSA・PAがあります)
※2 連結料とは、上記連結許可申請(※1)に伴い、当社から高速道路機構に支払われる額(連結料のほか、道路占用料を支払っているSA・PAがあります)

その他の事業

トラックターミナル事業、駐車場事業、占用施設(高架下)活用事業、不動産賃貸事業、広告事業などを展開しています。
 また、これまで蓄積してきた道路の建設・保全に関する技術力の有効活用を目指して、道路事業への技術支援ほか海外事業活動への取り組みを始めています。

不動産賃貸事業:2カ所
トラックターミナル:2カ所
占用施設(高架下)活用事業:129カ所ほか
(2011年3月末現在)

一歩前へと踏み出すことで『自立』と『成長』につなげ 未来への新たな価値を創造します。



西日本高速道路株式会社
代表取締役会長兼社長

西村 英俊

変化に対応し『自立』と『成長』へ

NEXCO西日本グループは、2011年度から2015年度までの5カ年を対象とした中期経営計画2015を策定しました。これは、いかなる厳しい環境・情勢下においても、その変化を乗り越えて『自立』し『成長』し続けることにより、社会に対してさらに大きく貢献する企業集団へと進化するため、グループ全体の取り組みの方向性を示したものです。

近年、当社グループを取り巻く経営環境は、環境・エネルギー意識の高まり、多発する異常気象、高速道路の老朽化、少子高齢化、顧客ニーズの多様化など激しく変化しており、これらの社会的な課題に対する取り組みが一層求められています。したがって、本中期経営計画は、グループ理念にあるCSRの遂行をいかに事業に統合し実効性のあるものにするかを示したものとと言えます。

グループビジョンとして掲げた『自立』と『成長』は、これまでの決められたことを着実に全うするというところから一歩踏み出し、自らが発想し、実行していくことでさまざまな変化に素早く対応し、新たな価値を創出し続けていくことを目指したものです。高速道路という資産を最大限利用し、社会とのつながりを深め、信頼関係を築き、新たな価値を創っていくことが、長期的・持続的に成長していくことにつながると確信しています。

東日本大震災の教訓を糧に

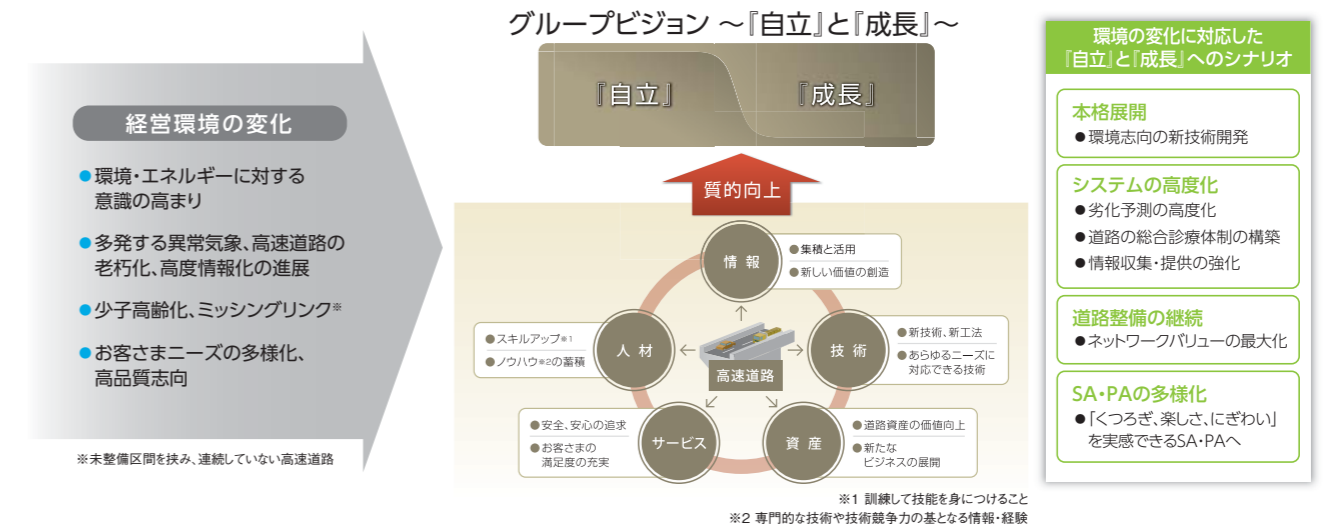
中期経営計画を策定している最中の3月11日に東日本大震災が発生しました。東北自動車道が被害を受けましたが、わずか1日で仮復旧し救護活動の大動脈としての大任を果たしました。NEXCO東日本の機敏な対応とチームワーク、またこれを実現可能にした日頃の準備に敬意を表

■ NEXCO西日本グループ中期経営計画2015

グループ理念

私たちはお客様の満足度を高め、地域の発展に寄与し、社会に貢献する企業グループを目指します。

当グループは、高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、常にすべての活動において、企業の社会的責任(CSR)の遂行を共通の目標とします。



するとともに、同じ仲間として誇りに思います。

当社グループにおいても、NEXCO東日本の後方支援に回るという立場で重油や発電機、その他必要な資材を提供するとともに、被災地に対しては食料や毛布といった物資の提供、義援金の送付を直ちに行いました。また、災害時の対応に長けた社員を中心として積極的にボランティアを派遣しています。社員の派遣は、被災地への支援と同時に、災害の現場から学んだことを災害対応力の向上に生かせると考えています。今後の対策として、耐震性や通信手段といったハード面の強化はもちろんですが、想定外の事象に対して「何ができていないか」を洗い出し、常時の防災訓練などソフト面の対策に力を入れていきます。

一方、高速道路が防波堤や緊急避難所としての役割も果たしました。こうした教訓を踏まえ、自治体とも研究を重ねていきたいと考えています。NEXCO西日本管内24府県のうち一部の地域とは防災協定を締結していますが、これを政令指定都市も含めて包括協定・災害協力協定という形での早期の締結を目指しています。本中期経営計画においても「災害対応力の強化」を最重要テーマの一つに掲げて取り組んでいきます。

果てしない安全・安心への挑戦

高速道路の安全・安心への取り組みは変わらぬ使命です。本中期経営計画においても5年間で死傷事故件数の2割(約300件)削減と、死傷事故ゼロの日を3倍(40日以上)という具体的な目標を掲げています。

2010年4月、「DRIVE&LOVE」というプロジェクトを開始しました。これまでの道路の整備、あるいは標識管理といったハードを中心とした施策の実施だけでなく、ドライバーの方ご自身にも安全運転を促す動機付けをさせていただき呼びかけです。

このプロジェクトは社会全体で運転への意識を変えることで交通事故ゼロを目指す運動ですので、この主旨にご賛同いただいた企業・団体の方々と一緒に多様なキャンペーンの展開を予定しています。このように社会の大きな課題に対しては、自社だけではなく協働(エンゲージメント)を通じて取り組むことで解決を図っていく考えです。



NEXCO西日本は
国連グローバル・コンパクトを
支持しています。

NEXCO西日本は2009年12月、グローバル社会における一企業市民としての社会的責任を積極的に果たすため、国連の提唱する「グローバル・コンパクト」の10原則に賛同し、署名いたしました。

2010年度からは関西分科会、地球温暖化分科会、生物多様性分科会、MDGs分科会などに社員が継続的に参加しています。CSR先進企業ネットワークとの情報交換や、そこから得られる学び・気づきを生かして、国際社会の持続的成長へ貢献するため10原則の実践に取り組んでいます。

■ 国連グローバル・コンパクト (UN-GC) とは

グローバル・コンパクトは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みづくりに参加する自発的な取り組みです。

グローバル・コンパクト署名企業は、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、そして腐敗の防止に関するCSRの基本原則10項目に賛同する企業トップ自らのコミットメントのもとに、その実現に向けて努力を継続しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則

人権

- 企業は、
- 原則 1 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
- 原則 2 自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。

労働基準

- 企業は、
- 原則 3 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
- 原則 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
- 原則 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
- 原則 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。

環境

- 企業は、
- 原則 7 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
- 原則 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
- 原則 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。

腐敗防止

- 企業は、
- 原則 10 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

新たな事業の創造による成長を

私は昨年就任したときに当社グループには「宝の山」が眠っていると申し上げました。50年以上にわたって培ってきた技術やサービスという資産を十分に生かしてきていないと感じたからです。そこで、2010年10月に「事業創造委員会」を新たに立ち上げるとともに、一般公募により広く事業創造に関するアイデアとビジネスパートナーの募集を行いました。グループ社員からのものも合わせると3,600件を超える提案が寄せられました。今後、これらのアイデアを選別し、優れたものは実行に移していきます。

また、前述しましたが府県・政令指定都市との協定を防災だけに留めず、包括協定として結ぶようにしています。これは、緊急時だけに限らず日頃から広範なコミュニケーションができる関係を築いておくほうが良いと考えるからです。これによって、地産地消や観光資源の開発、技術交流などさまざまな面で協力できる部分が生まれてきます。現在、SA・PAに各地の特色ある観光資源や特産品などを紹介する「地域の窓」というものを設置し、積極的に利用してもらうよう提案しています。例えば、古代の神話などを基に

西日本を巡るといったストーリー性のある企画など、新たな発想で事業が生まれてきています。

海外進出による機会の創出と貢献

また、今後は海外にも積極的に進出していく考えです。2011年2月、NEXCO東日本、NEXCO中日本、NEXCO西日本、首都高速道路(株)の4社は、民営化以降、高速道路に関する技術、ノウハウなどを活用しながら、オールジャパンとしての共同体制で推進するために新会社設立に向けて準備室を設置しました。これにより、機会とリスクを共有することができ、適切な対応が図られ、海外事業を一層積極的に推進できるものと考えています。

米国などでは橋梁の点検をはじめ日本の高度な維持・管理技術へのニーズがあり、東南アジアなどでは高速道路の建設や道路インフラの整備が急速に進むと考えています。新興国においては、まだ道路を利用することによる価値が十分に理解されていないという状況もあり、大きな可能性が広がっています。

低炭素社会の実現に向けて

今回の震災によってエネルギーのあり方についても問い直しが始まっています。省エネルギーはもちろん、自然エネルギーなどを利用した創エネルギーの重要性が増してきています。

当社グループでは、環境負荷の低減と走行安全性の向上を目的として、国内で初めて高速道路のトンネル内にLED照明を試用採用しました。このほか、NEXCO西日本管内の大半自動車道にある山田SA(下り)では、「エコエリア」としてCO₂排出ゼロを目指した実証実験を行い、新たな環境技術の導入を推進していきます。また、第二京阪道路の遮音壁への太陽光発電パネルの埋め込みや電気自動車の急速充電設備の設置など、低炭素社会に向けた新たな試みを行っています。

ただし、これらはまだコスト面との兼ね合いなどからその多くが実験段階にとどまっています。もちろん、技術の進化により経済的にも均衡する時が近い将来必ず訪れると考えています。3,000km以上という広大な高速道路イ

ンフラとそれに付随する遮音壁やのり面、SA・PAなどの施設を自然エネルギーの発電に有効利用することができれば、高速道路はスマートグリッド(次世代送電網)*の拠点となる大きな可能性を秘めていると言えます。

当社グループのCSRはステークホルダーの皆さまに求められたことへの「対応」から、未来に向かって一緒になって価値を「創造」していくことへ、次の一步を踏み出し進化を遂げていきます。当社は高速道路という社会的インフラの使命を果たすため、2009年12月に国連グローバル・コンパクトに署名しており、社外のネットワークも活用しながら、CSRの遂行という共通目標に向かってグループ全体の総合力を高めていきます。

高速道路の価値創造のためには、すべての事業活動において対話を通してステークホルダーとの距離を縮めていく必要があります。ステークホルダーとの共存共栄を通して、高速道路の資産価値を高め、社会への貢献を強めてまいります。

*電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電

Column

西日本高速道路株式会社 監査役
立命館大学教授
(元中央防災会議専門委員・座長)

土岐 憲三



東日本大震災の直接被害が17兆円程度と報道されたが、阪神・淡路大震災では、これが約10兆円であった。死者・行方不明者のうち地震によるものは7%程度と見られている。これから判断して津波によるものだけで、阪神・淡路の場合の全被害を大きく上回る事になる。大震災と言うよりは、おおつなみ大津波と考えると方が適切だと思う所以である。M9.0の大震災でも地震による被害はあの程度なのかとの誤解が生じる事を懸念するからでもある。

地震発生直後からマグニチュードが何度も訂正され、いわゆる「想定外」の出来事であったかのような言い方がされたが、これは事実であろう。しかしながら、想定値とは災害に対する施策や事業を進める

ための目標値であって、それを超える事態は起こりうる事を関係者は理解していなければならない。

想定値が起こりうる災害事象の目安である事を認識すれば、これを超えた事態が起きたときに何をすべきかを事前に熟慮し、対応しておく事が肝要であり、これこそが危機管理である。これを行う能力の有無が組織としての安心と安全につながるのである。

筆者の敬愛する作家である塩野七生氏は、大震災後にシーザーの言葉を借りて「想定内であれば特別な知力はない。想定外のことに対応できるのが知力である」との趣旨を述べているが、まさに至言であろう。そして、想定外の事については想定内と同じ考えや手法は通用しないのであるから、大胆な発想が必要であろう。

これまでもNEXCO西日本のような、自然災害の頻発する日本列島の半分の地域を所掌する組織では、ハードな対応すなわち想定内の対策で乗り切るのは不可能に近く、それに代わるものとして事後のソフトな対応により、1カ月、1日、1時間でも早く現状復旧する方策を事前に考えておくべき事を会社に対して提言してきたが、東日本大震災を経験するに至ってますますその感を強くしている。

新たな高速道路ネットワークの整備と機能向上 (5カ年計画:2011-2015年度)

国民生活を豊かにし、地域の経済活動を支える重要な社会資本である高速道路。道路整備は、輸送コストを下げ、交通事故を減らすなどの直接的なメリットだけでなく、バランスのとれた地域社会の発展をもたらします。私たちは、高速道路ネットワークを計画的かつ着実に整備し、機能向上を図るという使命をしっかりと果たしていきます。

高速道路ネットワークの整備

NEXCO西日本は、高速道路ネットワークを各地域でつなぐことにより、地域間の連携や交流促進に貢献してきました。2011年から始まる新たな5カ年計画においても、高速道路保有債務返済機構と締結した協定に基づき、これまでに培った技術とノウハウを活用して高速道路ネットワークの整備を着実に進めています。

2011~2015年度 開通予定

道路名	区間(IC・JCT名は仮称を含む)	延長(km)	完成年度(努力目標)
舞鶴若狭自動車道	小浜西~小浜	11	2011
京都第二外環状道路	沓掛~大山崎JCT	10	2012
四国横断自動車道	徳島~徳島JCT~鳴門JCT	11	2014
東九州自動車道	都農~高鍋	13	2012
	刈田北九州空港~行橋	9	2013
	行橋~豊津	7	2014
	日向~都農	20	2014(2013)
	椎田南~宇佐	28	2016(2014)
合計		109	

※完成年度は、機構との協定上の年度を表す。()内は会社努力目標。

ネットワークの機能向上

供用後の高速道路の利用価値を高め、地域の方々やお客さまの安全・安心と利便性を一層向上するため、四車線化工事を進めています。また、インターチェンジ間隔の平均を欧米並みの5kmに改善することを念頭に、スマートインターチェンジ*の整備に取り組んでいます。

※高速道路の本線やサービスエリア・パーキングエリア、バスストップから乗り降りできるように設置されるETC専用のインターチェンジ

四車線化工事の予定

道路名	区間(IC・JCT名は仮称を含む)	延長(km)	完成年度
阪和自動車道	海南~有田	10	2011
米子自動車道	久世~上野PA	4	2011

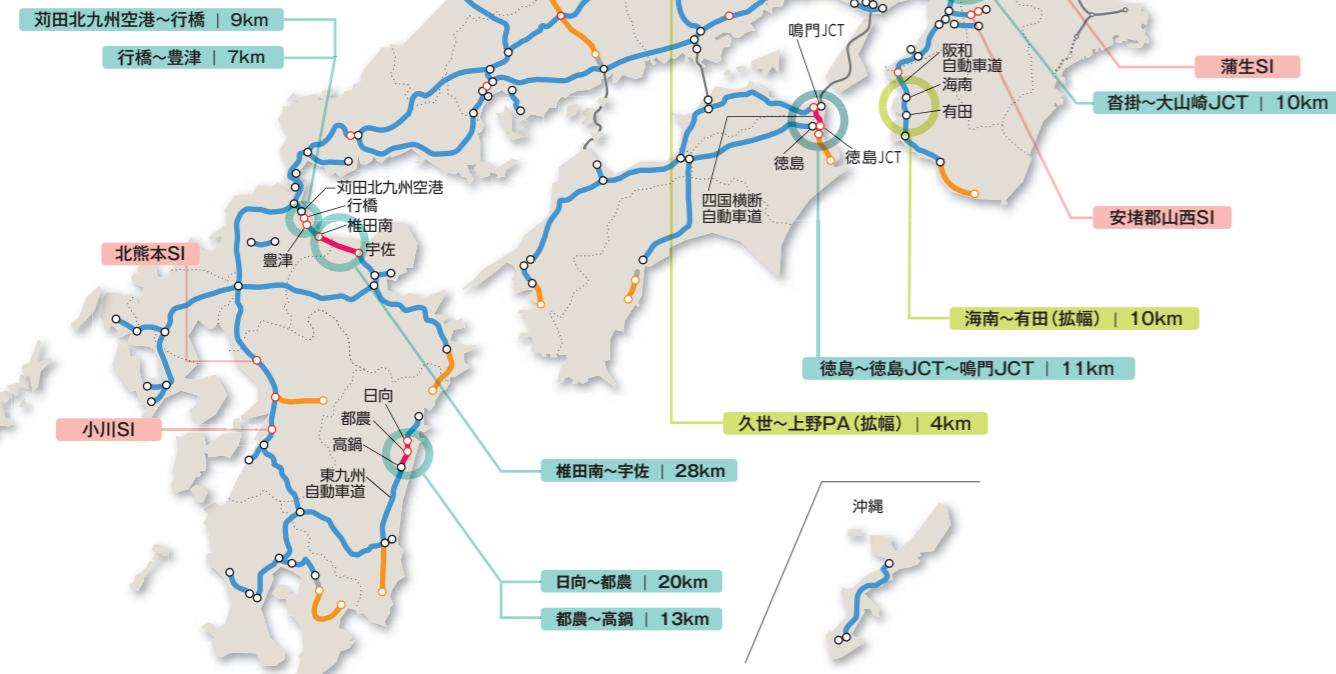
スマートインターチェンジの整備予定

道路名	区間(IC・JCT名は仮称を含む)	完成年度
名神高速道路	蒲生スマートIC	2013
西名阪自動車道	安堵郡山西スマートIC	2013
中国自動車道	夢前スマートIC	2015
米子自動車道	大山高原スマートIC	2011
九州自動車道	小川BSスマートIC	2013
九州自動車道	北熊本スマートIC	2015

高速道路凡例 (2011年3月31日現在)

- 営業中
- 事業中*1
- 事業中*1 (新直轄方式*2で整備する区間)
- その他の道路

*1 事業中のインターチェンジ等の名称は仮称
*2 国土交通大臣が施行主体となって高速道路を整備する方式
*3 標記上の略称
JCT:ジャンクション SI:スマートインターチェンジ BS:バスストップ



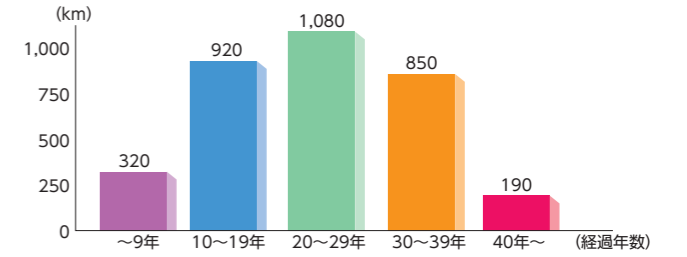
予防保全の考えに基づく 構造物の老朽化対策

日本で最初の高速道路、名神高速道路 栗東~尼崎間が開通して47年が経過しました。この間、高速道路ネットワークは全国各地を結び、経済の発展を支えてきましたが、一方で橋梁やトンネルの老朽化が確実に進行していることから、効率的な点検と集中的な補修・補強工事が急務となっています。今後もお客さまに安全・安心にご利用いただくため、さまざまな保全対策を実施していきます。

高齢化が進む高速道路の状況

NEXCO西日本が管理する高速道路のうち、供用後40年を経過する名神高速道路、中国自動車道をはじめ、供用後30年を経過する道路が全体の3割を占めています。こうした高齢化する高速道路ネットワークに対し適切な保全対策を進めることで、長期にわたってご利用いただけるよう事業を推進しています。

高速道路の経過年数 (2011年3月末現在)



高速道路の経過年数 (2011年3月末現在)

- 40年以上
- 30~39年
- 20~29年
- 10~19年
- ~9年



▶床版取り換えによる橋梁の高耐久化

橋梁の損傷が著しい場合には、ライフサイクルコスト最小化を目指して高耐久化の抜本対策(床版*の全面取り換え)を行います。九州自動車道向佐野橋では、片車線ごとの切り直し工事により、プレキャストPC床版を活用した大規模なフレッシュ工事を実施しました。



※路面を支えるコンクリート版

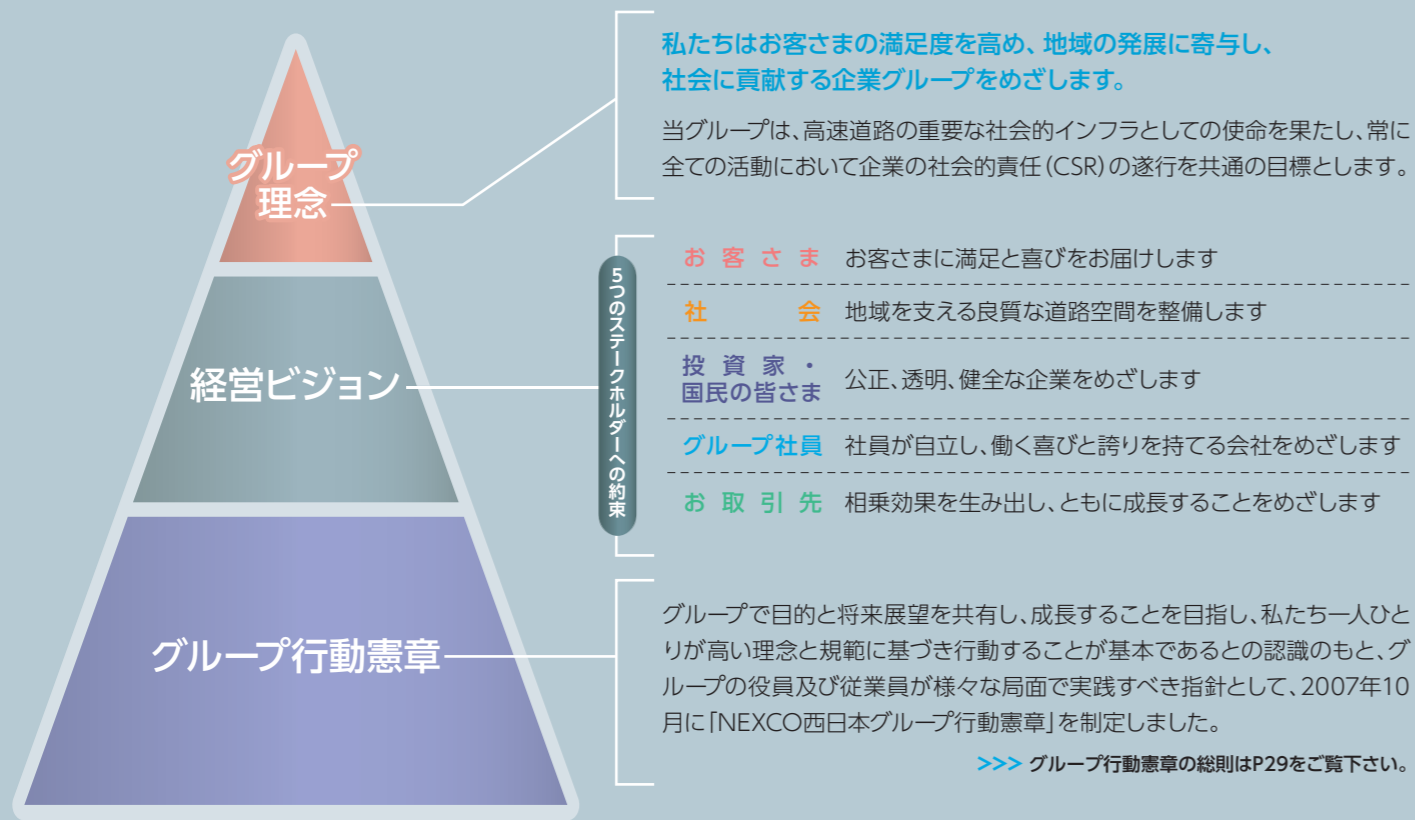
▶はく落防止対策

老朽化の進行とともに、橋梁やトンネルからコンクリート片がはがれ落ちる事象が発生しています。第三者への被害が想定される箇所において繊維シートを貼ったり、はく落防止ネットを設置したりして、はく落防止に努めています。また、赤外線カメラを使った効率的な点検を行うなど、予防保全に努めています。

▶耐震性の向上

地震などの自然災害が発生した場合、高速道路は救援活動に重要な役割を担う道路として位置付けられています。落橋などの甚大な被害を防ぎ、緊急輸送路としての役割を果たすため、橋脚の耐震補強を積極的に進めています。

NEXCO西日本グループのCSR



NEXCO西日本グループは、これまで「人・地域・未来をつなぐ」というCSRテーマのもと、「安全・安心、サービスでつなぐ」「地域社会の活力をつなぐ」「人と社会・世界をつなぐ」「子どもたちに未来をつなぐ」でCSR活動に取り組んできましたが、2011年度を初年度とする中期経営計画2015(2011-2015)を機に定められた、グループ理念を具体的に表すスローガンでこれらを複合的に表現することにしました。

スローガン みち、ひと…未来へ。

安全・安心・快適な高速道路が結ぶ、人と人、地域と地域。

夢ひろがるアイデアと、心のこもったサービスで新しい出会いや喜びを生み出します。

NEXCO西日本は、100年先の未来に向け技術の革新と新たな価値の創造に挑み続けます。

ステークホルダーを起点としたCSRマネジメント

私たちはCSRを推進・発展させていくためには、ステークホルダーとの対話が重要だと考えています。「情報を提供する」というような一方通行の流れではなく、「考え方を共有する」という行動様式へと転換し、双方向のコミュニケーションを促進させることによって信頼関係づくりを目指します。

ステークホルダーは、お客さま、投資家・国民の皆さま、社会、グループ社員、お取引先の5つであり、その期待(ニーズ)

を的確に把握し、事業活動のプロセスにフィードバックします。このようにステークホルダーからの期待に応えていくことが、社会の持続的な発展につながり、ひいてはNEXCO西日本グループの企業価値、社員のモチベーション向上にもつながり、成長が実現できるという良い循環を生み出すものと考えています。



CSRに対する考え方

高速道路の重要な社会的インフラとしての使命を果たし、人と地域、地域と社会を“つなぐ”ことで産業・経済の発展と国民の生活向上に貢献し、さらに、ノウハウや資源を生かして社会の課題解決に取り組み、社会を持続的な発展へと“つなぐ”媒体となること、これが国民の皆さまから高速道路を預かる企業と

して、私たちの存在意義であり社会的責任と考えます。そのために、CSR活動方針に基づく双方向コミュニケーションと改善活動を推進します。これにより、すべてのステークホルダーへの約束を果たすことで、皆さまに信頼される企業を目指します。

NEXCO西日本グループのCSR活動方針

- 1 経営の透明性を確保し説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの対話と交流を促進します。
- 2 ステークホルダーの期待を事業活動のプロセスに組み込み、本業で企業としての責任を果たします。
- 3 これまで培ったノウハウや資源を生かして、社会が抱える課題解決に取り組み、事業の創造と、社会の持続的な発展に貢献します。

CSR課題項目の取り組み状況

■ 経営を支える基本姿勢

課題項目	2010年度の取り組み項目	2011年度の主な取り組み (2011年度以降のものも含みます)	ページ
基本姿勢	コンプライアンス、企業倫理	● トップコンプライアンス講習会の実施 ● コンプライアンス研修(新入社員、幹部層)の継続実施 ● コンプライアンス啓発ツールの作成・配布 ● コンプライアンス通報・相談窓口の運用見直し、周知方法の改善	30
	リスクマネジメント	● 経営リスク管理委員会を開催し、体制の見直し、リスクの検証および分析を実施	31
	情報セキュリティ	● 引き続き、情報漏洩をしない・させない環境の整備を進める ● 情報セキュリティ対策に関する全社員のさらなる意識向上を目指す	31

■ ステークホルダーとともに

課題項目	2010年度の取り組み項目	2011年度の主な取り組み (2011年度以降のものも含みます)	ページ	
お客さま	100%の安全・安心の追求	交通安全対策	● 引き続き、100%の安全・安心を目指し、交通事故や道路構造物の損傷に起因した第三者被害の根絶などに取り組む	33
		ETCレーンの安全対策		33
		交通管理巡回の実施		33
		法令違反車両の取り締まり		33
		道路交通情報の提供		34
		構造物の老朽化対策		35
		はく落防止対策の推進		35
		災害に強い道路を目指して		35
お客さま	お客さまサービスの向上	お客さまの声を事業に反映	● 引き続きお客さま満足度調査などマーケティング機能を強化 ● お客さまセンターの体制を充実させ、さらにアイハイウェイなど他の案内ツールへの転換を推進 ● 各府県の観光課等へのPRを展開し、より多くの海外からのお客さまへの英語案内サービスを実施 ● オピニオンリーダーとの意見交換をさらに深める	36
		グループ全体のCS向上活動		37
		「お客さま満足施設」への変革		38
		地産地消への取り組み		39
社会	着実な道路ネットワークの整備と機能向上	高速道路ネットワークの整備	● 引き続き、高速道路ネットワークの早期整備および既存ネットワークの機能向上に努め、お客さまの利便性向上および安全・安心の向上を目指す	41
		既存ネットワークの機能向上		41
	防災機能の向上	自治体との災害協力協定	● 想定を超えた広範囲の激甚災害にも対応できる仕組みの構築を含め、災害対応力の強化に取り組む	43
		防災訓練の実施		43
社会	多様な価値の提案と提供	新たな事業への参入	● NEXCO西日本グループの資産・人材等を活用した新たな事業の創造を目指す ● 地域観光振興への貢献を目指し、新たに地方公共団体等とタイアップした企画旅行を実施	44
		海外への事業展開		● 日系企業および現地企業と共同で、アジアにおける海外有料道路事業の案件形成および案件受注を目指す ● 政府および大学と連携してモザンビークにおける道路技術人材育成プロジェクトへ参画
社会	海外への事業展開	開発途上国への技術協力・支援	● 高解像度カメラ(HDV)および赤外線技術を用いた橋梁点検業務等へ参入	46
		米国における開発技術の展開		46

課題項目	2010年度の取り組み項目	2011年度の主な取り組み (2011年度以降のものも含みます)	ページ	
社会	高速道路を支える技術	実用化した技術開発	● 高速道路事業の使命である「100%の安全・安心の追求」、「お客さま満足度の向上」、「高品質な道路の構築」および企業の社会的責任である「環境保全・創造」を将来にわたり確実に果たすため、引き続き技術開発に取り組む	47
		実用化を目指す技術開発		47
投資家・国民の皆さま	公正、透明、健全な事業活動	株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション	● 公正・透明な情報の提供および適正な開示に努める ● 引き続き、事業の効率性・透明性を図るべく、事業評価監視委員会を通じて事業の評価を実施 ● 引き続き、不正通行対策として、カメラ画像やデータ解析により不正通行車両を特定し対応 ● さまざまな機会や媒体を活用したさらなる情報開示に努めるとともに、より効果的な情報発信ツールを目指してホームページをリニューアル	49
		公正な事業活動		50
		多様な情報発信手段による情報開示		51
社員	経営戦略を支える人材の育成	新人事制度の定着と納得感の向上	● 働く喜びと誇り、達成感を実感できるよう当社の事業特性を踏まえた人事評価制度の運用の見直し ● パートナー会社および他のフィールドとの人事交流の実施 ● OJTを積極的に活用した計画的・体系的支援および重点強化スキル研修の実施 ● 女性社員がより活躍できる職域の開発および高齢社員のキャリアを生かし働きがいを持って活躍できる職場の拡大 ● 引き続き、キャリアライフ研修を実施	53
		効率的な業務執行体制の構築と高速道路の価値向上を図るための人員体制の見直し		53
		人材育成の促進		54
		社員のキャリアサポート等の実施		55
お取引先	SA・PAのテナント会社との協働	SA・PAテナントとのパートナーシップ	● 引き続き、お客さま満足度の向上に向け、SA・PAテナントと密接なパートナーシップを構築 ● 公正な取引関係に資する施策を適時適切に実施	57
		公正な取引関係		58
	情報の公表 電子契約の導入	58		

■ より広い社会、未来への働きかけ

課題項目	2010年度の取り組み項目	2011年度の主な取り組み (2011年度以降のものも含みます)	ページ	
環境	環境経営の推進	環境方針の改定	● 次期中期目標として2015年度までの目標を策定 ● 環境方針に基づく取り組みについて具体的な数値目標を設定し定量的に把握 ● 2020年までに、2009年度比で25%のCO ₂ 排出量を削減	59
		事業活動と環境負荷		61
		CO ₂ 排出量の削減		62
	低炭素社会の実現	省エネルギーの推進	● 改正省エネルギー法の施行を受け、さらなる省エネルギーに向けて取り組みの強化を図る ● 太陽光発電を各所に設置 ● 盛土のり面やインターチェンジ園地への樹林化の推進および成長しすぎた樹木等の剪定作業により、健全な樹林形成を促進	63
		創エネルギーの推進		64
		緑化の推進		64
保全	循環型社会の形成	建設副産物の3R	● 引き続き、高速道路で発生した植物系廃棄物を自社プラントで堆肥化により再利用する取り組みを推進 ● SA・PAで発生したごみの再資源化を推進 ● 環境に配慮した製品・資材を可能な限り調達	65
		SA・PAのごみ3R推進		65
		環境に配慮した製品・資材の調達		66
自然と共生する社会の推進	生物多様性の保全	● 最適な沿道環境の創出方法を検討するとともに、地域の生物に配慮した道路構造を心がける ● 動物侵入防止柵の設置やけもの道の確保により動物の侵入を防止	67	
		道路交通騒音対策	● 沿道の土地利用状況や騒音発生源などを踏まえた各種騒音対策手法を考え合わせ、騒音対策を推進	68
社会貢献	社会の持続的な発展への貢献	森林保全活動「つなぎの森」	● 支援の輪が社会に拡大するきっかけとなるような社会貢献活動テーマの抽出と取り組みの継続	69
		災害義援金等への協力		69
		現場密着の社会貢献活動		70
		西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部による社会貢献		71

安全・安心の追求

1 東日本大震災と災害対応力の強化

東日本大震災では、高速道路の大規模な落橋や倒壊は免れましたが、津波による壊滅的な被害の発生、長期間にわたる電力供給能力低下などの事態が生じています。今回の災害を教訓に想定を超えた広範囲の激甚災害に対応できる仕組みを構築していきます。

▼高速道路の復旧対応例

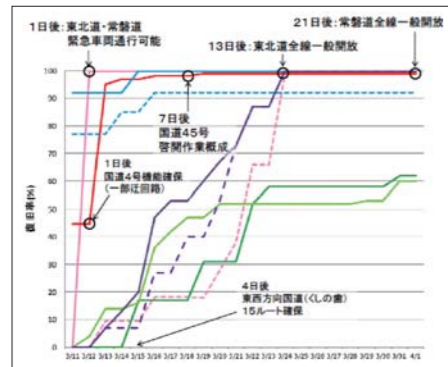
○早期復旧と緊急輸送路の確保

NEXCO東日本は地震発生後直ちにお客さまの安全確保と通行止めを実施、緊急点検の上、迅速な復旧作業にあたり、発災後1日で東北道を緊急輸送路として使用できるよう復旧、国道4号と併せた国交省のくしの歯形の幹線ルート確保と支援活動に大きく貢献しました。

- 1日後 → 東北道・常磐道 緊急車両通行可能
- 13日後 → 東北道全線を一般開放
- 21日後 → 常磐道全線を一般開放

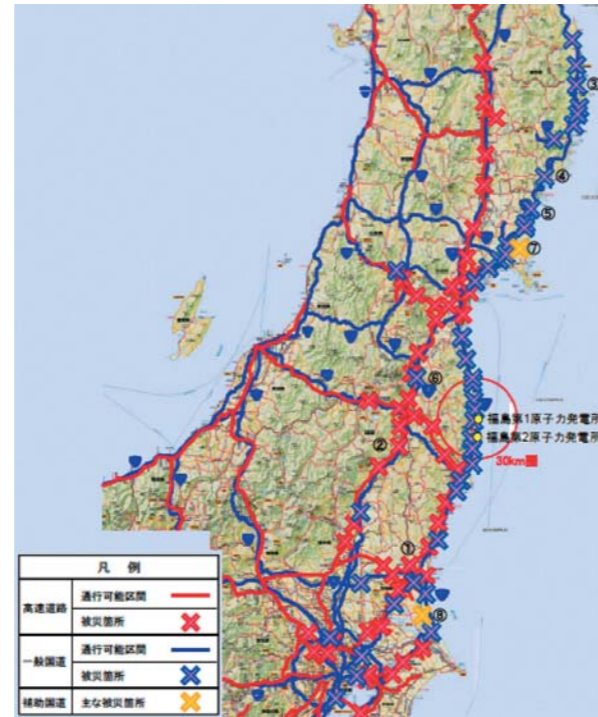


常磐道 水戸～那珂(上り線) 道路本体・路面の崩落等2カ所
 仙台東部道路 仙台港北～仙台東(上下線) 橋梁ジョイント部の損傷46橋 56カ所



※被災状況の画像・地図・グラフはすべて国土交通省ホームページから抜粋引用

▼東日本大震災による被災状況等について



▶NEXCO西日本の災害支援対応

NEXCO西日本では、東日本大震災の発生を受けて、直ちに本社災害対策本部を立ち上げ、高速道路の緊急復旧にあたるNEXCO東日本への支援体制を確立しました。

実際の支援としては、3月14日からグループ全社員への義援金(マッチングギフト)の募集を開始し、現地で不足する生活資材を確認の上、グループ企業と共同で提供するとともに、5月から被災地に復興支援チームとして社員を派遣するなど、東日本地域の復旧と復興に向けた人員・物資・義援金等による支援活動を続けています。

▼東日本大震災に対する復旧・復興支援状況(2011年6月30日現在)

項目	対応内容	備考
義援金	●グループ社員から義援金を募集・寄付(マッチングギフト:会社:社員計46百万円)	3/14~31
	●グループ会社から義援金(計112百万円)	3/14~31
	●SA・PA180カ所で募金活動(継続)	3/14~9/30(西日本高速道路SHD)
物的支援	●被災地で不足する生活支援物資をグループで提供 ●給水用取水車(資機材)の貸し出し等	
人的支援	●被災地復興支援チームを派遣(被災地の復旧支援:5~7月、9班54名を予定)	5/9~
住宅提供	●被災者の受入施設として社宅19戸を登録(無償提供の民間住宅として大阪府登録済み)	4/14~
その他	●NEXCO東日本の要請に対応して、西日本の災害備蓄食糧を提供、重油10万ℓを搬送	3/14~31

▶NEXCO西日本の災害対応力の強化

○東日本大震災の教訓

東日本で発生した今回の巨大地震は、東北地方を中心に沿岸地域から東西100キロ、南北500キロという広範囲に被害を及ぼしました。地震で発生した津波による広範囲で壊滅的な被害の発生、原子力発電所の被災等に起因する長期間にわたる電力供給能力低下などの事態が生じました。このような事態においても、高速道路の応急復旧を早期に行うためには、復旧作業をある程度直接実施できる体制の構築、道路施設の自家発電設備やその燃料の備蓄・供給体制の見直しなどが必要になると考えられます。

今回の東日本大震災の教訓から、防災対策に関する従前の考え方を大きく転換し、対策を見直す必要があります。

○災害対応力の強化

東日本大震災の教訓を踏まえ、想定を超える激甚災害に対応できる仕組みの構築を目指し、防災対策の見直しを行います。見直しにあたり、着実に機能を果たす仕組みの構築、臨機に対応できる仕組みの構築、地域・他機関と連携した仕組みの構築といった3つの視点から、今後取り組むべき課題を4つのテーマに整理し、検討を進めていきます。



1 被害想定の見直しと想定外の災害への備え

被害想定の見直しについて、自治体との連携や学識者のご意見等も頂きながら、内陸直下型地震、東海・東南海・南海地震などによる被害想定を検証し、必要な見直しを行っていきます。

また今回の経験を踏まえて、ガソリンや重油などの燃料、非常食や水、機械設備等の保守部品や消耗品の備蓄量・備蓄方法、供給体制について検討を進めます。長期停電等への備えとして自家発電設備の充実・強化や、太陽光発電システムなどの自然エネルギーの活用を検討し、必要な対応を図っていきます。

2 ハード対策の強化と推進

引き続き、橋梁の耐震補強の早期完了を目指し、また緊急輸送の役割を考慮して、さらなる補強策や代替策、早期復旧手段等の必要性について検討します。

自営通信等のバックアップシステムの推進、光ファイバーの切断時の復旧体制検討、予備電源、予備通信機器、復旧資材の確保や取替工事等の訓練実施、衛星通信等の老朽化対策や、災害時情報通信ツールなどの検討も進めていきます。

3 地域・他機関との連携の強化

SA・PAの防災機能の検討、各自治体との防災を含む包括協定締結(役割分担の明確化)、高速道路への流出入制限、津波発生時における高速道路の緊急避難地としての利用検討など、地域や関係機関との広域連携を強化していきます。

4 災害への対応における組織の見直しと強化

災害発生によって災害対策本部機能が低下、あるいは停止するような場合を想定し、組織間、スタッフ等関係者のバックアップ体制を検討します。また、高速道路が被災した場合の復旧支援体制についても、作業員や機械・設備などの確保を再検討していきます。

以上の検討結果などを踏まえて、BCP(事業継続計画)を策定し、実地に即した防災訓練など日頃からの取り組みも継続しながら防災意識を高め、従前からの取り組みに加えて、災害対応力の強化、減災を目指して取り組んでいきます。

2 事業創造への取り組み 新たな価値の創出を目指して

NEXCO西日本グループは、このほど、経営トップを委員長とする事業創造委員会を発足させ、広く社内外から事業アイデアとビジネスパートナーを募集しました。高速道路の資産価値を向上させて独自の付加価値を付けることで、地域の活性化と再生に貢献します。

▶事業創造委員会の発足

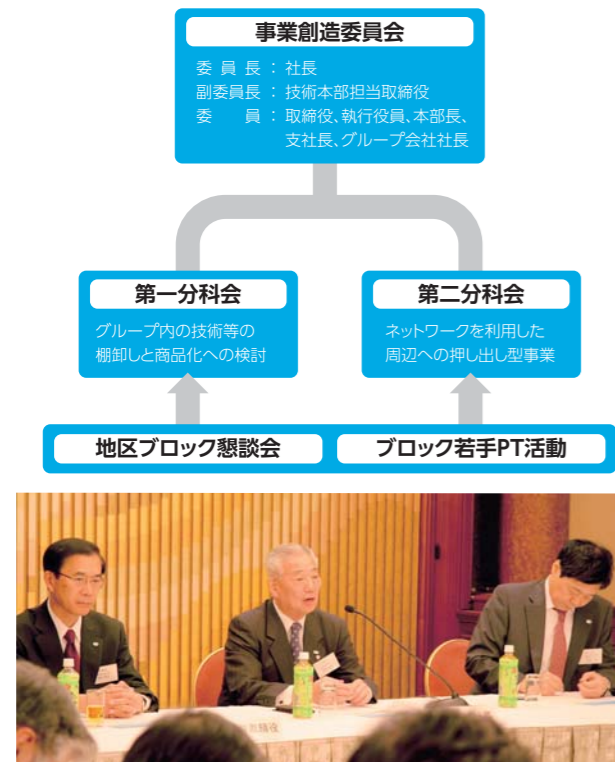
より快適で楽しい、また行きたくなる高速道路と、周辺地域との共生の実現を目指し、事業創造委員会を立ち上げ、新たな事業の創造に取り組んでいます。

一般公募、ビジネスパートナーおよびグループ社員から寄せられた約3,600件のアイデアと、各分野でノウハウを有する事業者との協働により、以下の取り組みを実現します。

◎取り組み方針

- 1 グループ内で培ってきた技術、ノウハウ、サービスを、NEXCO西日本グループが管理する道路だけでなく、国内外の道路や関連施設でも提供していく、新たなビジネスモデルを構築していきます。
- 2 周辺地域や他の事業者と協働し、地域との共生を図り、これまでの概念を超えた高速道路サービスを実現します。

▼取り組み体制



▶地区ブロック懇談会

各分科会と連携して、支社ブロック単位での意見交換の場としてブロック懇談会を設置しています。グループ社員の自由な発想に基づくアイデアを多数持ち寄りNEXCO西日本グループと地域の発展に向けた議論を重ねています。

各ブロックからのアイデアは、高架下、旅行、不動産、物販、物流、コンサル、農業、駐車場、広告、運送、環境など多岐にわたり、総数は約2,200件となりました。



▶若手PTの活動

柔軟かつ新たな発想で価値創造を実践する場として、地区ブロック単位で若手社員によるプロジェクトチーム (PT) を発足しました。

すべてのアイデアをベースに地域性やパートナー会社の意見を踏まえつつ、自由意見を出し合ってアイデアの抽出を行い、これを結合・発展させることで、商品化アイデアの抽出や詳細検討など事業化につなげる活動を進めています。



▶事業創造アイデア・ビジネスパートナー募集

国民の皆さまの資産を預かるインフラ企業として、高速道路の資産価値向上に向け、社会との対話を通して、社外でのアイデア・ノウハウも活用した新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

あらゆる広報チャネルを使った社会への働きかけ(約3カ月間)により、アイデア数は1,180件、ビジネスパートナー募集に273件ものご応募を頂きました。

なお、ビジネスパートナーは継続して募集を行っています。



特設サイト



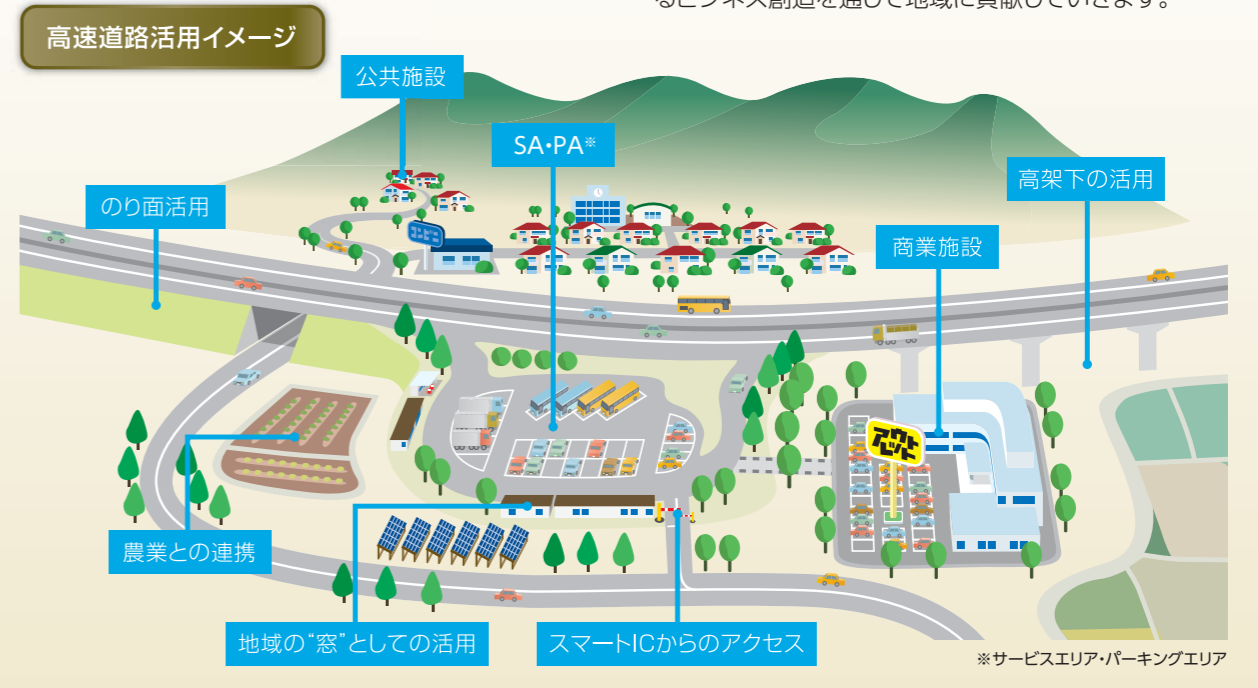
ポスター・チラシ

▶新たな高速道路活用イメージ

● つながる、変わる、夢広げる

2011年度から、民営化後の第2ステップとなる、中期経営計画2015 (2011-2015) がスタートします。

「自立」と「成長」をキーワードに、高速道路ネットワークを生かし、高速道路とその沿線に新たな価値を提供するビジネス創造を通して地域に貢献していきます。



*サービスエリア・パーキングエリア

3 「未来へつなぐ」低炭素社会の実現に向けて

地球環境への貢献

地球環境に貢献する次世代の高速道路としての価値向上を目指し、NEXCO西日本グループではさまざまな環境負荷低減活動に取り組んでいます。トンネル照明の特性と太陽光発電を利用した照明実験や、サービスエリアから発生するCO₂排出量ゼロを目指すエコエリア構想などの実現に向けて取り組みを進めています。

▶トンネル照明を太陽光発電・LEDで節電

ドライバーは、明るい屋外からトンネルに進入すると、急激な明暗の差により内部が見えづらくなります。この急激な視界の変化を防ぐために、トンネル入口部の照明設備は、外部の明るさにより、照明の明るさを調整しています。この設備は晴天時に大きな電力を必要とします。

NEXCO西日本では、日中に最も効果を発揮する太陽光発電を快晴時に最も電力を必要とする入口部の照明設備へ



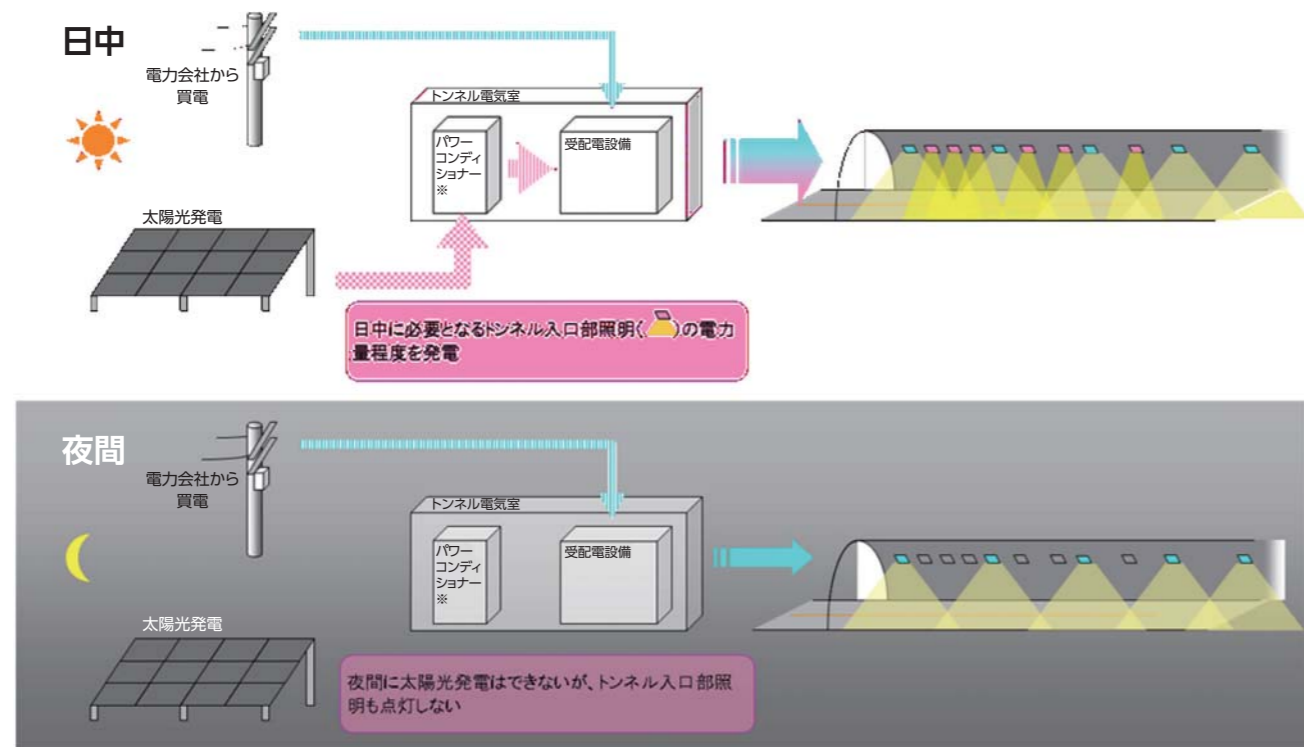
トンネル出入口付近に太陽光パネルを設置(東九州自動車道 門川~日向)

効果的に活用する実験を2010年12月から開始しています。実験のトンネルでは、年間必要となる電力の50%削減を目指し、検証を行っています。

このほかにも、節電と走行安全性の向上を目指し、トンネル内の照明にLED(発光ダイオード)を採用した実証実験も開始しています(営業中の高速道路トンネルにおけるLED照明採用は国内初)。

▼導入概要

	トンネル入口照明実験	LEDトンネル照明実験
導入場所	東九州自動車道 ●門川第二トンネル ●比良山トンネル ●富高第一トンネル	(発電規模) ●96kW ●66.3 kW ●151.2 kW
節電効果	50%削減(使用電力量)	約10%削減(蛍光灯に比べて)
実験期間	2010年12月4日~2012年2月29日	2011年3月14日~2012年3月31日

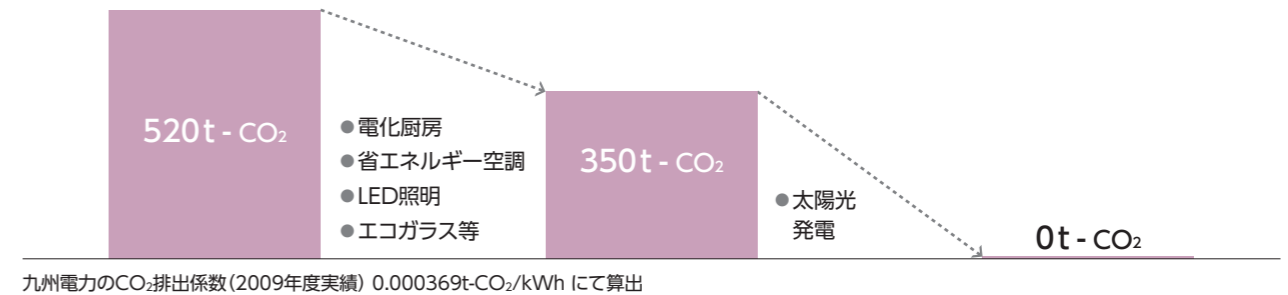


▶“CO₂排出量ゼロ”の休憩施設を目指して「エコエリア構想」

本構想は、化石燃料依存から、自然の恵みを生かす太陽光などの再生可能なクリーンエネルギーの積極的な活用とともに、高効率・省エネルギー型の技術・機器の採用により、サービスエリアから発生するCO₂排出量ゼロを目指すものです。自然との調和や緑の空間の演出といった点も追求し、大分自動車道 山田SA(下り)の店舗改築工事に合わせて取り組む予定です。



▼CO₂排出量ゼロを目指して



▼大分道 山田SA(下り)イメージパース



着実な高速道路ネットワークの整備と機能向上



ネットワーク整備の進捗と機能向上、
地域との連携・共生に努めています。

福岡工事事務所 所長 中園 明広

東九州道436kmの終盤戦 産業・経済・文化、地域の生活向上へ社員一丸

一九州地区では東九州自動車道の整備が着々と進行しています。福岡工事事務所が担当する苅田北九州空港～行橋～豊津間の16kmについても、地元のみならず九州全域から大きな期待が寄せられています。

東九州自動車道は、九州の東海岸を通るルートとして福岡県北九州市から鹿児島市までを結ぶ延長約436kmの高速道路です。九州自動車道や大分自動車道とともにネットワークを形成し、福岡、大分、宮崎などの産業・経済・文化の振興と発展、さらには地域の方々の生活向上に貢献すると期待されています。

東九州は、九州の中でインフラ整備が遅れているといわれていますが、地域の皆さまと直に接してみると、東九州自動車道の早期完成に向けた期待をひしひしと感じます。沿線の自治体をはじめ、産業界、農業従事者、医療関係者など、さまざまなお立場の方の期待に応えるため、現場を預かる事務所として「造ると決めた道路は少しでも早く完成させる」を合言葉に社員一丸となって頑張っています。



地元の皆さまとのコミュニケーションを深め 沿道の生活環境保全に全力

一工事を進める上で、地元の皆さまの協力は欠かせません。どのような対話を行っていますか。

現場の第一線で協議調整にあたる時は、地元行政の支援を得て地元の皆さまへのご説明をしっかりと行い、事業へのご理解をいただきながら工事を進めています。地元の皆さまや関係者の方との対話の機会を持つため、事業説明会や現場見学会、地元小学校への出張学習会等も積極的に開催し、コミュニケーションを深める努力を続けています。

また、福岡工事事務所独自の取り組みとして、地元小学生と一緒に沿道の緑樹帯にどんぐりの木を植える予定です。拾ったどんぐりを苗木になるまで育成し、開通前に植樹します。



出張学習会で高機能舗装の仕組みを説明



地元小学生と一緒にどんぐり拾い

トンネル掘削による騒音・振動や ダンプカー走行時の粉じん等の対策に万全

一開通に向け鋭意工事が進んでいますが、現在抱えておられる課題は何かありますか。

苅田北九州空港～行橋間8.6kmはいわゆる山岳地帯を通っていますので、トンネルが3カ所あります。トンネル工事は基本的には24時間体制で行いますので、工事中における発破掘削の騒音・振動には十分注意しています。

また、行橋～豊津間7.4kmは盛土を使った土工区間が続きます。この区間は平地が多く、例えば、切土で得た土を盛土に利用することができないため、約170万m³という大量の土を近辺の山から現場まで運ぶ必要があります。

盛土工事は2011年後半から始める予定ですが、その際は10tのダンプカーが市街地の生活道路を走るようになりますので、粉じん対策や交通安全対策に万全を期し、ダンプカーの速度超過や過積載が無いようドライバーへの指導も徹底するよう社員に呼びかけています。



騒音・振動に細心の注意を払いながら掘削を実施



工事が着々と進む盛土区間

工事の品質確保と 道路の資産価値向上を目指して

一工事の品質確保と、その向上に向けた取り組みはいかがでしょうか。

現場の仕事は、グループ社員を含め建設に携わる人の連携作業です。高速道路は、国民の皆さまの資産であり、建設コストを抑え工事品質を確保し、向上させることは必須目標です。現場技術者とのコミュニケーションを密にして、新技術や新工法を導入したり、QCM (Quality Control Manager) 活動*や若手技術者への教育に取り組んだりしています。

また、高速道路の建設は調査から工事完成まで、一般的には10余年かかる大仕事です。その中で、各人が道路のプロフェッショナルとして、しっかりと事業への貢献の足跡を残せる場にしたいですね。

*工事の品質に関して、日常管理や巡回指導、不定期の点検等を実施するもの

高速道路の防災機能を向上し 安全・安心な道路を次世代に残したい

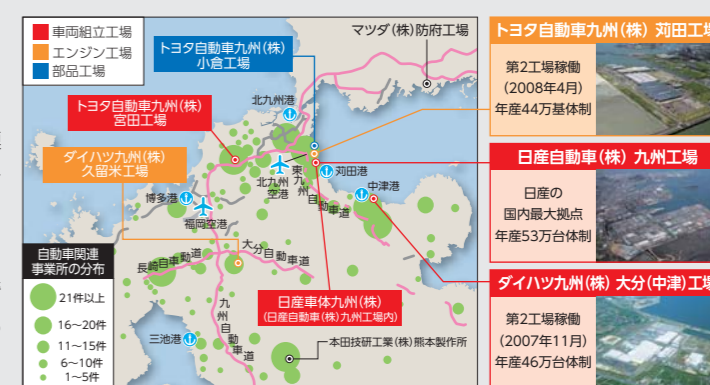
一このたびの東日本大震災では、高速道路が避難場所になり防災機能も注目されました。

東日本大震災の地震と津波の被害には本当に心が痛みます。阪神大震災では、震災復旧担当として橋梁の復旧に携った経験がありますが、今回の震災では東北自動車道がわずか1日で復旧し、災害救援道路として大きく貢献したことを誇りに思います。

災害時には緊急輸送路に指定される高速道路は、耐震設計や溪流防災対策はもちろんですが、「想定外の災害事象」にも対応できるような機能、ハード・ソフト・人的なチームワークがより大切だと再認識しています。

2014年完成を少しでも早め ネットワークの価値を拡大させる

福岡県では、北部九州を整備することで、産・官・学が連携したアジアを代表する自動車の一大生産拠点づくりを進めており、沿線には自動車関連産業が集積しています。こうした地域の発展をインフラの早期整備の面で支え、ネットワークの価値を拡大させるために、中津、延岡、宮崎の各事務所と連携し、「豊前の国から豊後の国へ 繋ごう 東九州道」を合言葉に一日も早い完成を目指します。



安全・安心の追求／老朽化への対応



高速道路の安全確保に努め、お客さまに安心・快適な道路環境を提供します。

神戸管理事務所 所長 小田 慎二

約10万台の重交通路線を含む管理延長85kmで100%の安全・安心の追求を目指す

一神戸管理事務所が担当する路線の中には、1日の平均交通量が10万台前後のいわゆる重交通路線が含まれており、お客さまの安全・安心の確保が最重要課題だと伺っています。

神戸管理事務所は、大阪府および兵庫県内における高速道路4路線・総延長85.1kmの維持管理、料金收受などの業務を行っています。重交通路線は、中国自動車道 中国池田インターチェンジ～神戸ジャンクション間21kmで、特に宝塚インターチェンジ～西宮山口ジャンクション間約10.5kmの平均交通量は113,863台/日(2010年)と西日本エリアでも交通量が4番目に多い区間です。

2010年は、ETC休日特別割引や舞鶴若狭自動車道の無料化社会実験の影響もあり、管内全体で交通量が増加傾向となっています。阪神高速道路や神戸淡路鳴門自動車道など隣接する区間との連携も密にして、交通安全・渋滞対策などお客さまの安全・安心の確保に全力で取り組んでいます。



神戸管理事務所管内図

死傷事故件数の減少へ後尾車両への追突事故防止に全力

一交通事故の撲滅や渋滞対策として、具体的に実施している取り組みを教えてください。

交通事故の撲滅は神戸管理事務所でも最も重要な課題です。2010年度は、死傷事故件数が90件あり、残念ながら5名の方が亡くなりました。これらの事故は、渋滞時の後尾車両に追突するケースが多いため、「渋滞後尾のハザードランプ点灯」などのトイレボードや横断幕を使った啓発活動をはじめ、迅速かつ正確な渋滞情報の提供や、渋滞の後尾に「注意喚起標識車」等を配置し警戒にあたるなどの追突事故防止対策を行っています。

また、2010年7月、大阪、兵庫、京都、滋賀の各県警と連携した「高速道路重大事故根絶プロジェクト」に参加し、渋滞時の重大事故根絶に向けた対策を継続的に議論しています。ETC休日特別割引の実施で、これまであまり高速道路を利用いただいたことがなかったドライバーも増えていきますので、安全確保に向けたより一層の努力が必要だと考えています。



安全を最優先に現場で対応する交通管理隊員

良質な資産を次世代に残すため老朽化による補修工事を実施

一管理路線のうち51%は、開通後30年以上が経過しています。特に中国自動車道は供用開始から40年以上経過しており、老朽化による補修工事進めなければなりません。

経年劣化や交通荷重による橋梁劣化が進んでおり、路面には床版劣化に伴うポットホール(路面損傷)が頻発しています。そこで、補修に伴う緊急工事規制の回数を減らすため、ポットホール発生件数の多い橋梁から順に集中工事規制による補修工事を実施しています。2007年度から床版上面増厚工事(床版防水工含む)や舗装補修工事、中分防護柵老朽化更新工事などを行っており、2010年度は、中国自動車道 西宮山口ジャンクション～神戸ジャンクション間の2橋について、約8,300㎡の床版上面増厚工事を行いました。



中国自動車道での集中工事規制

一補修工事とともに、激甚災害にも耐えられる高速道路づくりも大切とされています。

橋脚の耐震補強を計画的に進めており、管内では特殊橋脚16基の補強は残っていますが、それ以外の橋脚は2010年度までにすべての工事を終了しています。

目標を共有してグループ総合力を結集安全・安心を守る人のネットワーク

一高速道路を維持管理するためには、グループ会社との連携が欠かせません。

道路ネットワークを支えるのは、グループの人的ネットワークですから、お客さまの快適な走行を確保するため、グループ会社との連携協力には特に力を入れています。現地巡回を行う交通管理隊や道路のメンテナンス部門はもちろん、料金所やエンジニアリング部門との綿密なコミュニケーションは不可欠です。定期的に勉強会も開催して現場での対応を議論するなど「100%の安全・安心」の達成にグループ社員一丸となって取り組んでいます。



グループ会社との全体会議

地元小学生とNEXCO西日本社員による「花植え会」

高速道路の沿道地域との共生を図るため、NEXCO西日本ではさまざまな交流イベントを行っています。中国自動車道では、宝塚市立安倉北小学校の児童と一緒に、小学校前ののり面花壇で「花植え会」を毎年2回(6月頃:2年生、12月頃:3年生)実施しています。「花植え会」は2011年で22年目を迎え、約20年前に児童として参加した方も子どもたちが参加するなど、2世代にわたった行事として地域で親しまれています。



花植えを楽しむ子どもたち

お客さまに快適と感動を感じていただける価値の提供を

NEXCO西日本では、サービスエリア・パーキングエリアにおけるお手洗いのリニューアル工事を進めています。中国自動車道 西宮名塩サービスエリアは、この取り組みの第一号として2007年にお手洗いの改修を完了しました。お客さまからのご意見・ご要望を参考に、室内空間を明るくしたり、段差を解消したりしたほか、女性用のお手洗いにはパウダーコーナーも設置しました。また、山陽自動車道 三木サービスエリアでは、ドッグラン施設やスターバックス、宝塚ホテルペカリーコーナーなどの魅力ある店舗を運営しており、ウェルカムゲートを利用した地元のお客さまが多数お越しになっています。今後もお客さまの期待に応えられるような施設づくりを進めていきます。



西宮名塩SA パウダーコーナー(下り線)



三木SA ドッグラン



NEXCO西日本グループのCSR活動にご意見をいただく会

NEXCO西日本グループは、CSRを推進・発展させていくためには、ステークホルダーとの対話が重要だと考えています。当社グループの取り組みの方向性が社会からの要請とずれていないかを検証するとともに、お客さまや社会のご期待、ご要望を事業プロセスに組み込み、社会的責任を果たしていくために、ご意見をいただく会を開催いたしました。

開催日：2011年5月12日(木)、27日(金)
 場所：NEXCO西日本 本社会議室
 出席者：ステークホルダーの皆さま 9名
 NEXCO西日本グループ 11名
(所属・役職は開催当時のものです)

■ 議論するテーマについて

2011年4月、NEXCO西日本グループは中期経営計画2015を発表しました。この事業計画に沿って、当社グループが今後のCSRへの取り組みを進めていくにあたり重要だと思われる、また社会からも要請が高いと考えられるテーマを抽出し、大きく3つのテーマでステークホルダーの皆さまに意見をいただくこととしました。

個別に議論したテーマ

テーマ1 安全・安心の追求

テーマ2 事業創造に向けて

テーマ3 環境への配慮

■ ご意見をいただく会を終えて

NEXCO西日本グループのCSR活動方針に基づき、最新の取り組みを参加者の皆さまにご説明させて頂くとともに、皆さまのご経験から有益な示唆を多数頂くことができ、たいへん内容の濃いステークホルダー・ダイアログ(対話)となりました。

- ▶ 高速道路の防災機能に期待
- ▶ 高速道路のアイデンティティを大切に
- ▶ CSRの取り組みは事業活動そのもの

など、テーマ毎にいただいた貴重なご意見や高速道路への期待は、経営幹部をはじめグループ全社にフィードバックするとともに、今後のCSR推進の中で生かしてまいります。

テーマ1 安全・安心の追求



田中 康二氏 久原 里之氏 大関 聡子氏

ステークホルダーの皆さま

田中 康二氏 一般社団法人 日本自動車連盟(JAF) 関西本部 事務局長 理事
 久原 里之氏 日本通運株式会社 大阪支店 部長
 大関 聡子氏 株式会社サンテレビジョン 編成局パブリックセンター

NEXCO西日本グループ出席者

角田 直行 保全サービス事業部 部長
 村尾 光弘 建設事業部 部長
 北村 弘和 経営企画部 部長
 北田 正彦 広報部 部長



■ 主なご意見とNEXCO西日本からの回答

ご意見① 二次事故の防止対策を

高速道路で事故に遭われたお客さまの車両に、他の車が前方不注意などで追突するといった二次事故が発生することがあります。NEXCO西日本さんの方で、より一層の注意喚起と後方警戒車両の要請をお願いしたい。

▶▶▶ ご意見を受けて

高速道路上で事故が発生した場合、直ちに現地に交通管理隊を向け、安全な位置へのお客さまの誘導と二次災害防止のための後尾警戒などを行っており、今後も迅速な対応を徹底します。また、最近では保険で契約しているレッカーを呼ばれ、結果的に時間を要しているケースもあり、関係機関やレッカー会社等と連携しながら交通機能の早期回復を目指していきます。

ご意見② 災害情報の発信強化を

車で高速道路を移動していると余震などが起きても体感しない場合があります。緊急時は、高速道路上から強制的にでも情報を発信する装置を作れないでしょうか。

▶▶▶ ご意見を受けて

高速道路を走行中の災害情報については、情報板、ハイウェイラジオ、アイハイウェイなどでお客さまにお知らせしています。今後は、マルチメディア放送を活用することで、緊急時には割り込み放送で情報を伝える手段も展開できないかと検討を進めています。

ご意見③ 事故防止の一層の注意喚起を

昨年は1,000円割引や無料化実験などで普段あまり高速道路を利用しない方々が一斉に利用することで事故も増えたのではないかと。原因として多い事象などを具体的に注意喚起をできないか。

▶▶▶ ご意見を受けて

渋滞箇所に看板やLED標識を設置し注意喚起を行ったり、高速道路の運転に不慣れなお客さまに向けて、チラシや広報誌などで走行マナーの向上を呼び掛けています。また、広く企業と連携し「ドライブ&ラブ」というプロジェクトを立ち上げ、運転に対する安全意識を高める活動にも取り組んでいます。さらに今後は、車両等の位置情報(プローブデータ*)などを収集・分析することで潜在的な事故ポイントが抽出可能となり、よりきめ細やかな交通安全対策や情報提供を行っていきます。

*GPSを搭載した自動車から得られる移動軌跡情報(緯度経度、車両ID、時刻)のこと

ご意見④ 高速道路の防災機能に期待

津波災害に対しては、海に近い場所ではいくら防災備蓄などの備えをしてもすべて流されてしまう可能性がある。高速道路は比較的高台に位置し施設もあるため、いざというときには避難場所になるという役割も意識されては。

▶▶▶ ご意見を受けて

東日本大震災では、道路の盛り土が津波を防いだり、避難地の役割を果たしました。現在、府県や政令指定都市と防災を含む包括的な協力協定を結んでいるところで、災害時の情報連携や活動拠点としてのSA・PA活用などについて協議しています。また、東日本大震災を踏まえた災害対応力の向上に向け、具体的な検討も進めています。



津戸 正広氏 宋 基燦氏 寺西 保氏

ステークホルダーの皆さま

津戸 正広氏 大阪府立大学 経済学部 教授
 宋 基燦氏 京都大学大学院 文学研究科 GCOE研究員
 寺西 保氏 阪急バス株式会社 常務取締役

NEXCO西日本グループ出席者

東 孝弘 技術部 部長
 竹下 育朗 事業開発部 部長
 小橋 慶三 経営企画部 次長



足立 忠幸氏 高松 啓二氏 納谷 有可里氏

ステークホルダーの皆さま

足立 忠幸氏 株式会社京阪レストラン 代表取締役社長
 高松 啓二氏 近畿日本鉄道株式会社 常務取締役
 納谷 有可里氏 大阪放送株式会社 編成局 編成部 主任

NEXCO西日本グループ出席者

馬場 照幸 環境部 部長
 永山 力 緑化担当 部長
 北村 弘和 経営企画部 部長
 北田 正彦 広報部 部長



■ 主なご意見とNEXCO西日本からの回答

ご意見① 本業起点とアイデンティティを大切に

本業を起点とした道路で培ったノウハウの外部展開や、高速道路会社としてのアイデンティティ(独自性)を大切にしたい事業の創造を期待しています。

▶▶ ご意見を受けて

高速道路会社としてのアイデンティティは大切にしつつ、一般道路事業に参画したり、自治体の公園を管理受託する事業にも進出しています。今後も本業のノウハウを生かせる事業の創造を積極的に推進します。また、高速道路事業の体制を維持強化するためにも外部展開を強化していきます。

ご意見② ITで双方向参加の場づくりを

多くの方がインターネットを利用できる時代ということを考えると、ただ高速道路に乗る人だけではなく、そこに興味を持って集まってくる人が増えれば価値が生まれると思います。そのためにいろいろな人がインタラクティブに参加できる「場」をつくってあげることが大事ではないでしょうか。

▶▶ ご意見を受けて

社内からもネットワークを使って情報交換をしようというアイデアが提案されています。当社には道路公団時代からの情報の蓄積もあり、それをどのように加工してニーズに合ったものにするかがポイントだと思います。

ご意見③ アイデアを生かす体制づくりを

事業アイデアを募集するときは華々しくて比較的簡単だが、出てきたアイデアをどう整理して取り入れていくか、アイデアを生かす体制が重要ではないか。

▶▶ ご意見を受けて

ご指摘いただいた点は大変重要だと感じています。アイデアが具体化してきたときに、直接参画してもらうようなことも考えています。また、何らかの形で表彰をして、あなたの意見が会社で認められて検討しています、ということグループ全体に発信していくといったプロセスの「見える化」を図っていく考えです。

ご意見④ SA・PAを生活拠点に

高速バス会社と連携するなど、SA・PAを「生活の拠点」としてもっと活性化できないでしょうか。わざわざ都市部まで行かなくても、そこで十分事足りるような施設にできないか。

▶▶ ご意見を受けて

SA・PAの拠点活用について、事業創造の公募ビジネスパートナーの方からも提案を頂いています。内容は、まだ公表していませんが、今後具体化していくよう準備しています。

ご意見① 自然エネルギーの利用促進に期待

貴社は3,000km以上の高速道路インフラを有しており、太陽光発電の設置など自然エネルギーを普及させる可能性を秘めています。このインフラを生かす形で、再生可能エネルギーの創出に、もっと道路が使われてもよいのではないのでしょうか。

▶▶ ご意見を受けて

2009年度は遮音壁と太陽光発電設備を一体化させる試みを行い、2011年度から山田SAを「エコエリア」として、使用するエネルギーを省エネルギーや創エネルギーによって賄うモデルを計画しています。また、将来的には、高速道路ののり面を使って太陽光発電を行うなど、さまざまな方法を地域の方々と協力して進めていくことも考えています。

ご意見② CSRの取り組みは事業活動そのもの

CSRの取り組みは、企業の社会的責任としてではなく、事業活動そのものと捉えてもよいのでは。従来サービスの延長線上で効率を追求するばかりではなく、地域の中へ、地域と一緒に考えていけば、新たな価値や経済活動が出てくると思う。

▶▶ ご意見を受けて

経営計画においても、CSRを共通の目標として事業活動に組み込んでいく方針です。環境や社会の課題を調べることによって、その解決に新たな事業があると思います。生活の中の課題を拾い上げて、みんなで解決しようという方法を考える。そこにきつと新たなビジネスチャンスがあるのではないかと考えています。

ご意見③ ドライバーへの啓発や優遇を

高速道路から出る温室効果ガスの約8割が利用される自動車からのものであれば、ドライバーへの働きかけが大事ではないか。ハイブリッドカーや電気自動車など環境に優しいものに対しては優遇措置を検討してもよいのではないのでしょうか。

▶▶ ご意見を受けて

現在、西日本エリア内にEV(電気自動車)用急速充電器を7基設置するなど、EV普及に向けた取り組みを自治体等と協力しながら始めたところです。環境に優しい自動車の普及へ向け、国の普及促進策の動向も踏まえ、より柔軟なアイデアによって、検討していく必要があると考えています。

ご意見④ 環境への取り組みの発信強化を

本日で説明いただいたような環境への取り組みは大変素晴らしいものもあるのですが、それが十分に社会に伝わっていないものが多いように思います。レポートやホームページは知りたいと思った人しか見ないので、他の媒体やSA・PAなどを利用した発信も考えてみてはいかがでしょうか。

▶▶ ご意見を受けて

社員が小学校へ出かけて説明を行う出前講座や現場ごとで現地説明会なども実施はしているのですが、まだまだ十分にお伝えできていないのが実情です。SNSなど新しいコミュニケーションのあり方も出てきていますので、うまく取り入れながら一方通行にならないよう対話をしていきたいと思っています。

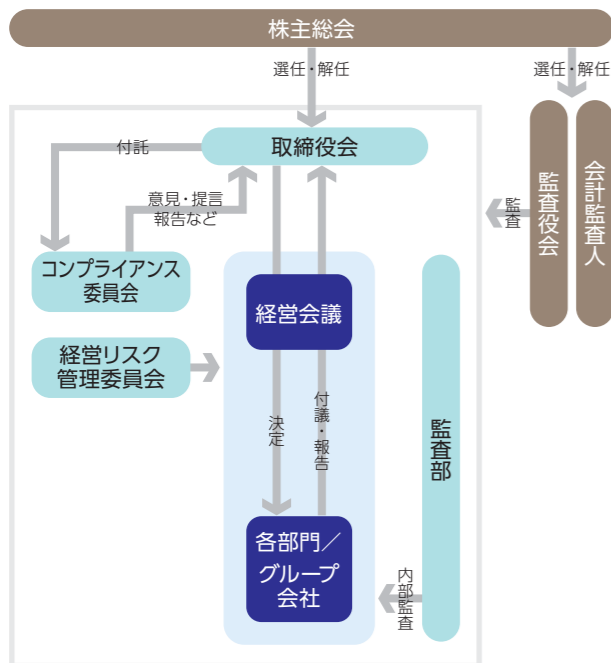
コーポレート・ガバナンス

私たちは、このコーポレート・ガバナンス(企業の統治)の強化と充実を経営の最重要課題の一つと位置付けて、さまざまな取り組みを進めています。

—コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方—

NEXCO西日本では、法令および社会のルールを遵守しつつ自由で活発な創造的企業活動を公正を旨として行うために、コーポレート・ガバナンスの充実を最重要課題の一つと認識しています。そのため、経営の意思決定、業務執行および監督、さらにはグループの統制、情報開示などについて適切な体制を構築し、経営の健全性、効率性および透明性を確保するとともに、私たち一人ひとりが共有すべき「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定め、常日頃から高い理念と規範に基づき職務にあたるよう努めています。

▼コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス体制

◎取締役会

全取締役5名で構成される取締役会は、原則月1回開催し、法令および定款で定められた事項、その他重要な業務執行に関する事項を決議するとともに、取締役の職務の執行の監督を行っています。

◎経営会議

全取締役、全執行役員などで構成される経営会議を置き、取締役会の決議事項などについて事前に協議し、社内の意思疎通や情報の共有化を図っています。

◎監査役・監査役会

監査役3名(全員が社外監査役)は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席することなどにより取締役の職務執行の監査を行っています。さらに、監査役会を月1回、その他必要に応じて随時開催し、監査実施のために必要な決議などを行っています。

◎監査部

内部監査部門として監査部を置き、業務が適法かつ効率的に実施されているか、社内の独立した部門として監査を行っています。

◎会計監査人

会計監査人を選任し、期末に偏ることなく期中においても監査を実施することにより、会計の適正さを確保しています。

NEXCO西日本グループ行動憲章(総則)

- 1 法令や社会のルールを遵守し、いかなる場合であっても、決してこれに反する行為は行いません。
- 2 自由で活発な創造的企業活動を、公正を旨として行います。
- 3 一人ひとりがグループにおける自らの役割と権限を自覚し、その責任を全うするため、全力を尽くします。
- 4 企業活動における情報の重要性を踏まえて、情報の入手と活用及び適正な取り扱いを常に心がけて行動します。
- 5 5つのステークホルダー(お客さま、社会、投資家及び国民の皆さま、社員、グループ)の信頼に応えます。

グループ・コンプライアンス経営の実践

NEXCO西日本のグループ・コンプライアンス*の確立および推進を目指して、「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定め、グループ各社が一体となって取り組んでいます。コンプライアンスに関する取り組みや個々のコンプライアンス違反事案等に係る情報の共有を行い、グループ全体の意識啓発を図っています。

*コンプライアンス
法令に違反する行動や社会から非難される行動をしないこと

グループ・コンプライアンス体制

グループ行動憲章の下、外部委員を中心としたコンプライアンス委員会を設置し、外部の知見を活用して透明性の確保を図っています。またコンプライアンス通報・相談窓口を設置し、公益通報を含めたグループ全体に係る具体的なコンプライアンス通報および相談等への対応を行っています。

▼コンプライアンス委員会(社外委員のみ:敬称略)

役割	氏名	所属
委員長	大森 政輔	弁護士
委員	泉 幸伸	SGホールディングス非常勤顧問
委員	上村 多恵子	京都経済同友会常任幹事

「コンプライアンス通報・相談窓口」の設置

法令、企業倫理または内部規定などに照らして、業務運営や役員・社員の行動に疑問を感じたときなどに、通報や相談を受け付ける公益通報制度として「コンプライアンス通報・相談窓口」を設けています。また、通報者の保護のため外部窓口(弁護士)を4カ所設置し、グループの全社員に対応できる体制としています。

コンプライアンスの浸透・定着

社内にコンプライアンスを浸透・定着させ、グループ社員が社会のルールや企業倫理に沿って公明正大な企業活動を行えるよう活動しています。

メールマガジンの発行

コンプライアンス違反事例等を、定期的かつ広範囲に均質の情報を提供するため、メールマガジン『COMPASS』をグループ全社員に向けて定期的に発行しています。

研修の実施

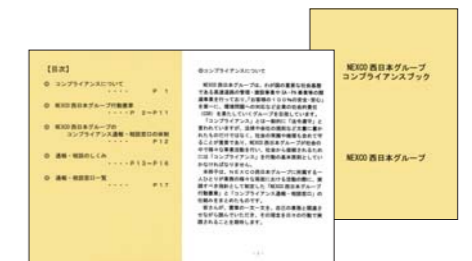
社内において、新入社員を対象としたコンプライアンス研修を行っているほか、2010年度は、幹部社員を対象としたEラーニングによるコンプライアンス個別研修を実施しました。



コンプライアンス研修の様子

支社・グループ会社などへのサポート

各グループ会社のコンプライアンス活動が適切に実施されるよう、当社のコンプライアンス担当部署が、社内の関係部署との連携を図りながら、各社の活動を必要に応じてサポートしています。



コンプライアンス浸透に向け「コンプライアンスブック」を配布

コンプライアンスブックの内容

- ◇コンプライアンスについて
- ◇NEXCO西日本グループ行動憲章
- ◇NEXCO西日本グループのコンプライアンス通報・相談窓口の体制
- ◇通報・相談のしくみ
- ◇通報・相談窓口一覧

リスクマネジメント

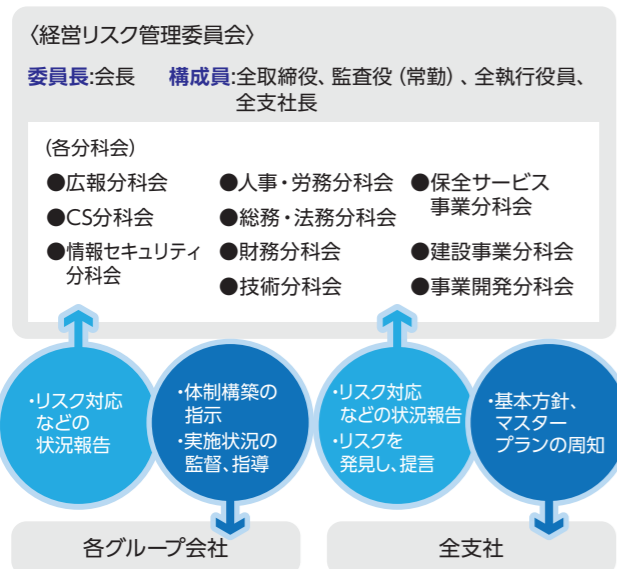
NEXCO西日本は、高速道路事業という高い公共性を有する事業を営む企業として、事故・災害などの発生に備えて、交通管制部門を24時間体制とするなど、迅速かつ適切な対応ができる体制を整えています。事業執行上の各種リスクについては、それぞれの担当部署において対策を講じるとともに、経営に影響を及ぼす恐れのあるリスクのマネジメントは、経営の重要課題として位置付け、会長を委員長とする経営リスク管理委員会を設置するなど、経営への影響を最小限に抑制し社会的責任を果たすよう、体制を構築しています。

経営リスク管理委員会

NEXCO西日本を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、経営リスク管理委員会を設置し、リスクに対する基本方針やリスクの洗い出しなどのリスクマネジメントの基本的事項を定めるとともに、リスク対策が常に適切に実施されるよう検証や分析を行っています。さらに委員会の総括管理の下、各分野別に分科会を設置して、担当分野におけるリスク対応策の策定および対策の実施を行っています。

なお、各グループ会社においてもリスクマネジメント体制を構築し、経営リスク管理委員会と連携を取りつつリスク対策を実施しており、グループ全体でリスクマネジメントに取り組んでいます。

▼リスク管理体制



その他の取り組み

情報セキュリティ対策の推進

個人情報をはじめとする機密性を有する情報資産の安全確保を徹底することにより、お客さまおよび社会との信頼関係をより一層揺るぎないものにするために、グループ会社と連携しながら情報セキュリティ対策に対する取り組みを進めています。

対策の実施

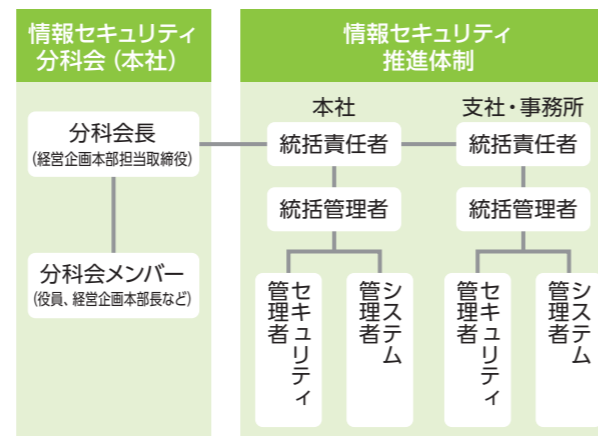
利用者認証、アクセス制御、不正アクセス対策およびウイルス対策など、情報漏えいをしない・させない環境の整備を行うとともに、社内ネットワーク回線・機器の冗長化などのシステム障害への対策も行っています。

社内教育

情報セキュリティの実効性を高めるためには、実際に情報を扱う社員が、日常業務において適切な情報資産の管理を実践することが重要であることから、全社員を対象としたセキュリティキャラバンを実施しています。

情報セキュリティの評価を全社員を対象に実施し、社員の情報セキュリティの対策状況を効果的に把握するとともに、各社員の意識向上を図っています。

▼情報セキュリティ推進体制



CONTENTS

■ ステークホルダーとともに

■ お客さま

- 100%の安全・安心の追求 33
- お客さまサービスの向上 36

■ 社会

- 着実な道路ネットワークの整備と機能向上 41
- 防災機能の向上 43
- 多様な価値の提案と提供 44
- 海外への事業展開 45
- 高速道路を支える技術 47

■ 投資家・国民の皆さま

- 公正、透明、健全な事業活動 49

■ 社員

- 経営戦略を支える人材の育成 53

■ お取引先

- SA・PAのテナント会社との協働 57
- 公正な取引関係 58

■ より広い社会、未来への働きかけ

■ 環境保全

- 環境経営の推進 59
- 低炭素社会の実現 63
- 循環型社会の形成 65
- 自然と共生する社会の推進 67

■ 社会貢献

- 社会の持続的な発展への貢献 69

NEXCO西日本 グループの CSR活動

100%の安全・安心の追求

～常に円滑な交通の確保に努め、お客さまの100%の安全・安心を確保します～

2010年度の主な取り組み	実施内容
●交通安全対策	●高機能舗装の採用、高輝度レーンマークの施工、案内標識・区画線の改善による交通安全対策の実施 ●DRIVE&LOVEプロジェクトの活動を推進 ●車両等の位置情報を活用した交通安全への取り組みに着手

——安全・安心に対する基本的な考え方——
 お客さまの安全・安心を確保するため、24時間365日、常に円滑な交通の確保に努めるとともに、計画的に交通安全対策を推進し、刻一刻と変化する交通状況を的確にとらえ、お客さまにタイムリーな情報を提供します。

交通安全対策

高速道路での交通事故を防ぐため、高機能舗装（一般的な舗装に比べ多孔質な舗装で、排水機能や騒音の低減効果を有する舗装）の採用、高輝度レーンマーク（夜間や雨天時の視認性確保を目的として通常よりも反射効果の高い材料などを使用したレーンマーク）の施工、案内標識・区画線の改善などの交通安全対策を実施しています。

特に道路線形の厳しい箇所や交通事故が相対的に多い区間（約190カ所）については、2007年度から緊急安全対策（3カ年）を策定し、約20億円をかけて速度抑制対策や視線誘導、注意喚起の改善を進めました。

この結果、NEXCO西日本管内における死傷事故率（件/億台キロ）は、10.7（2006年度）から9.4（2010年度）に減少しています。

また、従来型の交通安全対策の強化に加え、ドライバーの気持ちに働きかけ、安全運転を促す「DRIVE&LOVE」プロジェクトを始動しました。さらに車両等の位置情報を活用した交通安全への取り組みにも着手しています。

〈対策例〉

▼濡れた路面でのスリップを防ぎます



高機能舗装

▼夜間の視認性を高めます



高輝度レーンマーク

ETCレーンの安全対策

ETCレーンでの停止や速度超過は事故につながる危険があります。このため、予告アンテナを設置しカード未挿入車両への注意喚起を行うとともに、開閉バーの動作速度を調整しETCレーンの通過速度を抑制する対策を実施しています。

交通管理巡回の実施

交通管理隊は24時間体制で高速道路を巡回し、渋滞発生の有無などの交通状況や気象等の情報を収集・把握するとともに、路上障害物の排除、警察や消防と連携した事故対応、故障車に対する援助などを行っています。



交通管理隊の巡回



路上障害物の排除

法令違反車両の取り締まり

道路を通行できる車両の諸元（幅・重量・高さ・長さなど）の最高限度の値や、長大トンネルなどを通行する際に積載することができる危険物などは、法令により定められています。これらの法令に違反する車両に対する指導や取り締まりを、警察などと連携を取りながら行っています。



違反車両の取り締まり

道路交通情報の提供

道路管制センターの機能

道路管制センターは24時間体制で、交通管理隊からの通報、非常電話によるお客さまからの連絡、気象観測機器・監視カメラなどを通して得られる安全運転に必要な情報等を集約し、これらをリアルタイムにドライバーに向けて発信しています。また、状況に応じて、交通管理隊への緊急出動指令や、警察・消防への通報を行っています。

また、道路管制センターの施設制御部門では、高速道路に設置された非常電話、情報板設備、照明設備およびトンネル内設備（換気設備、非常用設備など）の監視・制御を24時間体制で行っています。設備故障の早期発見と短期復旧への適切な情報の展開および火災などの非常時に迅速・的確な対応を行い、お客さまの安全確保に努めています。



道路管制センター（交通管理）



道路管制センター（施設制御）

アイハイウェイ（ハイウェイ交通情報携帯サイト）

お出かけ前のお客さまに高速道路の状況をリアルタイムに知っていただくため、携帯電話のインターネット機能を使った交通情報携帯サイトを運営しています（PCからもご利用いただけます）。2008年11月のサービス開始後、道路映像やSA・PAの駐車場映像の配信など、順次、サービス機能を強化しており、1日1万人以上の方にご利用いただいています。



ハイウェイ交通情報ケータイサイト

- 1 交通状況マップを確認
- 2 文字情報でも確認
- 3 通行止の解除をお知らせ
- 4 通行止解除の目安を確認
- 5 200km圏内の交通状況を確認
- 6 マイルート機能



NEXCO 西日本エリア 独自のサービス!

<http://ihighway.jp>



道路本線における情報提供

NEXCO西日本では、お客さまの安全で快適な走行環境を確保するために、高速道路本線上の情報板などによりリアルタイムで分かりやすい道路交通情報の提供が必要だと考えています。このため、各種情報板やハイウェイラジオなどを設置しています。また、道路交通情報通信システム（VICS）やアイハイウェイを運用し、走行中にきめ細かい情報が入手できるように努めています。



広域情報板
 通行規制予告など道路交通情報に関するさまざまな情報を提供します。



図形情報板
 高速道路の分岐点や主要なインターチェンジなどへの所要時間・渋滞状況を表示します。



インターチェンジ入口情報板
 インターチェンジの手前に設置し、渋滞情報などを表示します。



ハイウェイラジオ情報板
 高速道路に沿って設置したアンテナからAMラジオ放送（1620kHz）を通じて5分更新で情報を提供します。

「DRIVE&LOVE」プロジェクトとは？

一般の皆さま・企業・著名人等多くの方々とのコミュニケーションを通して、社会全体で運転への意識を変えることで、交通事故ゼロを目指していくプロジェクトです。「愛する人・愛してくれる人を想う気持ち」を原動力に、思いやりの心の輪を広げるために、さまざまな取り組みを推進していきます。



お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

100%の安全・安心の追求

～構造物の予防保全に取り組み、道路をベストな状態に保ちます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
● 構造物の老朽化対策	● 経年劣化や老朽化が進む道路構造物について、ライフサイクルコスト(LCC)を考慮した対策を計画的・効率的に実施
● はく落防止対策の推進	● コンクリート片のはく落による第三者被害防止のためのはく落防止対策の実施
● 災害に強い道路を目指して	● 自然災害の発生に備えた補強対策の実施や災害発見の迅速化による事後保全から予防保全への転換

—— 予防保全に対する基本的な考え方 ——

高速道路を常にベストな状態に保つため、道路・施設整備の点検および調査を効率的に実施し、構造物の老朽化対策などの維持管理に努めています。また、大規模災害対策として構造物の耐震補強など総合的な保全サービスに取り組みます。

め、損傷箇所の迅速かつ的確な発見と対応を行う予防保全対策に取り組んでいます。



はく落防止ネットの設置で第三者被害ゼロを目指します



国道と交わる重要交差点箇所に繊維シートを貼付しています

構造物の老朽化対策

道路構造物の経年劣化や老朽化が年々進む中、橋の端部の水洗い清掃や桁の塗り替え塗装など地道な延命化対策に加え、老朽化した床版の架け替えや床版の増し厚などの抜本的な補修、補強対策が必要となってきています。そこで、2008年に中国道青津橋において、高品質・高耐久な材料であるプレキャストコンクリート床版を用いた橋梁床版の全面補修工事を試行するなど、ライフサイクルコスト(LCC)を考慮した対策を計画的・効率的に進めています。

また、トンネル設備などの道路付属物についても、設備更新時に照明や消火栓を鋼板製からSUS(ステンレス)製に変更するなど、耐久性の向上と更新コストの削減を図っています。

はく落防止対策の推進

年々進む老朽化とともに、橋梁やトンネルといった道路構造物からコンクリート片のはく落する落下事故が年間数件発生しています。NEXCO西日本では、これを重大に受け止め、コンクリート片のはく落による第三者被害防止を目指し、繊維シート貼り付け、はく落防止ネットの設置などのはく落防止対策の推進に努めています。さらに、今後想定される突発事象に対応すべく、従来の事後保全対策だけでなく、新技術を用いてひび割れ箇所やコンクリートはく落想定箇所を抽出することで、点検の効率化・高度化に努

災害に強い道路を目指して

近年の豪雨による自然災害の発生状況を踏まえ、きめ細やかな点検、排水施設などの清掃や草刈りなどの作業を実施し、効率的な予防保全に努めています。

東日本大震災の経験を踏まえ、津波を含めた自然災害による被害想定と災害復旧対策の見直しを行うとともに、地域や関係機関との連携強化により、防災機能を高め、災害に強い高速道路を目指しています。

また、高速道路は地震などの自然災害が発生した場合、救援活動に重要な役割を担う道路として位置付けられており、橋脚の耐震補強を積極的に進めるとともに、さらなる耐震性の向上を目的とした検討を進めています。

一方、近年、全国各地で異常降雨によるのり面災害が頻繁に発生しており、NEXCO西日本管内でも、のり面の崩壊により、第三者に被害が及ぶ甚大災害が発生している状況です。そこで、のり面防災対策として、定期・詳細点検などにより危険箇所を抽出し、補強対策の実施や、監視体制の効率化・災害発見の迅速化により、事後保全から予防保全への転換に努めています。



橋脚の耐震補強工事

お客さまサービスの向上

～お客さまの言葉が私たちの励みになります～

2010年度の主な取り組み	実施内容
● お客さまの声を事業に反映	● 「お客さまの声」について、対応状況をチェックし新たな対策等について議論 ● お客さま満足度調査の実施(対象4,774名) ● お客さまセンターの電話応答数は約75万件、応答率は平均51% ● 2010年12月より英語による案内の開始 ● オピニオンリーダー意見交換会を委員9名により3回開催
● グループ全体のCS向上活動	● 新入社員・初級管理職を対象としたCS意識向上研修の実施 ● 現場事務所でのグループ社員全体を対象としたCSキャラバンを実施

CS(お客さま満足)※活動テーマと行動指針

※Customer Satisfaction

NEXCO西日本グループでは、すべての原点はお客さまという視点に立ち「グループ全体で常にお客さまを思いやり、一人ひとりがCS推進・改善に取り組みます」というCS活動テーマを定めています。また、お客さまに接する際に、常に心がけることとして「5つの行動指針」を定めており、これを全グループの中で共有し、行動の徹底を図っています。

CS活動テーマ

グループ全体で常にお客さまを思いやり、一人ひとりがCS推進・改善に取り組みます

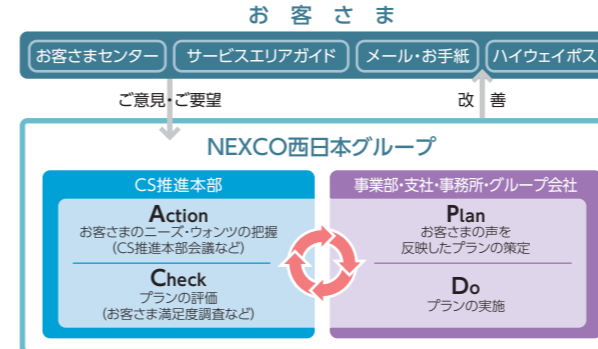
5つの行動指針

- お客さまの声をお聴きします
- お客さまに誠意を尽くし説明します
- お客さまの目線で対応します
- お客さまの声を業務に活かします
- お客さまに感動をお届けします

お客さまの声を事業に反映

お客さまからのお問い合わせ、ご意見・ご要望は、お客さまセンター、サービスエリアガイド、NEXCO西日本のホームページ、ハイウェイポスト(ご意見投書箱)などに寄せられます。こうした声に常に耳を傾け、事業へ反映する仕組みを整えています。お客さまのニーズを把握し、一つひとつの事項を改善し、より質の高いサービスの提供に努めています。

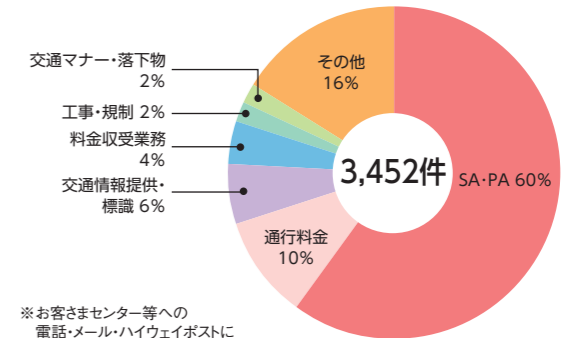
▼CS向上のためのマネジメントシステム



CS推進本部会議の開催

お客さまのニーズに迅速に対応し、CS向上に向けた取り組みを推進していくため、CS推進本部会議を週1回開催しています。お客さまのご意見・ご要望に対する対応状況のチェックやさらなる改善策について議論して、関係する事業部とともに対策の方向性を決定しています。改善事例は、<http://corp.w-nexco.co.jp/activity/cs/>でご紹介しています。

▼2010年度に頂いたご意見・ご要望(3,452件)



※お客さまセンター等への電話・メール・ハイウェイポストに寄せられたお客さまの声を集計

お客さまセンター(電話総合案内)

NEXCO西日本お客さまセンターでは、総合的な高速道路ご相談窓口(フリーコール)として、年間約70万件のお問い合わせに24時間365日お応えしています。お客さまと電話で対応する係員(テレコミュニケーター)は、専門家による研修を受け、正確・親切・さわやかな対応ができるように努めています。

2010年12月からは、英語によるお問い合わせにも対応できるテレコミュニケーターを配置しました(9時～17時)。

また、西日本高速道路サービス・ホールディングスでは、SA・PAの店舗やサービスに関する専門のお問い合わせ電話窓口として、西日本サービスエリアガイドを設けています(8時～20時)。



英語案内テレコミュニケーター

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

お客さまサービスの向上

～SA・PAを「お客さま満足施設」に変革します～

CSオピニオンリーダー意見交換会

高速道路がお客さまに提供すべきサービス等について、さまざまな立場のオピニオンリーダーからご意見を頂く機会を設けています。2010年度は9名の委員により3回の意見交換会を実施しました。会議のほかSA・PAへの視察も行い、高速道路に対するニーズについてご意見を頂き活発な意見交換を行いました。

グループ全体のCS向上活動

CS意識向上研修の実施

お客さまに満足と喜びをお届けするためには、社員一人ひとりのCS意識の向上が欠かせません。そのため、NEXCO西日本グループでは、社員の教育や意識啓発に力を注いでいます。2010年度からは新入社員・初級管理職を対象としたCS意識向上研修で、特にお客さまへの思いやりの気持ちや対人対応能力の向上を目的とした内容を盛り込みました。また、グループ社員を対象とした出前講座も実施しています。

CS推進大会の実施

グループ全体のCS意識向上と情報共有の場として、「NEXCO西日本グループCS推進大会」を毎年開催しています。大会では現場におけるCS活動に対する発表および表彰、CSを起点とした業務改善活動の発表、CSに関する講演会を実施しています。

現場社員の自立的なCS向上運動

グループ会社を含む現場の社員が、お客さまの目線での「気づき→情報共有→実践→検証」のサイクル活動を行い、自律的にCS向上・業務改善していく取り組みを推進しています。



CS向上ミーティング

料金収受におけるCSの追求

NEXCO西日本グループで料金収受にあたる社員は、料金所でのよりきめ細かで爽やかな対応を目指し、定期的にスキルアップ研修を受講します。

また、季節感のある飾り付けやおもてなしなど、ドライバーの皆さまに喜んでいただけるような取り組みを行っています。

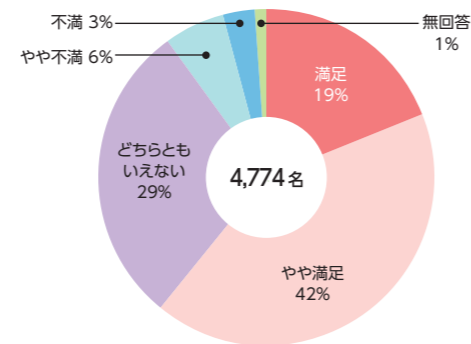
お客さま満足度調査の実施

NEXCO西日本では、お客さまが当社グループに対して何を望んでおられるのかを把握し、今後の施策に反映させるために、「お客さま満足度調査」を実施しています。2010年度は9月に実施し、4,774名のお客さまにご協力をいただきました。今後、この結果を分析し、お客さまに喜んでいただける取り組みにつなげていきます。

◎調査内容

- 法人のお客さまを対象としたダイレクトメール調査
- サービスエリアをご利用のお客さまを対象とした対面配布調査
- 運転免許保有者を対象としたインターネット調査

▼NEXCO西日本に対する総合的な評価



◎お客さまから重点的に改善を求められている主な項目

- 走行中の交通情報の提供
- ETC割引の充実度
- 路面補修
- 料金所の表示・標識類の分かりやすさ
- トンネル環境
- 通行料金の水準

HP NEXCO西日本ホームページでご覧いただけます。
<http://corp.w-nexco.co.jp/activity/cs/research/>

2010年度の主な取り組み	実施内容
●「お客さま満足施設」への変革	●お客さまニーズにお応えするため、3カ所の店舗リニューアルを実施 ●安全かつ快適にご利用頂けるよう、SA・PAのお手洗いを順次改善 ●シャワーステーションを3カ所設置
●地産地消への取り組み	●地産地消メニューコンテストを農林水産省近畿農政局と共同で開催 ●ご当地バーガーコンテストの開催

—お客さま満足施設に対する基本的な考え方—

各地域のサービスエリア・パーキングエリア(SA・PA)をご利用いただく幅広いお客さまに、くつろぎ・楽しさ・賑わいなど特徴あるサービスを提供し、お客さまが満足いただけるよう努めるとともに、地域からも愛され、喜ばれるエリアを目指していきます。

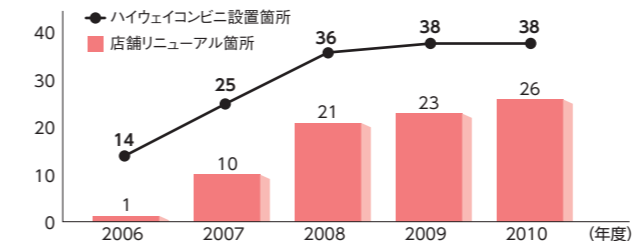
「お客さま満足施設」への変革

SA・PAにおいては、お客さまのご不便を解消するとともに、お客さまの価値観やライフスタイルの多様化、国際化の進展、高齢化社会など、社会経済情勢の変化に伴うさまざまなニーズにお応えするため「お客さま満足施設」への変革を目指して、店舗のリニューアルをはじめ、施設の改善や新たなサービスの提供に日々取り組んでいます。

施設改良による快適性の向上

店舗の拡張やエレベーターの設置など、利便性の向上を図るとともに、地域食材を使ったメニューの提供など、お客さまの多様化するニーズにお応えするため、SA・PAの店舗リニューアルを実施しています。また、西日本38カ所のSA・PAでは、コンビニエンスストアに高速道路ならではのコンテンツを取り入れた「ハイウェイコンビニ」を展開しています。

▼店舗リニューアル箇所数とハイウェイコンビニ設置数(累計)(箇所)



お手洗いの改良による安全性・快適性向上

すべてのお客さまが安全かつ快適にご利用いただけるように、SA・PAのお手洗いでは4C(明るい、清潔、快適、魅力的)+1E(エコ)を目指して改善を進めています。

安全性の向上としてお手洗い内の段差解消、手すりの整備、ベビーキープ・シートの整備、また、快適性の向上として洋式トイレを洗浄器付き便座にし、給湯洗面器・パウダーコーナーの整備を促進しています。



多目的(身体障がい者対応)お手洗い

洗浄器付き洋式トイレ

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

シャワーステーションの整備

2008年12月に山陽自動車道の淡河PA(下り線)をはじめとして、2010年7月に名神高速道路 草津PA(上り線)、10月に山陽自動車道 佐波川SA(上り線)、11月に名神高速道路 草津PA(下り線)に設置し、計6カ所に「シャワーステーション」を設置しました。このシャワーステーションには、コインランドリーや無料をご利用いただけるマッサージチェアを設置し、高速道路をご利用のお客さまへ「癒し」と「くつろぎ」「疲労回復」を提供しています。なお、今後も数カ所に設置予定です。



コインランドリー

コインシャワー

ユニット式お手洗いの整備

休日特別割引開始後、SA・PAのご利用が増えている状況を踏まえ、お客さま還元施策として、2010年はゴールデンウィーク時期に合わせ、名神高速道路 桂川PA(上下線)、山陽自動車道 龍野西SA(上下線)、九州自動車道 宮原SA(上下線)など17カ所にユニット式お手洗いを整備しました。このほか、バリアフリー対策として3カ所の休憩施設で屋外用エレベーターの設置なども行いました。



ユニット式お手洗い(山陽自動車道 福山SA)

SA・PAの飲食・物販における衛生管理と安全・安心の食の提供

SA・PAにおける飲食・物販に起因する衛生上の危害を未然に防止するため、西日本高速道路サービス・ホール

ディングスと、各テナントが一体となって衛生管理と安全・安心な食の提供に取り組んでいます。テナントスタッフの健康管理、衛生管理の徹底はもちろん、冷蔵・冷凍庫、調理器具などの衛生管理、厨房、ごみ置き場など施設の管理にも細心の注意を払っています。食材・商品管理では、納品時における検品で食材の鮮度などを確認するとともに、消費期限、賞味期限、温度管理などのチェックを徹底しています。また、危機管理マニュアルの周知徹底や、衛生管理講習会の実施など、安全・安心な食の提供に努めています。

ウェルカムゲートの整備

ウェルカムゲートは地域に密着したサービスの展開の一環として、SA・PAの施設が地域のふれあいの場として利用いただけるよう整備したものです。地域の皆さまにも自由にお立ち寄りいただくために、一般道からの出入口を設けているもので、現在は54カ所に設置しています。



山陽自動車道 龍野西SA(下り線)ウェルカムゲート



山陽自動車道 吉備SA(下り線)ウェルカムゲート

山陽自動車道 小谷SA(上り線)ウェルカムゲート

地産地消への取り組み

生鮮野菜直販所「やさい村」の展開

SA・PAでは地域の特色を生かした土産品の提供などによるサービスの向上を図っています。中国自動車道赤松PA(上り線)など6カ所では、地域産の採れたての農作物を

提供する生鮮野菜直販所を展開しています。新鮮な地元の農産物の提供を通じ、地域との連携を行っています。



賑わいを見せる「やさい村」(中国自動車道 赤松PA 上り線)

地産地消メニューコンテストなどの開催

高速道路をご利用のお客さまに地域食材を楽しんでいただくとともに、その地域の食材を広くPRすることを目的に、近畿圏のSA(22店舗)において、地域食材を生かした独自メニューのコンテスト「地産地消メニューコンテスト」を農林水産省近畿農政局と共同で2010年11月に開催しました。また、SA・PA(92店舗)が参加した、地域食材、地域の特色を生かしたオリジナルハンバーガーのコンテスト「ご当地バーガーコンテスト」を開催。本選大会(2011年3月)には、ゲスト審査員にギャル曽根さんをお迎えし、多数のメディアにも取り上げていただきました。



ご当地バーガー



地域食材を使って調理



表彰式

お客さまへの情報提供

SA・PAでは、道路交通情報や気象情報などのリアルタイムな情報を大型ディスプレイなどを使って提供しています。

また、主要なSAでは、インターネット利用環境を整えており、お客さまへの情報提供スペース(ハイウェイオフィス)を16カ所設置しています。



大型ディスプレイでの情報提供



ハイウェイオフィス

インフォメーションにおけるスキル向上

西日本67カ所のインフォメーションでは、SA・PA施設の案内や道路情報はもとより地域の特産やおいしいお店の紹介に加えて、花火大会など各種イベントの開催日時を手作りポスターで紹介するなど、きめ細かなサービスの提供に取り組んでいます。また、お客さまからのお問い合わせに迅速かつ的確に対応するため、案内員のコミュニケーションスキル向上にも努めています。

おもてなしの心を持って

NEXCO西日本
ロジスティクス
西宮名塩SAインフォメーション
チーフ 三島 よし子



私たちは、お立ち寄りいただいたお客さまに最新かつ正確な情報を提供することを目指して、スタッフが工夫した独自のETC通行料金勉強会によるスキルアップや、地元の観光地やイベント情報をまとめた手作り観光マップ等を作成しています。また、お子さま連れのお客さまが多いゴールデンウィークや夏休み期間には、少しでも運転の疲れを癒していただけるような季節の飾り付けを行い、お子さまには、スタッフによる手作りの「背比べカード」などのプレゼントを準備しています。私たちは、お客さまに的確な情報を提供し、さらに、心からの満足をお持ち帰りいただけるように「おもてなしの心」を持ってお待ちしております。



お子さまの身長をカードに記入してプレゼント

着実な道路ネットワークの整備と機能向上

～計画的かつ着実な道路ネットワークの整備により、地域社会の発展に貢献します～

2010年度の主な取り組み	実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ● 高速道路ネットワークの整備 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新設2区間(東九州自動車道)について、計画どおり2010年度に開通
<ul style="list-style-type: none"> ● 既存ネットワークの機能向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存1区間(岡山自動車道)の四車線化および新規1カ所(宮田スマートIC)について、計画どおり2010年度に完成

の四車線化延長は、すでに四車線化されている高知自動車道の2区間16kmと合わせて3区間21kmとなりました。



連続の工事を実施することにより工期短縮を図り、完成目標としていた2011年夏を前倒して、本年5月に完成させることができました。



スマートICの導入

高速道路の便利性を向上するため、スマートインターチェンジ(IC)の整備を進めています。スマートICとは、ETC専用の簡易なインターチェンジのことで、ETCカードを持っている車両以外は出入りできませんが、スマートICを設置することで、既存の高速道路を積極的に活用できるようになります。2011年4月1日までに、12カ所の本格導入を実施しており、現在、さらに6カ所の整備に着手しています。

▼スマートIC設置箇所の一覧

年度	路線・IC名称	累計箇所数
2006年度	大佐スマートIC、加計スマートIC、須江スマートIC、吉野川スマートIC、吉備スマートIC、金城スマートIC、喜舎場スマートIC	7カ所
2008年度	宮島スマートIC、府中湖スマートIC、別府湾スマートIC	10カ所
2009年度	土佐PASスマートIC	11カ所
2010年度	宮田スマートIC	12カ所

阪和自動車道 海南IC～有田IC間 早期四車線化

阪和自動車道(海南～有田)は、1984年3月に二車線で開通し、京阪神都市圏と紀伊半島を結ぶ幹線道路として、地域相互の産業、経済、文化の交流を担う重要な役割を果たしています。

この区間の年平均交通量は、約28,000台/日(2009年実績)まで伸びており、平日の通勤時間帯や休日を中心に交通集中による著しい渋滞が発生していました。

これら交通集中による渋滞の解消、定時性の確保および円滑な走行の確保のため、四車線化工事に着手し、2010年7月に白浜方面への下り車線の二車線運用を開始しました。2010年度は引き続き、大阪方面への上り車線の二車線化早期完成に向けて工事を進めました。

工事工程が厳しい中で工程調整を行い、特殊施工と昼夜

—ネットワーク整備に対する基本的な考え方—

高速道路は、国民生活を豊かにし経済活動を支える重要な社会資本です。真に必要な道路ネットワークを計画的かつ着実に整備していくことで、輸送コストの削減や、交通事故の減少、バランスのとれた地域社会の発展に貢献していきます。

高速道路ネットワークの整備

NEXCO西日本は、高速道路ネットワークを各地域でつなぐことにより、地域間の連携に貢献しています。高速道路ネットワークを整備することは、自動車交通の混雑緩和や、地域間の交流・連携の強化につながります。現在、高速道路機構と締結した協定に基づき、高速道路ネットワークの整備促進に努めています。

2010年度は、東九州自動車道の高鍋～西都間(12km)と、門川～日向間(14km)が開通し、2007年度から2010年度までの開通区間延長は107kmとなりました。

▼2007～2010年度 開通区間

年度	開通区間	累計延長
2007年度	阪和道 みなべ～南紀田辺 新名神 甲賀土山～草津田上IC 第二京阪 阪高接続部～巨椋池	35km
2008年度	東九州道 津久見～佐伯	48km
2009年度	山陰道 斐川～出雲 第二京阪 枚方東～門真JCT 佐世保道路 佐世保～佐世保みなと	81km
2010年度	東九州道 門川～日向 東九州道 高鍋～西都	107km

▼2010年度開通区間概要図



高速道路凡例 (2011年3月末日現在)

- 営業中
- 事業中^{※1} (新直轄方式^{※2}で整備する区間)
- 事業中^{※1}
- その他の道路

※1 事業中のインターチェンジ等の名称は仮称
 ※2 国土交通大臣が施行主体となって高速道路を整備する方式
 ※3 標記上の略称 JCT:ジャンクション SI:スマートインターチェンジ BS:バスストップ

既存ネットワークの機能向上

四車線化事業の展開

四車線化により交通集中による渋滞が解消し、観光地などへのアクセスのしやすさが向上するとともに、制限速度引き上げや上下線分離構造となることから、快適性や安全性が向上し、対面通行に比べて円滑な交通が可能になります。2010年度は、岡山自動車道の1区間5kmが四車線化され、岡山総社インターチェンジ～賀陽インターチェンジまでがすべて四車線化されました。2007年度から2010年度まで

舞鶴若狭自動車道 小浜西IC～小浜IC間の開通

舞鶴若狭自動車道は、北陸道、中国道と一体となる北近畿の大環状ネットワークを形成し、災害時における東西方面の代替・迂回路として、交通の信頼性の確保に貢献することが期待されています。NEXCO西日本が担当する小浜西～小浜間は、開通区間の吉川ジャンクション～小浜西インターチェンジを延伸する11kmであり、並行する一般国道27号の交通混雑の緩和や京阪神都市との結びつきを強め、観光をはじめ地域産業の活性化が期待されています。

当該区間の小浜西ICは、大阪方面のみ出入りのできるICの計画でしたが、2009年8月に地域活性化ICとして大阪・敦賀方面双方への出入りができるICへと計画が変更され、関係機関と事業調整を図りながら本線と同時開通すべく工事を進めていました。

2010年度は冬季の降雪量が例年に比べ非常に多く、工事工程に影響が生じることが想定されましたが、徹底した品質管理・安全管理の下、舗装・施設工事等の工程管理を実施し、2012年3月の完成を前倒して、2011年7月に開通させることができました。



お客さま
 社会
 投資家・国民の皆さま
 社員
 お取引先
 環境保全
 社会貢献

防災機能の向上

～地域とともに大規模災害に備えます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
●自治体との災害協力協定	●西日本エリアの府県および政令指定都市との大規模災害に対する総合的な協力体制を構築
●防災訓練の実施	●地震や自然災害時に防災体制の下に迅速かつ確に対応できるよう、グループ全体で訓練を実施

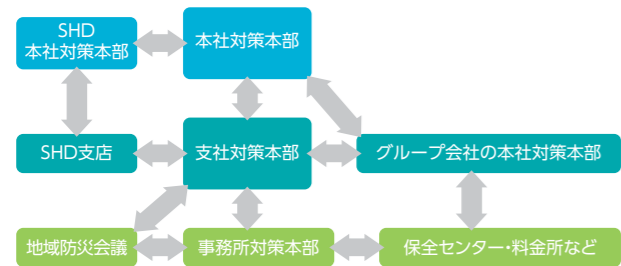
——— 防災に対する基本的な考え方 ———
 高速道路は、自動車輸送を支えるという平常時の役割だけでなく、ひとたび大規模災害が発生した際には頼れるライフラインであり続ける必要があります。道路沿線の地元自治体との相互協力体制を整え、防災体制のさらなる充実に努めます。

防災体制

NEXCO西日本グループでは、過去に経験したことがないような地震や自然災害が発生した場合にも、道路機能を迅速に回復し、安全・安心な道路空間を提供することを目的とした防災体制の構築を目指しています。

特に西日本地域の災害特性として、内陸直下型地震や集中豪雨などへの備えが必要になるため、過去の災害事例を精査し、最新の知見に基づく各種対策を進めています。

また、災害が発生した場合や、災害が発生する恐れがある場合は、その災害事象の規模に応じて「災害対策本部」を設置し、グループが総力を挙げて災害応急対策活動にあたります。



自治体との災害協力協定

地震など大規模災害の際には、近隣自治体との連携が不可欠となります。NEXCO西日本と高速道路沿線の地元自治体が相互に協力することにより、地域住民の安全・安心の向上を図る目的で西日本エリアのすべての府県・政令指

定都市との包括協定*・災害協定の締結を目指しています。協定内容はSA・PAへの災害対策基地の設置、災害時の高速道路や県道の相互活用、緊急車両の進入路確保、被災情報の共有など、大規模災害に対して総合的な協力体制を構築することとしています。

▼協定の締結状況(2011年6月30日現在)

協定締結状況	包括協定	災害協力協定
府県・政令市	5	16

*災害時協力、地域振興等を含む協定

防災訓練の実施

地震や自然災害などが実際に起こった場合、防災体制の下に迅速かつ確に対応できることを目指し、グループ全体で訓練を実施しています。

内陸直下型地震など各種災害を想定した訓練や連絡体制の再確認、非常体制の円滑な運営を図るため実践的、効果的な訓練を行い、防災体制の問題点抽出とその効果を検証しています。

また、実践的防災訓練として、DIG (Disaster Imagination Game:災害想像力ゲーム)の要素を取り入れたシナリオのない防災訓練を関係機関とともに実施しています。



防災資機材備蓄の実施

災害発生時における応急復旧や復旧作業の際には、高速道路などの交通確保に必要な交通規制材や土のうなどの資機材を速やかに確保する必要があります。東日本大震災の教訓を踏まえ、地域性などを考慮しながら必要資機材の備蓄強化を図っていきます。また、災害発生時に協力していただく応援会社を確保し、応援会社の保有する資機材や搬送方法などの把握に努めています。

多様な価値の提案と提供

～新たな事業に取り組み、生み出した多様な価値を皆さまに提供します～

一般自動車道への参画(芦有ドライブウェイ(株))

NEXCO西日本は、2010年度から新たな事業として一般自動車道へ参画し、「安全・安心な道路空間」の長期・安定的な提供に取り組んでいます。

40年にわたる高速道路の建設保全業務を通じて培った“維持管理ノウハウ”や“技術力”を最大限に活用するとともに、日本政策投資銀行(DBJ)のインフラ・ファイナンス*の知見に基づく金融ノウハウを活用することで、地域の道路サービスレベルを維持し、長期にわたって安全で快適な自動車道路運営を行っています。

芦有ドライブウェイへの参画を第一歩として、今後においても同様の案件があれば、NEXCO西日本およびDBJの互いの強みを生かした事業への参画を通して、地域発展を応援していきます。



芦有ドライブウェイのホームページ

*道路や発電所、鉄道、空港、港湾などの社会資本(インフラ)整備を目的とした投融資

自治体施設の管理事業 (NEXCOエンジニアリング四国)

NEXCO西日本グループの資産・人材等を生かして、山間地の自治体の公募による公共施設の指定管理者として、新たな事業分野に取り組んでいます。

過疎化が進む高知県大豊町の拠点観光施設「ゆとりすとパークおとよ」と「道の駅大杉」に対して、同町が募集した指定管理者制度を利用して応募して同町の指定を受け、2010年4月にリニューアルオープンしました。また、大豊町と連携して休耕地を確保してブルーベリー栽培による農業参入を果たし、地域と一体となった農業事業の推進により、地域の新たな雇用創出と賑わいを創出しています。

今後も、新たなビジネスモデルへのチャレンジを通して、事業の創出と地域活性化への貢献に取り組んでいきます。



ゆとりすとパークおとよ

ブルーベリー栽培

旅行業、宿泊予約サービスの提供

高速道路を使って快適で楽しいドライブ旅行を行っていただくため、2009年度から旅行事業の第一歩として、宿泊予約サイト「みち旅」を立ち上げ、宿泊施設の紹介、宿泊予約サービスの提供をしています。

2011年3月末時点で提携施設数が1,300施設を超え、多くのユーザーの皆さまにご利用・ご好評頂くとともに、ホテルや旅館の方々からも高い評価を頂いています。

「みち旅」では、インターチェンジ名から高速道路沿線の宿泊予約ができるほか、サービスエリアで使用できるクーポン券の提供や地域の観光をPRするキャンペーンの実施などを通して、地域活性化に貢献していきます。

また、第2種旅行業の登録を行っていることから、今後は高速道路沿線の魅力的な観光スポットの周遊や体験型レクリエーション、道路事業の現場見学などをパックにした国内募集型企画旅行の商品開発を行っていきます。



「みち旅」ホームページ

農業への進出 (NEXCOエンジニアリング中国)

NEXCO西日本グループは、2010年度から農業事業に参入しています。広島県内の自治体の協力を得て浜田自動車道沿線の耕作地を集約・確保し、農業基地を整備した上でお米を中心に野菜などの生産を開始しています。高齢化や耕作放棄地が拡大しつつある山間部で雇用確保に貢献し、雪氷作業等の人員により維持管理作業の効率化に取り組んでいます。

今後は岡山、山口両県でも農地を確保し、作付面積を拡大していく予定です。お米など生産した農作物は、サービスエリア等でも販売して、お客さまに提供する予定です。

▼浜田自動車道沿線の耕作地



高速道路に隣接した耕作地を集約

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

海外への事業展開

～道路を支える技術力を海外に展開していきます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
● 開発途上国への技術協力・支援	● アルジェリア、モザンビークにおける技術協力および支援 ● インドネシアのジャサマルガ社と技術交流協定を締結 ● スリランカ、インドネシアへの専門家・調査団の派遣 ● NPO法人の海外活動支援
● 米国における開発技術の展開	● 最新の橋梁点検技術による米国での受注活動 ● 米国子会社「NEXCO-West USA, Inc.」を設立

—— 海外事業の基本的な考え方 ——
 これまでの道路建設や保全業務を通じて培ってきた技術力やノウハウを国際化が進む時代の中で有効活用すべきだと考えます。国際社会の発展に寄与することを目標に、国連グローバル・コンパクトの考えを重視して海外事業に取り組みます。

海外プロジェクト推進部の設置

海外への事業展開の可能性を検討し、事業化に向けた取り組みを進めるため、2008年7月1日付で海外プロジェクト推進部（現在の海外事業部）を立ち上げました。

高速道路の建設、維持管理に関するグループのノウハウや技術力、人材などを海外で活用することで、インフラ整備と技術力の向上に貢献し、アジア、アフリカ、アメリカを中心に事業を展開しています。

開発途上国への技術協力・支援

開発途上国におけるプロジェクト参入

開発途上国で建設が進む高速道路プロジェクトに対し、調査や提言に関するコンサルタント業務を行っています。

ベトナム社会主義共和国における南北高速道路調査では、現地踏査を実施し、維持管理体制等について提案しました。また、アルジェリア国の東西高速道路建設事業においては、舗装工事に関する品質管理や施工管理などの技術支援を実施しました。

このほか、アフリカのモザンビーク共和国における独立行政法人国際協力機構（JICA）道路技術人材育成事業に専門家を派遣するとともに、JICA、政策研究大学院大学と協働で、現地の人たちに望ましい道路整備・管理体制に関する当該国への提言を行います。さらにこれらの活動を通じて当社のアフリカ地域への事業参入を目指しています。

また、フィリピンやインドネシアを中心にPPP*による高速道路事業への参入を目指しています。2010年5月17日にはインドネシアのジャサマルガ社と技術交流協定を締結しました。さらに2011年7月にジャカルタに駐在員事務所を開設し、アジア地域での情報収集拠点として活動を開始しました。

*PPP
 Public Private Partnershipの略で、官と民がパートナーを組んで事業を行う官民連携の形態



開発途上国への専門家・調査団の派遣

開発途上国への専門家・調査団の派遣では、JICA長期専門家をスリランカ民主社会主義共和国高速道路管理庁へ派遣し、同国初の高速道路開通に向けた管理運営体制の整備の支援を行っています。また、インドネシア共和国にも専門家を派遣し、舗装のアセットマネジメントに関する支援を行っています。

▼主な専門家派遣先と支援内容（2009-2011）

派遣先	支援内容	人数
スリランカ	高速道路開通に向けた管理運営体制整備の支援	1
インドネシア	舗装のアセットマネジメントに関する支援	1



NPO活動支援を通じた国際貢献

NPO法人「道普請人」は、ケニア、ウガンダ、フィリピン、パプアニューギニアなど途上国において、現地住民とともに土のうを用いた道路改良の実施など簡易な技術の伝承を通して、途上国の発展を支援しています。

当社は、開発途上国の生活環境の改善に資する活動の一環として、NPO法人の海外活動を支援しつつ、若手社員の短期派遣により、途上国の現状視察を経験、海外支援を担う将来人材の育成を行っています。



国際会議への参加

アライアンス・フォーラム財団主催の第3回AFDPアフリカ会議のパネルディスカッションに参加し、官民連携によるアフリカ支援について議論を行い、アフリカでの技術支援プロジェクト実施の意向を述べました。

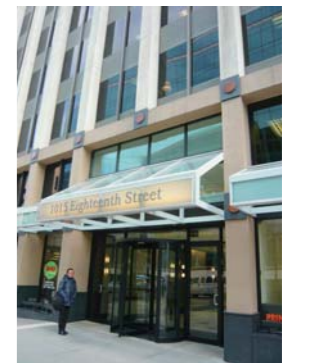
このほかアフリカデー（2010年5月）、6カ国技術交流会議（2010年6月）、世界道路協会総会（2010年10月）等に参加し、高速道路に関する技術交流を行いました。



米国における開発技術の展開

米国子会社の設立、橋梁点検業務に参入

NEXCO西日本グループでは、高解像度カメラ（HDV）と赤外線カメラを用いた橋梁点検技術を開発しています。橋梁健全度の客観的評価および点検の効率化について、フロリダ州政府から高い評価を得ています。国内技術の欧米での受注展開や、優れた技術の日本への導入の拠点として、米国ワシントンDCに子会社である「NEXCO-West USA, Inc.」を2011年1月に設立し活動を展開しています。



お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

高速道路を支える技術

～日々技術力の向上に励みます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
●実用化した技術開発	●FWDを用いた的確な路面の診断技術の開発 ●全国で初めての電波測定車の開発・導入
●実用化を目指す技術開発	●耐久性に優れた舗装構造の検討 ●高度技術を利用した橋梁点検技術の検討 ●豪雨災害防止に関する検討 ●大規模地震に関する検討

—技術開発プロジェクトに対する基本的な考え方—

NEXCO西日本では、高速道路事業の使命である「100%の安全・安心の追求」、「お客さま満足の向上」、「高品質な道路の構築」および「環境保全・創造」を将来にわたり確実に果たすため、少子高齢化や労働者不足、技能者の高齢化による技術力低下、地球温暖化といった社会情勢の変化に対応した技術開発に取り組んでいます。

具体的には、高耐久で長寿命の道路構築物の開発、技術者の技量に左右されることのないITを駆使した点検・診断技術の開発など多岐にわたる開発項目に対して、分野ごとの技術開発プロジェクトを立ち上げ、グループ会社と一体となった技術開発推進体制を構築し、大学や企業と連携することにより効率的に技術開発を進めています。以下に、技術開発プロジェクトの一部をご紹介します。

実用化した技術開発の事例

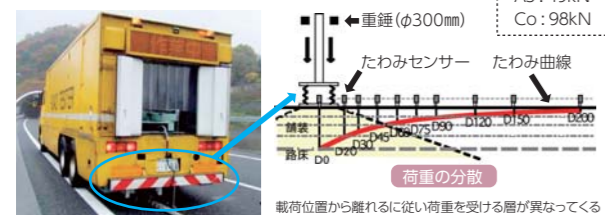
[1] 路面の診断技術

より良い走行環境を提供するためには、路面の健全性を的確に診断し、維持管理する必要があります。NEXCO西日本ではFWD*（下図参照）を用いることによって路面からは見えない舗装構造の損傷評価ができるようになりました。

これにより、的確かつ合理的な補修計画に基づく、お客さまへのより快適な走行環境の提供が可能となりました。

* FWD (Falling Weight Deflectometer) : 衝撃波により生じる各センサーのたわみ量から舗装体内部の損傷範囲等を把握する測定技術

▼ FWD測定の概要



[2] 電波測定車の開発・導入

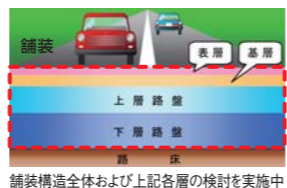
NEXCO西日本では、高速道路の維持管理業務の効率化・省力化を目的として、全国で初めて電波測定車を開発・導入しました。走行するだけで高速道路上に設置されているさまざまな電波通信設備の測定や、トンネル内の照明照度等の測定を、運用停止せずに一体的に実施することが可能となり、かつデータ解析機器を搭載していることで、より質の高い維持管理が可能となりました。



実用化を目指す技術開発の事例

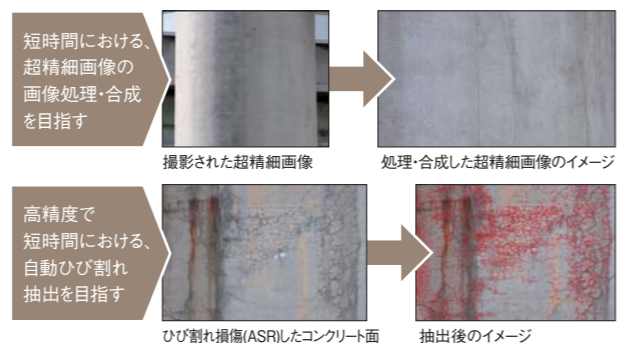
[1] 耐久性のある舗装技術の検討

NEXCO西日本では、お客さまへのより快適な走行環境の提供を目指し、耐久性のある舗装構造の開発を進めています。



[2] 高度技術を利用した橋梁点検技術の検討

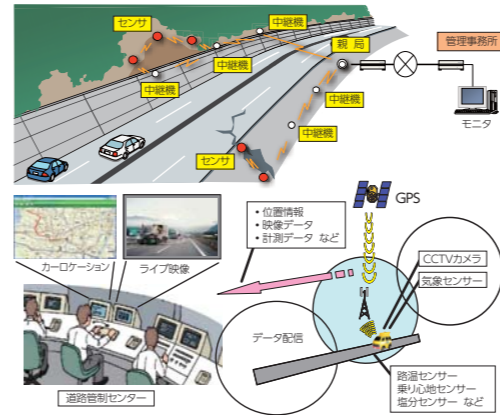
NEXCO西日本における橋梁点検は、主に目視点検および打音点検を実施しています。詳細なひび割れなど損傷進行状況の把握が難しいことから、効率のかつ効果的な橋梁点検システムの開発を進めています。



[3] 豪雨災害の防止

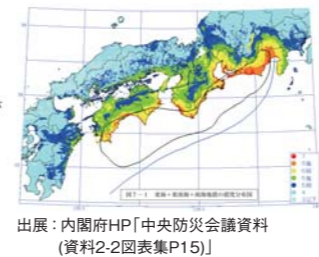
NEXCO西日本では、集中豪雨などによって起こる地滑り等の土砂災害に対して、のり面の状態をリアルタイムで把握し、その変化を察知できるシステムの開発を進めています。

また、民間気象予報会社との協力により、気象情報の精度を高め、迅速な対応を取ることにより災害による被害の発生予防・抑制に取り組んでいます。



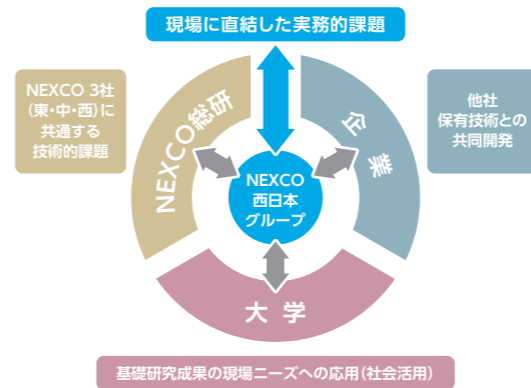
大規模地震に関する検討

NEXCO西日本では、地震規模を想定し、高速道路の道路構築物への被害形態や被害想定を把握し、今後それらに対する対応の検討を進めています。



産学連携による技術交流

NEXCO西日本では、新技術の開発を推進するため大学との研究連携協定を推進しています。各大学の基礎研究成果(シーズ)とNEXCO西日本の市場志向(ニーズ)のマッチングを図り、研究成果の実用化に取り組んでいます。

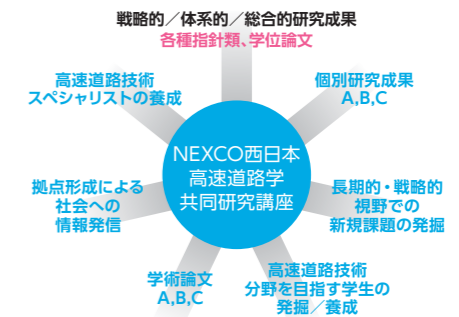


大学名	協定期間	主な共同研究
大阪大学大学院工学研究科	2008年3月30日～2011年3月31日	橋梁の定量的健全度評価手法の開発 点検データに基づく橋梁床版におけるかぶりコンクリートのはく離はく落に関する統計分析 次世代トンネル照明技術の検討
京都大学大学院工学研究科	2009年9月28日～継続中	集中豪雨に起因した斜面表層領域における流出浸透特性に関する研究 赤外線サーモグラフィを用いたはく落予測手法の開発に関する研究
九州大学	2009年9月29日～継続中	鋼構造の耐久性向上に関する共同研究 アーチリブおよび型断面フレキシブル橋脚の耐震性向上に関する共同研究

また、「大阪大学共同研究講座」制度を活用することで、NEXCO西日本の必要とする技術開発のための基礎的研究の推進、およびスペシャリストの育成に取り組んでいます。

さらに、技術士などの資格取得支援、専門研修、海外研修等の技術者育成メニューを通じて、自ら問題を提起・解決し世界に通用する専門技術者の育成に取り組んでいます。

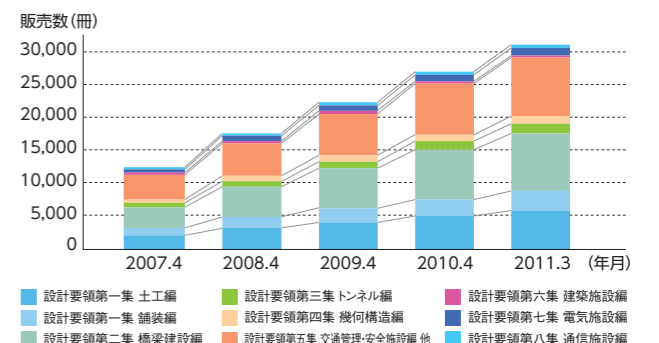
▼大阪大学共同研究講座を利用した高速道路スペシャリスト育成の例



技術基準類の制定

NEXCO西日本は、名神高速道路の着工から、現在に至るまでの建設・保全技術に関するノウハウを蓄積した技術基準類を制定し、運用していく中で、現場での課題に対する新たな技術を取り入れることにより、日々の快適な道路空間の確保と価値のある道路建設を行っています。

また、この技術基準類は、一般道路の道路設計の参考資料として活用され、2006年4月から現在までに約3万冊以上を販売しており、広く道路社会資本の整備に寄与しています。



お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

公正、透明、健全な事業活動

～皆さまに信頼されるため、公正、透明、健全な事業活動を行います～

2010年度の主な取り組み	実施内容
●株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション	●事業説明会の開催、個別投資家訪問、財務情報の開示、インセンティブ助成金獲得に向けたコスト削減努力
●公正な事業活動	●中国自動車道 播磨新宮～山崎JCTについて、外部委員による事業評価を実施 ●不正通行対策としてカメラの設置やデータ解析による不正通行車両の特定
●多様な情報発信手段による情報開示	●多様なニーズに対応したホームページによる情報開示 ●事業理解を得るための情報発信(見学会、出張学習会) ●お客さま、沿線にお住まいの方、自治体等に対するパンフレットやメディアを利用した工事内容の広報活動 ●沿線にお住まいの方への事業説明会等の実施

公正、透明、健全な事業活動に
対する基本的な考え方

さまざまなステークホルダーに信頼されるためには、公正、透明、健全な事業活動の実施が大切です。健全な企業経営と、外部による公正な事業評価、そして情報の積極的な公開により、十分に理解・納得していただいた上で事業を進めます。

株主・投資家の皆さまとのコミュニケーション

事業説明会の開催

毎年7月頃、東京で事業説明会を開催し、投資家や金融機関の皆さまにご出席いただいています。

事業説明会では、企業情報や決算情報のほか、その時々々のトピックなどの有用な情報提供を行い、質疑応答等を通じた経営層との直接的なコミュニケーションの場となっています。



事業説明会(2010年7月23日)

個別投資家訪問等の実施

時機をとらえて、投資家や金融機関の皆さまを個別に訪問し、企業情報やタイムリーな情報をご提供することにより、当社の事業に対する理解を深めていただいています。

財務に係る情報開示

金融商品取引法等の関係法令で求められている企業情報の開示はもとより、当社のホームページにおいても、決算情報や債券発行状況などのIR情報(<http://corp.w-nexco.co.jp/ir/>)を掲載しています。

インセンティブ助成金

高速道路の新設・改築、修繕工事において、新技術・新工法の導入、また新たな調達方式の導入等により、インセンティブ^{※1}の積極的な獲得を目指しています。

2010年度は、学識経験者からなる「高速道路の新設等に要する費用の縮減に係る助成に関する委員会」の審議を経て、4件の助成金交付が認められました。

▼2010年度の助成金交付内容

経営努力の内容	交付額(百万円)
トンネル照明設備における新型照明器具の開発	51
トンネル用多陶管における新たな設置方法の開発	6
品質管理を工夫した資材の直接調達	4
コストオン方式 ^{※2} を活用した資材調達の工夫	14

※1 インセンティブ：独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構との協定に基づく、会社の経営努力によるコスト削減の結果として得られる助成金
 ※2 コストオン方式：発注者が資材納入会社から直接資材を調達し、工事施工会社に資材を引き渡し、工事施工会社とは工事の施工のみの契約をする方式

公正な事業活動

外部委員による事業評価

NEXCO西日本では事業の効率性・透明性を図るために社外の有識者からなる事業評価監視委員会を設置し、当社が行う高速道路事業について、第三者の立場からさまざまなご意見を頂き、事業の評価を行うとともに、今後の事業に役立てることにしています。

▼事業評価委員会の開催状況

年度	対象区間	審議内容
2010年度	中国横断自動車道 姫路鳥取線 播磨新宮～山崎JCT	再評価
2009年度	四国横断自動車道 愛南大洲線 大洲北只～西予宇和	事後評価
2008年度	一般国道165号および166号(南阪奈道路)ほか2事業	事後評価
	近畿自動車道 敦賀線 小浜～小浜西ほか8事業	再評価

再評価 採択後3年を経過して未着工の事業および5年を経過して継続中の事業、再評価実施後3年経過した時点で継続中もしくは未着工の事業について実施し、事業の継続もしくは中止の方針を決定

事後評価 事業完了後5年以内に事業の効果などの確認を行い、事業の成果に対する説明責任を果たすとともに、必要に応じて適切な改善措置、同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しに反映

不正通行対策

有料道路事業は道路をご利用されるすべてのお客さまから公平に通行料金をご負担いただくことで成り立っています。レーンを強行突破するなど不正に通行料金の支払いを免れる行為(不正通行)は、公平性の原則を揺るがす重大な行為です。

NEXCO西日本では、対策用カメラの設置やデータ解析により不正通行者を特定するとともに、不正通行は断固許さないという毅然とした態度で、警察の捜査にも積極的に協力し、その撲滅を目指して対策に取り組んでいます。

▼不正通行の逮捕事例

日付	事例	内容	当社の対応等
2010年7月	ETCレーン強行突破の検挙	広島県警察は7月30日、中国自動車道の庄原料金所において通行料金を支払うことなく強行突破した自動車二輪の運転者を道路整備特別措置法違反の容疑で検挙し、広島区検察庁へ書類送検致しました	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2010年5月	通行券交換による不正通行者の逮捕	大阪府警察は、入口で交付された通行券をお互いに交換して出口料金所で係員に提出し、入口を偽ることで本来支払うべき通行料金の支払いを免れた不正通行者2名を詐欺罪の容疑で逮捕しました	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2010年5月	偽造障害者手帳による不正通行者の逮捕	大阪府警察は5月10日、偽造の身体障害者手帳を提示して不正に障害者割引制度を利用したとして、労働組合の組合員10人を偽造有印公文書行使と詐欺の容疑で逮捕しました	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2010年2月	ETCレーン強行突破者の逮捕	長崎県警察は2月20日、長崎自動車道の長崎料金所において通行料金を支払うことなく強行突破した者を道路整備特別措置法違反の容疑で逮捕しました	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求
2010年1月	ETCを悪用した不正通行者の逮捕	兵庫県警察は1月18日、名神高速道路西宮料金所においてETCシステムを悪用し、故意に車間距離をあげずにETCレーンを通過することにより、通行料金を逃れていた不正通行者を道路整備特別措置法違反の容疑で逮捕しました	不法に免れた料金の3倍に相当する額を請求 大口多頻度割引利用者のため割引停止処分



警察と連携した取り締まりの様子



不正通行ポスター

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

情報開示の方針

公正・透明・健全な企業を目指すNEXCO西日本では、さまざまな機会に、また多様な情報発信手段により、十分な企業情報、経営情報、経営に及ぼすリスク情報などを開示し、グループ経営の透明性を高めています。

ホームページによる情報開示

ホームページは、通行料金検索など、お客さまにとって最も活用頻度の高い媒体です。料金、経路検索のほか、渋滞予測情報、工事規制情報やETC割引情報など、お客さまのニーズに応えられるよう充実を図っています。

また会社情報として、事業内容のほか、プレスリリース、IR情報や調達・お取引情報などを公表し、事業の透明性向上を図っています。

IR情報

NEXCO西日本では、健全で安定した利益の確保を目指し、株主・投資家の皆さまの期待に応えていくために、IR情報を発信しています。ウェブサイトにおいて、決算情報をはじめ、開示が義務付けられた情報のほか、債券発行状況、株主総会決議事項など適時開示しています。

調達・お取引情報

取引先の皆さまと公明正大な契約を取り交わすため、ウェブサイト上で各種発注情報を積極的に公開しています。公開している情報としては、主な工種における工事件数、発注額、落札率など、工事発注に関する情報のほか、競争参加資格への申請方法や申請様式なども紹介しています。また、電子入札システムなども導入しています。

高速道路事業情報

各事業年度の建設および管理コストの計画と実績など、高い公共性を有する高速道路の建設・管理に関する情報を公表することで事業の透明性の向上を図っています。



ホームページ(会社情報)のトップ画面



ホームページ(お出かけ情報)のトップ画面

NEXCO西日本ホームページでご覧いただけます。

HP [会社情報 ▶ http://corp.w-nexco.co.jp/](http://corp.w-nexco.co.jp/)
[お出かけ情報 ▶ http://www.w-nexco.co.jp/](http://www.w-nexco.co.jp/)

ホームページなどによる情報開示について

NEXCO西日本
広報部 広報課
大坪 裕司



広報部では、当社の事業活動内容を広く皆さんに知っていただくため、ホームページを活用した情報開示および広報活動を実施しています。お出かけの際に役立つ「料金・経路検索サイト」や「渋滞予測情報」、IR情報、建設中の道路開通・工事進捗情報を発信し、調達・お取引の入札公告ではRSS※配信を活用した情報開示に努めています。また、2011年度はホームページのリニューアルを予定しており、お客さまや地域の皆さまに役立つ情報を、ホームページを通じて分かりやすくお知らせしていきたいと考えています。

※RSS
ウェブサイトの更新情報や概要をまとめた配信フォーマットの一種

事業理解を得るための情報発信

NEXCO西日本では、事業へのご理解とご協力を得ることを目的として積極的にさまざまな情報を発信しています。建設現場や道路管制センター、維持管理用車両などを見学していただくほか、周辺の小学校を対象とした出張学習会等を実施しています。これらの取り組みは、お客さまや地域の皆さまに理解を深めていただく場としても大変重要なものとなっており、沿線地域にお住まいの方々と交流にもつながっています。



出張学習会

工事内容の広報活動

NEXCO西日本では、営業中路線の集中工事を実施する際には、高速道路をご利用いただくお客さまだけでなく、沿道地域にお住まいの方や、自治体や交通管理者など関係各組織に対して、事前に十分ご説明させていただくようにしています。

パンフレットやメディアを利用した広報では、工事の期間や規制の内容だけでなく、維持補修工事の内容なども積極的に公開し、透明性の高い維持管理業務の遂行を心がけています。



規制をお知らせするパンフレット

事業説明会等の実施

高速道路を新設・改築する際には、自治体をはじめとする各関係機関、地域にお住まいの方々との入念な協議を重ねた上で事業を進めています。事業の全体概要はもちろん、環境対策や事業用地の取得など特に関心の高い事項については、関係者の方々に机上の説明だけでなく、必要に応じて現地での立ち会いを行い、十分にご納得いただけるまで説明を行います。

説明を聞いていただくだけでなく、設計協議の場で頂くご意見については、設計や計画において可能な限り反映させるようにしています。



事業説明会



設計協議



境界立ち会い

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

経営戦略を支える人材の育成

～自立・成長戦略を支える人材の育成と環境の整備に取り組みます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
●新人事制度の定着と納得感の向上	●人事評価の際に行われる上司と部下のコミュニケーションの充実と自己のキャリアビジョンと関連づけた能力行動評価の実施
●効率的な業務執行体制の構築と高速道路の価値向上を図るための人員体制の見直し	●パートナー会社との人事交流の実施
●人材育成の促進	●資格取得支援・自己啓発支援制度について対象となる資格・講座を拡充
●社員のキャリアサポート等の実施	●高齢社員・女性社員の能力発揮に向けた支援と活用 ●社員一人ひとりが自己の能力を発揮することを目的としたキャリアライフ研修

人事戦略の基本的な考え方

自立と成長の源となる多才でプロフェッショナルな人材育成等を通じて人材の価値の最大化を図ります。また、働く喜びと誇り・達成感を充実できる制度の拡充により、社員のモチベーションを向上させ、最大限の力が発揮できる環境を整備します。

適材適所を基軸とした人事・任用

社員一人ひとりが働く喜びと誇りを感じ、持てる力を十二分に発揮できるよう能力や適性などを考慮して適材適所の配置に努めるとともに、社員の自主性、専門性、チャレンジ精神を支援するための人事諸制度を構築しています。また、グループ内外を問わず人事交流を促進することにより、グループ全体での人材力の最大化を図るとともに、技術スキル、経験の蓄積により企業価値の向上を目指しています。さらに仕事を通じた達成感を実感できるような人事評価制度の運用の継続的な見直しを行っています。

社員が達成感を実感できるような公平な人事制度

人事評価制度は、社員の能力開発と仕事意欲の向上を目指し、経営ビジョンや経営方針に沿った「業績評価」と「能力行動評価」による人事評価制度を導入しています。

「業績評価」は、事業目標を部署および個人の目標に落とし込み、その達成度を評価する目標設定を主体とした評価制度となっています。これによって事業目標の達成と業績の向上および個人の業務改善が図られます。また、「能力行動評価」は、業務プロセスや発揮能力を行動ベースで評価する制度です。これによって社員の能力開発と期待行動を浸透させています。当該制度については、当社の事業特性をふまえて社員が達成感を実感でき、より納得感のあるものとして定着していくための取り組みを継続的に行っていきます。

▼人事評価の構成要素



社員の自主性を引き出す「社内希望異動制度」

社員自らが希望する業務に従事することにより、勤労意欲の向上を図るとともに、社員の能力と意欲を最大限に発揮し、会社の業績の向上に役立てるため、社員自らが希望する業務を所掌する部署へ異動できる「社内希望異動制度」を2006年度から導入しています。

専門性の発揮によって

成長を希望する社員のための「専門職制度」

特定の業務に専念する専門スタッフ職（専門職）を新設し、高度化・専門家する分野において社内外で指導的役割を担える社員を育成し、社員のモチベーションの向上と会社の発展につなげていく「専門職制度」を2008年度から導入しています。

社員のチャレンジ精神を応援する「社内人材公募制度」

社員の士気の高揚、社員の自主性に基づくキャリア形成の支援、また適材適所の人事配置をさらに進めることを目的として、2007年度に「社内人材公募制度」を導入しています。新規事業の企画・開発を行う場合などに、全社的に人材を公募し意欲ある人材の登用を進めています。

グループ会社および他のフィールドとの人事交流

グループ全体が意識を共有し、一体となって経営理念を実現するとともに、これまでグループの中に蓄積された経験、知識、技術およびノウハウの有効活用を図り、より効率

的な業務執行体制を構築するため、グループ会社と積極的な人事交流を図っています。また、高速道路の価値向上と新たな事業創造に必要な外部環境や社会ニーズ等の広範囲な知識や情報の習得のために、人的ネットワークの獲得を目指した他のフィールドとの人事交流を進めています。

新規採用

新卒・既卒者に広く門戸を開放するなど採用方法を見直すことにより、既存事業のさらなる展開、海外事業、新たな事業創造など今後の自立・成長戦略を支える人材確保に努めています。

▼採用手法の見直し

- ① 全学部・全学科へ門戸を開放
- ② 卒業後3年以内の既卒者へ門戸を開放
- ③ 会社のニーズに対応する才能、人材像に重きを置く選考

人材の育成

人材育成の基本方針

人材育成の基本方針は、自立と成長の源となる多才でプロフェッショナルな人材集団の育成と、社員の「働く喜びと誇り」の醸成です。経営理念を起点とした実行計画と期待される人材像、それぞれにリンクした業務目標と能力開発のPDCAサイクルにより人材を育成しています。これによる業務目標の達成と自己の能力の伸長により「働く喜びと誇り」を醸成します。

○JITの積極的活用

業務目標の遂行など現場で実際に仕事を進めながらNEXCO西日本の社員としての使命感や品格を醸成し、上司・先輩が必要な知識やスキルを計画的・体系的に指導・支援することにより、仕事の意味づけや達成感を共有するよう努めています。

研修の実施

経営理念の実現と個人の能力・モチベーション向上のため、計画的な人材の開発と育成に取り組んでいます。

若手・中間層・リーダー層を対象とした階層別研修や、専門的な技術、知識習得のための専門研修など、その目的に応じてさまざまな研修を実施するとともに、自立・成長戦略を支える重点強化スキル（創造力）、考える力（ロジカルシン

キング）を研修に組み込むことなどにより人事育成を図っています。また、より効果的で具体的に理解しやすい研修とするためのプログラム・講師の内製化を進めるとともに、Eラーニング・通信教育・課題図書などを活用するなど、研修の効果・効率の向上に努めています。

海外留学制度

NEXCO西日本では、社員の資質向上を図り、国際的な視野を広めるとともに、複雑かつ高度化する業務に対応できる専門的な知識・技能などを取得し、海外事業の発展に寄与することを目的として「海外留学制度」を導入しています。渡航費、入学金、授業料など海外留学に要する費用を支給しています。

資格取得支援

「重点資格取得促進制度」、「資格取得補助制度」および「報奨金制度」を導入し、社員の資格の取得を奨励・支援することにより、業務運営上必要となる資格保有者の育成と高度な専門能力を持つ社員の育成を図るとともに、企業価値の向上を目指しています。

自己啓発（通信教育）支援

「通信教育支援制度」を導入し、社員が自ら取り組む通信教育およびEラーニングを支援することにより、自立した人材を育成する風土を醸成し、社員の能力開発を促進し企業価値の向上を目指しています。

人権啓発の推進

NEXCO西日本グループでは、人権を尊重し、差別をしない、させない、許さない、見て見ぬふりをしない明るい職場づくりなどに努めています。

具体的な啓発推進活動として、人権問題啓発推進会議の設置、社内用啓発マニュアルの配布、社内および社外で開催されるさまざまな人権に関する研修会・講演会等に積極的に参加しています。

NEXCO西日本では、2010年度の人権に関する研修会等に延べ892名が参加し、人権週間には社内意識調査も実施しました。



人権に関する研修会

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

人材の尊重と活躍

NEXCO西日本では多様な人材の個性を尊重し、能力を最大限に生かすことが企業の価値を生み出す源泉となり、発展につながると考えています。女性社員や障がい者、高齢社員などあらゆる社員がより活躍できる職域開発とキャリアプランを検討し、実施しています。

女性社員の活躍支援

女性社員がより活躍できる職域を開発し、企業に多様な価値観を取り入れることで、組織の活性化を図り、お客さまへ新たな価値を提供していくことが重要だと考えています。2011年3月現在、女性社員が全社員に占める割合は11.2%、総合職に占める割合は7.0%、役職者は5名となっています。

女性社員の夢を実現し、やる気と能力を引き出すことを目的として、2008年に新人事制度を導入するにあたり、一般職から総合職へのコース転換を実施しました。また、女性の積極的な採用・登用を進めていますが、今後も女性社員の活躍を支援していきます。



女性社員の活躍支援

障がい者雇用の促進

障がいのある方が自立し社会参加できるように、2008年度から本格的な障がい者雇用に取り組んでいます。2011年3月現在の障がい者雇用率は2.10%(40名)となっており、引き続き積極的な採用活動を継続していきます。

また、バリアフリー化などのハード面と健康相談などのソフト面の両面で、障がい者が働きやすい職場環境に配慮した「モデル職場づくり」に取り組んでいます。



障がい者雇用の促進

高齢者雇用支援

高齢者のキャリアを生かし、働きがいを持って活躍できる場を拡大するため、再雇用制度を導入しています。2010年度は、定年退職者のうち、継続雇用希望者16名全員を再雇用しました。

ワークライフ・インテグレーションの推進への取り組み

社員のニーズや価値観の変化に対応しつつ、会社の使命遂行、戦略の達成、社会的要請への対応を実現するため、ワークライフ・インテグレーション(WLI)の理念に基づく会社と社員のWin-Winの関係構築を目指し、取り組みを推進しています。

※WLI ワーク(職業生活)とライフ(個人生活)を柔軟、かつ高い次元で統合し、双方の充実を求めることにより、生産性や成長拡大を実現するとともに生活の質を高め、社員の充実感と幸福感を得るなどの相乗効果を目指す働き方。

次世代育成支援等の取り組み

社員が仕事と子育てを両立させることができるよう育児・介護の制度等の充実を図るとともに時間外労働の削減や年次休暇の取得推進に努めています。

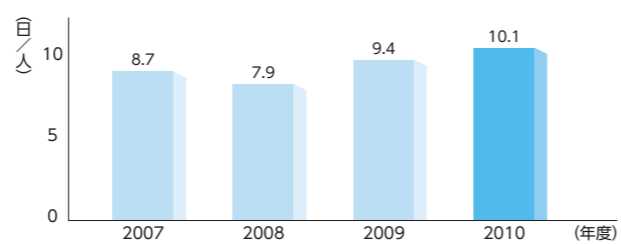
その他の取り組み

社員のニーズや価値観の変化に対応するため、ボランティア休暇などの制度も導入しています。

▼各種休暇制度など

育児休業制度	子どもが3歳に達するまで取得可
介護休暇制度	配偶者、子、父母などを介護するため6カ月以内取得可
特別休暇制度	産前産後休暇、子の看護休暇、配偶者出産に伴う子の養育休暇、ボランティア休暇など
労働時間短縮のための取り組み	毎週水曜日、給与支給日、賞与支給日は定時退社の呼びかけ

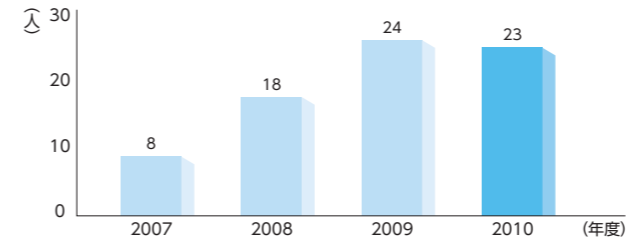
▼年次有給休暇取得実績



▼妊娠・育児に関する休暇制度

制度	内容
妊娠中または出産後の女性社員の健康診査	妊娠中または出産後1年以内の女性社員は、1日の勤務時間内の範囲で、保健指導または健康診査を受診できる
育児時間	社員は、1歳に満たない子を養育するため必要があるときは、1日2回各30分の育児時間を受けることができる

▼育児休業取得実績



社員の自立を支援

キャリアライフ研修の実施

社員一人ひとりが自己のキャリア志向性を分析することにより、NEXCO西日本での役割を再認識し、今後の仕事との向き合い方を考え、さらなる自己の揚力を発揮することを目的として2008年度から全社員を対象としてキャリアライフ研修を実施しています。

キャリア相談窓口の設置

「仕事(業務)に対する興味、能力、価値観を認識し、持てる力を発揮するためにはどうすればいいのか」「仕事への向き合い方をどうすればいいのか」「今後のライフプランは」といった社員のキャリアに関する相談事に答えるキャリア相談窓口を2008年度に設置しました。キャリア相談に関する専門的資格・知識を有するキャリアカウンセラー(社員)が社員からの相談を受けています。

良好で円滑な労使関係の構築

NEXCO西日本では、会社の経営方針などについて、経営陣と組合執行部との経営懇談会などを開催するとともに、労働条件の変更などについても、西日本高速道路労働組合の理解と協力を得て実施しています。

この関係を継続するため、これまで労使間で培った強い信頼関係に基づき構築された良好で円滑な労使関係の維持・強化に努めています。

安全・安心な職場環境の実現

福利厚生制度

NEXCO西日本では、社員が入社してから退職するまでの間、さまざまな福利厚生メニューを用意しています。社員のニーズの多様化に対応するため、自分が利用したいメニューを選択できる制度を活用するなど、制度の充実や効率化を図っています。さらには、社員が健康で快適に働くことができるよう、定期的に健康診断を実施するとともに、医務室に配置する産業医および看護師が受診結果について指導を行うなど、社員の健康維持・増進を支援しています。



相談の実施状況

メンタルヘルスケアの提供

社員の精神面をケアするため、心理相談員の専門資格を持つ看護師が医務室に常駐し、気軽に相談できる体制を整えています。

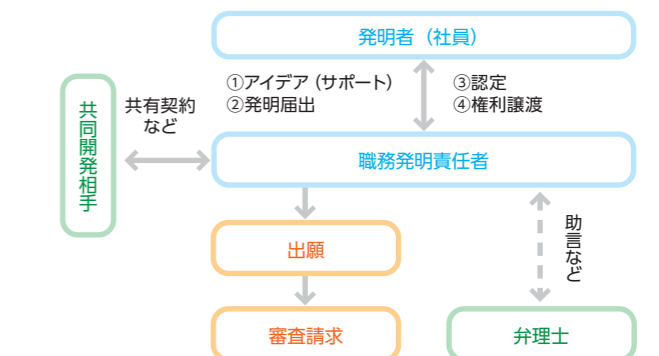
また、社員はプライバシーの保護を受けながら外部機関による面接や電話によるカウンセリングを受けることが可能です。

職務発明の取り扱い

社員が職務上の発明(職務発明)を行った場合、社員には発明者としての権利が発生する一方で、会社にとっても職務発明は大切な資産となります。したがって職務発明を適正に管理することは、社員と会社それぞれの利益確保につながります。

NEXCO西日本では、職務発明者の権利保護および出願などの手続きを明確に定めた職務発明取扱規程を制定し、職務発明責任者が中心となって関係事業部と連携を図りつつ、職務発明の権利保護と有効な活用に取り組んでいます。

▼職務発明の体制図



SA・PAのテナント会社との協働

～テナント会社との相互協力により、サービスレベルの向上を目指します～

SA・PAテナントとのパートナーシップ

テナント評価制度

SA・PAに入居するテナントに対し、定期的にテナント評価を実施しています。評価は定性的評価、定量的評価を行い、総合評価を加味した上で、最終的な評価を行うこととしています。定性的評価のうちQSC評価(品質、サービス、店舗の清潔さ)については、社外委員による評価委員会を設定し、審査の透明性と客観性を高めています。

テナントインセンティブ制度

SA・PAに入居するテナントを対象としたインセンティブ制度を導入しています。これは、各テナントに年度ごとの売上目標額を設定し、売上がその目標額を超えた場合、達成率に応じて営業料を低減していく制度です。インセンティブの実績は、2009年度で31店舗、2010年度においては67店舗が目標売上額を上回り、営業料の低減を行いました。これらのインセンティブによる低減額の多くは、店舗従業員の皆さまへの表彰制度などに活用されています。

テナント会社との相互協力

西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)とSA・PAのレストラン、ショップ、コンビニエンスストア等のテナント会社により、2007年4月に「西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部」を発足して、会員相互の情報交換と信頼関係の構築により、お客さま満足度の向上と社会貢献活動に取り組んでいます。関西、中・四国、九州の各地域会の活動も活発で、接客研修や語学セミナー、調理従事者の衛生研修など、お客さまサービスの向上に向けた取り組みを共同で推進しています。

▼主な取り組み内容

- 接客研修、語学セミナーの実施による会員のスキルアップ
- 先進施設の共同視察によるCS向上の研究
- お客さまサービスの向上につながる相互情報交換
- 会員の営業活動の参考となる情報提供および広報活動
- 会員協力による社会貢献活動の実施



接客研修

▼会員テナント会社(計50社)

1	アイランドフューチャーコーポレーション株式会社	18	下津井電鉄株式会社	35	株式会社広電宮島ガーデン
2	株式会社朝日エアポートサービス	19	株式会社秀穂	36	株式会社ファミリーマート
3	株式会社アンデルセン	20	昭和自動車株式会社	37	風月フーズ株式会社
4	イーグル興業株式会社	21	シンエーフーズ株式会社	38	藤井産業株式会社
5	株式会社伊予鉄会館	22	神姫フードサービス株式会社	39	株式会社ボーチェ・オアシス
6	株式会社エスピーカレーの王様	23	水了軒紀州食品産業株式会社	40	株式会社ポプラ
7	エリエールフーズ株式会社	24	西洋フード・コンパスグループ株式会社	41	株式会社松屋フーズ
8	岡山プラザホテル株式会社	25	株式会社泉南オートグリル	42	宮交ショップアンドレストラン株式会社
9	岡山ルートサービス株式会社	26	株式会社ダイナック	43	株式会社三好野本店
10	株式会社叶匠壽庵	27	千登世商事株式会社	44	ユーシーシーホールディングス株式会社
11	九州産交ランドマーク株式会社	28	株式会社デイリーヤマザキ	45	株式会社湯坂遊園
12	近畿日本鉄道株式会社	29	天恵フーズ株式会社	46	株式会社ユニコン
13	株式会社グランビスタ ホテル&リゾート	30	株式会社トモテツセブン	47	株式会社リ・クリエイト
14	株式会社クレッセ	31	中浦食品株式会社	48	ロイヤルホールディングス株式会社
15	株式会社京阪レストラン	32	西日本パブリック株式会社	49	株式会社ローソン
16	サルボ両備株式会社	33	株式会社ニューモンブランフード	50	株式会社ロッテリア
17	株式会社子午線	34	株式会社阪急阪神ホテルズ		

(五十音順)

公正な取引関係

～公正な契約手続きにより、取引先と健全な関係を築きます～

契約の基本方針

NEXCO西日本は、「公共調達に係る契約に関する事務を適正かつ円滑に処理し、公正性、透明性、競争性を確保しつつ会社の経営の効率化を図る」という目的を達成するため、以下の基本方針を掲げます。

- 1 競争原理と経済性の追求
- 2 品質の確保とさらなる向上
- 3 契約機会の提供と拡大
- 4 適正な契約相手方の選定
- 5 法令等の遵守

電子契約の実施

2009年度より、お取引先さまの同意が得られた契約について、電子契約による契約を実施しています。これにより、お取引先さま、NEXCO西日本の双方において契約書に係る収入印紙削減、出納事務の軽減等の効果が得られています。

入札監視委員会による監視機能の強化

入札および契約の過程ならびに契約内容の透明性を確保するため、各支社に弁護士、大学教授など外部有識者からなる「入札監視委員会」を設置しています。

審議内容については、ステークホルダーの皆さまにもご覧いただけるよう、ホームページ内の「調達・お取引」のページで公表し、透明性の向上に努めています。

情報の公表

「公共工事の入札および契約の適正化に関する法律」に基づき、公共調達に係る契約の透明性を確保するため、工事・調査等の契約情報をNEXCO西日本ホームページの「調達・お取引」メニューにおいて公表しています。

▼工種別平均落札率一覧表(2010年度累計)

工種	件数	平均落札率(%)
土木工事	27	82.21
トンネル工事	4	76.14
舗装工事(新規)	1	84.73
舗装工事(改良)	36	81.37
PC橋上部工工事	10	81.89
鋼橋上部工工事	9	85.40
電気工事	9	84.53
塗装工事	14	77.67
造園工事	4	75.78
遮音壁工事	6	94.34
標識工事	8	82.18
合計	128	82.04

※250万円超の競争入札を対象に集計。
 ※トンネル工事は、土木工事のうち発注件名にトンネルが含まれる工事。
 ※平均落札率は契約1件ごとの落札率を平均した値(単純平均値)です。

▼入札手続きなどの監視体制



お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

環境経営の推進

～環境への取り組みを効果的に推進し、持続可能な社会の形成を目指します～

私たちは高速道路事業者として、また社会の一員として持続可能な社会の形成を目指して、環境方針およびそれを具体化するための環境基本計画を策定し、環境への取り組みを推進していきます。

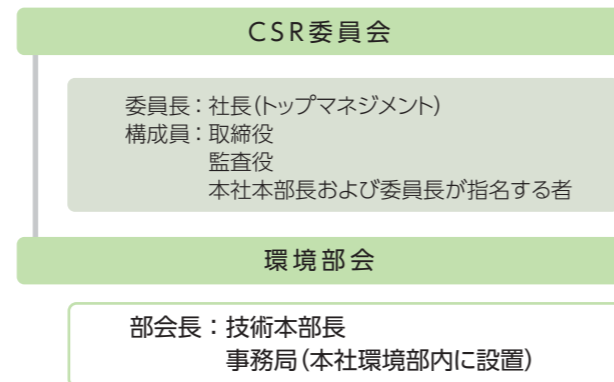
環境方針

環境への取り組みを持続的かつ効果的に推進していくため、環境活動の基本理念である「環境方針」を策定しました(2008年8月策定【2011年3月に部分改定】)。

この中で、私たちは持続可能な社会を実現するために、重点的に取り組んでいくべき3項目について宣言しています。

環 境 方 針
<p>西日本高速道路株式会社は、事業活動が環境に及ぼす影響を真摯に捉え、高速道路事業者としてまた社会の一員として、社員の一人ひとりが、環境の保全・改善に積極的に取り組み、持続可能な社会の形成を目指します。</p> <p>取り組みの実施にあたっては、環境側面に関する法規制等を遵守し、環境目的・目標を定めるとともに、それらを定期的に見直すことで継続的に改善します。</p> <p>◎低炭素社会の実現に取り組みます 未来を担う世代が生活の豊かさを実感できるよう、道路空間を活用した省エネルギー、創エネルギー及び緑化の推進に取り組みます。</p> <p>◎循環型社会の形成に取り組みます 天然資源の消費を抑制し、環境への負荷を低減するため、廃棄物等の発生抑制(リデュース)、循環資源の再使用(リユース)及び再生利用(リサイクル)に取り組みます。</p> <p>◎自然と共生する社会の推進に取り組みます 人と生きものが豊かに暮らせる社会を目指し、自然環境や人々の生活環境の保全と創出に取り組みます。</p>

環境推進体制



◎省エネルギー



LED照明の導入
(高松自動車道)

◎創エネルギー



遮音壁一体型太陽光発電
(第二京阪道路)

◎緑化



潤いある樹林の整備
(中国自動車道)

◎リサイクル



環境に配慮した製品・資材などの調達の推進
(大分自動車道)

◎自然との共生



地域の自然に配慮し整備したピオトープ
(高松自動車道)

環境基本計画

主な目標と実績は次項に掲載していますが、CO₂削減目標については2006年度比で3%削減という目標に対し、2010年度では7.5%の削減と目標を上回ることができました。

このように、環境に対する取り組みについては、2006年度より単年度ごとに行動計画を策定・評価していましたが、2010年度までの中期目標の策定であったため、現在は次期中期目標として2015年度までの目標を策定しています。

環境行動計画2010レビュー(主な目標と実績)

計画目標	活動内容	指標	目標	実績 (2010年度)	
低炭素社会の実現	円滑な交通の確保	高速道路ネットワークの整備	新規開通延長 CO ₂ 削減量	26km 49,000(t/年)	26km 49,000(t/年)
		ETC普及促進	利用率 (CO ₂ 排出量)	78%以上 21,133(t/年)	76.5% 28,068(t/年)
		本線渋滞の削減	本線渋滞損失時間 (CO ₂ 排出量)	2007年度実績に対して工事に伴う渋滞損失時間を15%削減する 4,478(t/年)	2007年度実績に対して工事に伴う渋滞損失時間は63%の増 9,601(t/年)
	省エネルギーの推進	電気使用量の削減	電気使用量 (CO ₂ 排出量)	(272,087千kWh) ▽1,425千kWh 125,384(t/年)	(270,472千kWh) ▽1,615千kWh 116,228(t/年)
		車両の燃費向上	燃費 (CO ₂ 排出量)	2006年度実績に対し連絡車両の燃費を40%向上させる 1,380(t/年)	2006年度実績に対し連絡車両の燃費を41%向上 1,353(t/年)
		ガス使用量の削減	ガス使用量 (CO ₂ 排出量)	ガス使用量を抑制する 69(t/年)	ガス使用量を抑制 58(t/年)
		水使用量の削減	水使用量 (CO ₂ 排出量)	水使用量を抑制する 584(t/年)	— 585(t/年)
	CO ₂ 吸収源対策	紙使用量の削減	紙使用量(A4換算) (CO ₂ 排出量)	2006年度実績に対しコピー紙使用量を21%以上削減する 1(t/年)	2006年度実績に対しコピー紙使用量を34.3%削減 1(t/年)
		創エネルギーの推進	導入量 CO ₂ 削減量	導入を継続する —	343kW 136t
		技術開発	—	—	トンネル内照明にLED照明を導入
循環型社会の形成	CO ₂ 吸収源対策	道路緑化などによるCO ₂ の固定吸収	整備面積 CO ₂ 削減量	100ha 960(t/年)	327ha 3,139(t/年)
		高速道路以外でのCO ₂ の固定吸収	整備面積 CO ₂ 削減量	22.4ha 125(t/年)	11.3ha 55(t/年)
		廃棄物の3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進	排出量	—	2007年度比34%削減
	廃棄物の発生抑制・資源の循環的利用の促進	植物系廃棄物(草刈りなど)の有効活用を推進する	有効利用率	2006年度実績に対し植物系廃棄物の有効利用率を96%確保する	99.3%
		建設副産物(建設発生土、アスファルトコンクリート塊、建設発生木材、建設汚泥)のリサイクルを推進する	リサイクル率	100%	99.2%
		休憩施設での発生ごみの再資源化を推進する	再資源化率	発生ごみのうち再資源化が可能なものは再資源化率100%を目指す	発生ごみのうち再資源化が可能なものは再資源化率100%を達成
		維持管理用車両のリユース	車両台数	リユースを継続する	リユースを継続中
	環境に配慮した製品・資材などの調達の推進	BDF使用目的の拡大	使用量 CO ₂ 削減量	10.2kl以上 24(t/年)	11.2kl 29(t/年)
		グリーン調達の推進	調達率	100%	100%
		事務用品における特定調達物品などの調達率100%を目指す 工事用資材における特定調達物品などの調達率100%を目指す	調達率	品目により異なるため未記入	品目により異なるため未記入
自然と共生する社会の推進	自然環境の保全	ロードキル防止対策を推進する	設置・改良延長	112km 112km	
	生活環境の保全	道路交通騒音対策	敷設延長 設置延長	173車線・km 3.6km	229車線・km 3km

※〔 〕内の数値は総量を表しています。
※事業計画の見直しにより目標値を一部変更しています。

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

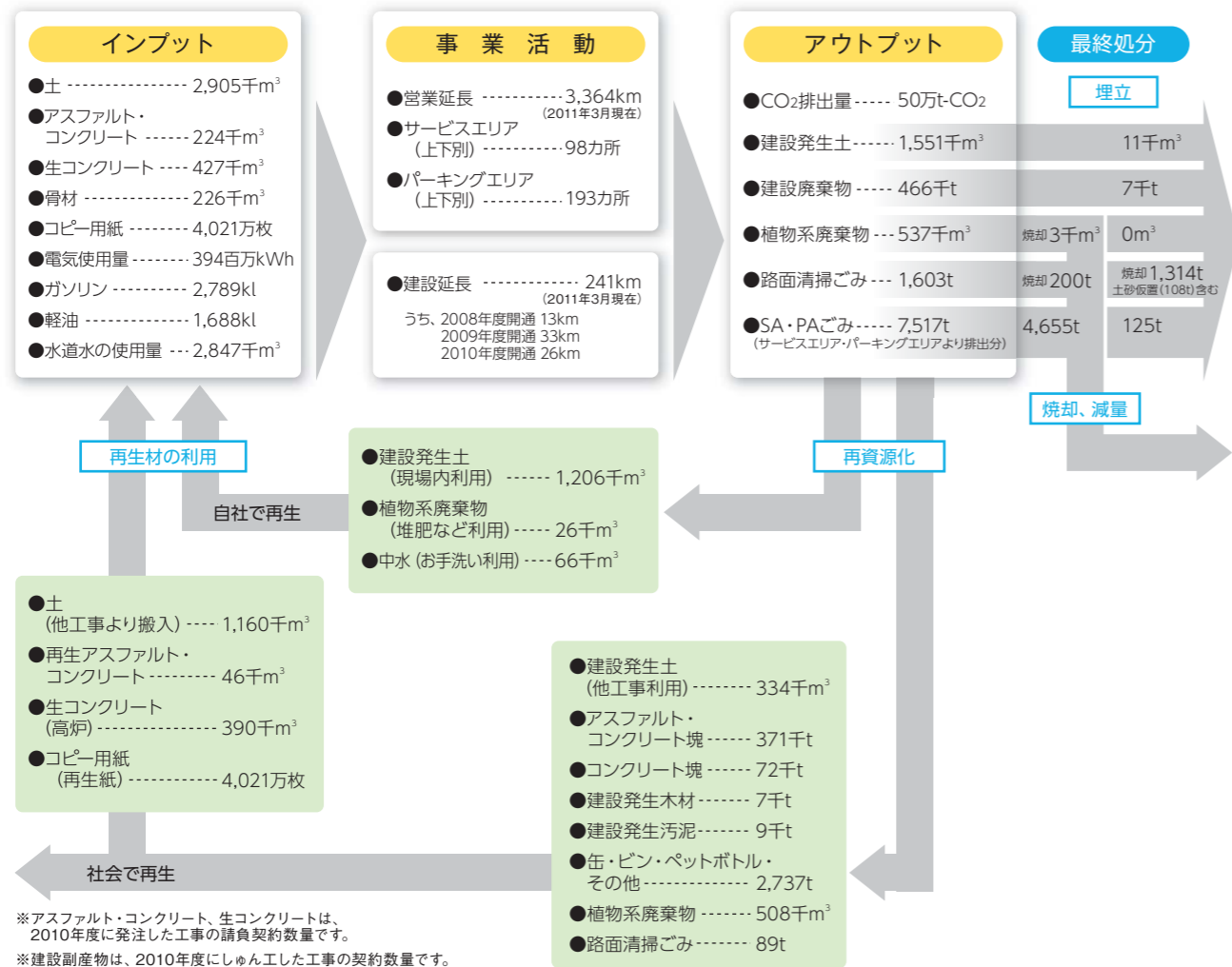
社会貢献

事業活動と環境負荷

NEXCO西日本グループでは、高速道路の維持管理、建設、サービスエリア・パーキングエリアなどの休憩施設の維持管理、その他の各事業において、事業活動が環境にどの程度負荷を与えているのかをできる限り定量的に把握するよう努めながら、環境に配慮したさまざまな取り組みを推進しています。

これら事業活動による2010年度の環境負荷のマテリアルフロー（原材料から廃棄物までのモノの流れ）は以下のとおりとなっており、主な品目としては、224千m³のアスファルト・コンクリート、427千m³の生コンクリート、226千m³の骨材、4,021万枚のコピー用紙、394百万kWhの電気使用量、4,477klの自動車燃料、2,847千m³の水道水などとなっています。

▼事業活動に伴うマテリアルフロー

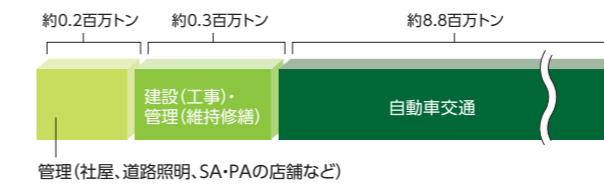


CO₂排出量の抑制を図るためには、各事業者が自らの活動により排出されるCO₂の量を算定し把握することが大切であり、NEXCO西日本では、事業活動からのCO₂排出量を把握するとともに、これらの排出抑制対策を立案・実施し、対策の効果をチェックするマネジメントシステムを構築しています。

高速道路全体のCO₂総排出量

NEXCO西日本管内において、2010年度に排出されたCO₂排出量は、約9.3百万トンと推計され、そのほとんどが日平均で約290万台の自動車交通によるものです。事業活動によるCO₂排出量は年間約50万トンであり、そのうち建設(工事)・管理(維持修繕)によるものが約6割程度で、年間約30万トンとなっています。

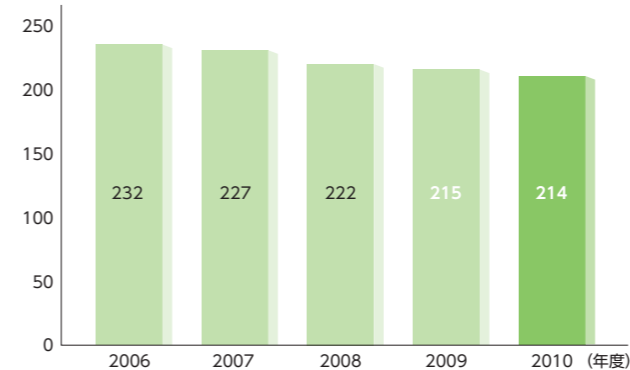
▼事業活動に伴う電気エネルギー使用量の内訳



CO₂排出量の削減経緯

NEXCO西日本が維持管理を行っている諸設備や、その他、社員の活動に伴い発生するCO₂排出量(以下、「コントロール可能なCO₂排出量」という)については、2006年度比で2010年までに3%削減を目指し、これまで削減に取り組んできました。2010年度時点において2006年度比で7.5%を削減し、目標を上回ることができました。

▼CO₂排出量の推移 ※高速道路ネットワークの整備による削減を含まない (千トン)



次期CO₂排出量の削減目標

2009年9月のニューヨークの国連気候変動サミットにおいて、我が国の目標として、温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比で25%削減することが表明されました。これを受け、さらなる削減を目指すこととし、2020年までに25%のCO₂排出量を削減(対2009年度比)する中長期目標を掲げることにしました。

EV*1用急速充電器の整備



自動車から走行時に排出されるCO₂の量を削減し、低炭素社会の実現に寄与するため、EV・PHV*2タウン構想などに取り組んでいる自治体と連携して、EV用の急速充電器の設置を進めています。

◎2010年度設置箇所

- 沖縄自動車道 伊芸SA(上・下): 4基
中城PA(上・下): 2基
- 名神高速道路 吹田SA(上): 1基

※1 EV: 電気自動車
 ※2 PHV: ハイブリッド自動車のうち、家庭用コンセントなど外部電源から充電可能なもの

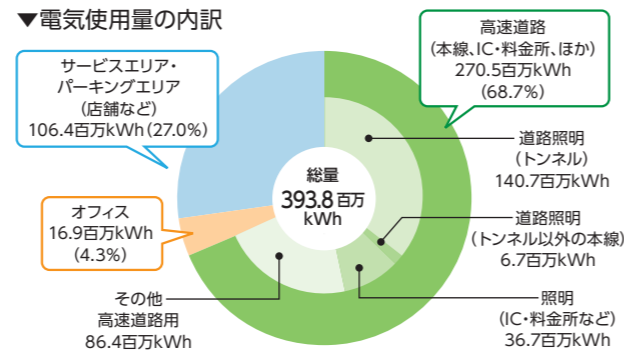
お客さま
 社会
 投資家・国民の皆さま
 社員
 お取引先
 環境保全
 社会貢献

低炭素社会の実現

～自動車排出ガスを抑制し、省エネルギー・創エネルギーにより低炭素社会を実現します～

円滑な交通の確保

高速道路は地域の利便性や防災機能を高めることにより、地域の発展と暮らしの向上に貢献できるほか、物流の効率化や道路の混雑緩和・走行速度の向上等による自動車排出ガスの排出抑制により、大気汚染防止や温室効果ガス排出の削減等の環境保全の効果が期待されます。また、暫定二車線区間の四車線化工事や、集中工事の実施、交通事故の防止および事故への円滑な対応、ETC利用促進などさまざまな対策により、高速道路本線の交通渋滞の解消に取り組んでいます。



高速道路整備

2010年度は、東九州自動車道 高鍋～西都(2010年7月開通)および、東九州自動車道 門川～日向(2010年12月開通)の計26kmの高速道路が開通しました。(CO₂削減量: 472千トン/年)

ETC普及の促進

ETC利用率は2011年3月末時点で76.5%^{*1}となりましたが、出入交通量の増加もあって料金所付近のCO₂排出量は、2006年度に比べ約3.2千トンの増加でした。

※1 無料化社会実験区間を含む

省エネルギーの推進

改正省エネルギー法の施行(2010年4月)により、事業活動でのエネルギー使用効率を毎年1%以上改善するよう、NEXCO西日本も努力義務が課せられています。以前から省エネルギーの推進に取り組んできましたが、さらなる省エネルギーに向けて取り組みの強化を図っていきます。

2010年度の事業活動により、393.8百万kWhの電気、408千Nm³の都市ガス、3,461千m³の液化石油ガス(LPG)、2,789klのガソリン、1,688klの軽油を使用し、計203千トンのCO₂^{*2}が排出されました。このうち電気の使用が82%と非常に高い割合を占めており、その内訳はグラフのとおりです。

※2 休憩施設の店舗分の数量を含む

トンネル照明のLED化で省エネルギーを推進

NEXCO西日本 四国支社 香川管理事務所
施設担当課長 平川 恵士

従来のトンネル照明には高圧ナトリウムランプを採用していましたが、より消費電力の小さい蛍光灯への交換を進めています。

NEXCO西日本ではさらに消費電力の小さいLEDを使ったトンネル照明を開発中で、高松自動車道の国分寺トンネルにおいて、2011年3月から実証実験を開始しました。

営業中の高速道路トンネルにおけるLED照明の採用は国内初となり、省エネルギー効果としては、ナトリウム灯に対して約40%、蛍光灯に対して約10%のエネルギー使用量の低減を期待しています。

エコトイレの取り組み

NEXCO西日本ではSA・PAのトイレでLED照明や節水型便器などの省エネルギー型機器を導入しています。第二神明道路 明石SAは、2階建て構造となっているため、階段スペースを利用した「ecoシャフト」によって、半地下になる1階トイレ内部へ自然光を採り入れるようにしています。



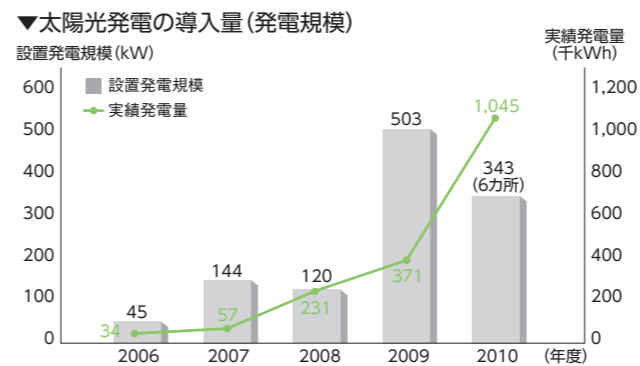
省エネルギー機器の採用

自然光の採り入れ (第二神明道路 明石SA)

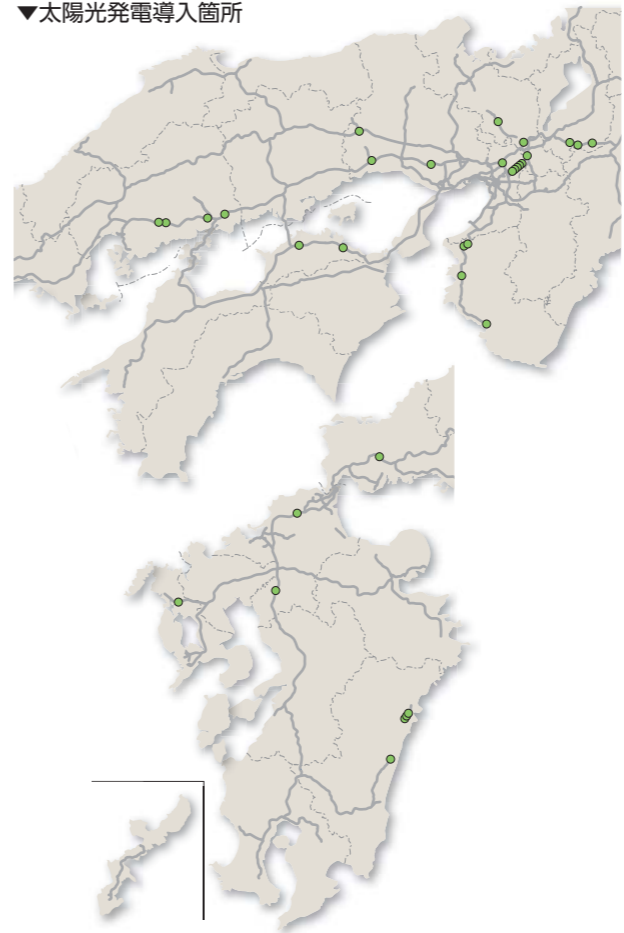
創エネルギーの推進

太陽光発電の導入

太陽光発電の設置により、自然エネルギーから生み出された電力を休憩施設や道路設備に活用し、CO₂排出抑制に取り組んでいます。2010年度末時点で、太陽光発電装置を33カ所に設置しており、NEXCO西日本管内の各所で設置を進めています。



▼太陽光発電導入箇所

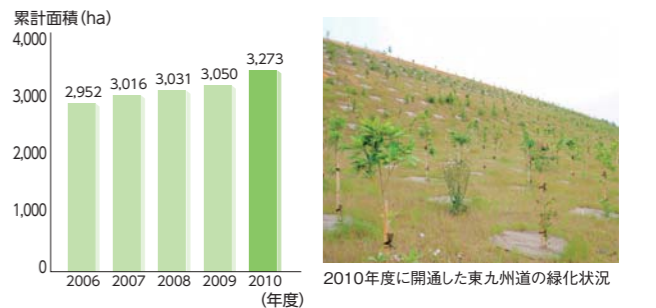


緑化の推進

樹林化の促進と再生に向けて

高速道路を建設する際には、樹木の伐採を避けて通ることはできません。NEXCO西日本では、盛土のり面やインターチェンジの園地に木を植えることにより、樹林化を推進し、現在では3,000ha以上の樹林を整備しています。

▼樹林整備の状況



また、高速道路のり面では、成長しすぎた樹木等の間伐・剪定作業を行うことにより、健全な樹林形成を促進しています。



植栽後20年以上を経て完成した樹林

高速道路樹林の間伐作業状況

パートナー会社と一体となった樹林管理について

NEXCO西日本 九州支社 保全サービス事業部
保全課 枝木 太一郎

九州支社では他支社に先駆けて、間伐等の本格的な樹林管理作業に着手しました。先行モデルでは、間伐や高切りの度合いに応じ、樹勢や雑草の繁茂状況等を把握し、維持コストのかからない樹林管理手法を確立しようとしています。整備においては計画から立案までパートナー会社と一体となって実施しました。今後は先行モデルの状況を検証しつつ、各事務所の地域特性に応じたモデル施工の準備を行っていきます。

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

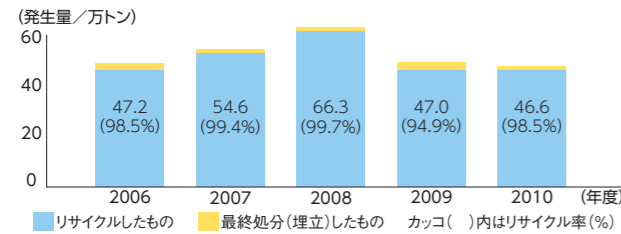
循環型社会の形成

～限りある資源を効率的に利活用し、循環型の社会を形成します～

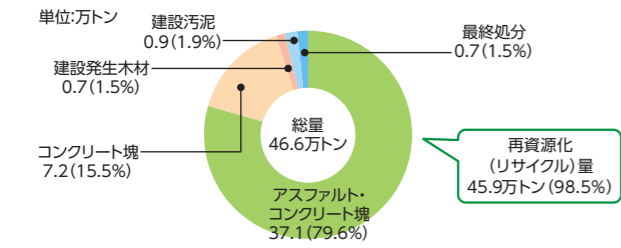
建設副産物の3R

廃棄物排出とリサイクルの状況

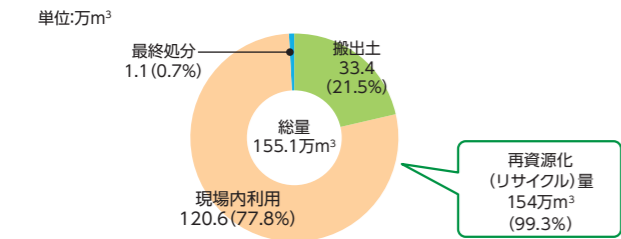
▼廃棄物排出量とリサイクル率の推移



▼建設廃棄物排出量の内訳(2010年度)



▼建設発生土再資源化の状況(2010年度)



緑のリサイクル

景観への配慮、環境保全、安全性の向上のため、高速道路の周辺に樹木や草を植えています。樹木の剪定や草刈りの際に大量の植物系廃棄物が発生します。

NEXCO西日本では、自社で8カ所の堆肥化プラントを保有し、これらの廃棄物をできる限り堆肥やチップにするなど、緑化用の資材として再利用する「緑のリサイクル」の取り組みを進めています。



緑の減量化【雑草抑制】

NEXCO西日本では、エンジニアリング九州(株)が開発したテイカカズラの選抜品種(商品名「EQカズラ」)をのり面に植栽し、除草剤で管理することで、草刈りそのものを行わずに済む工法を共同開発しています。現在、九州支社都城管理事務所が管理する東九州自動車道において、その効果について実証実験しています。

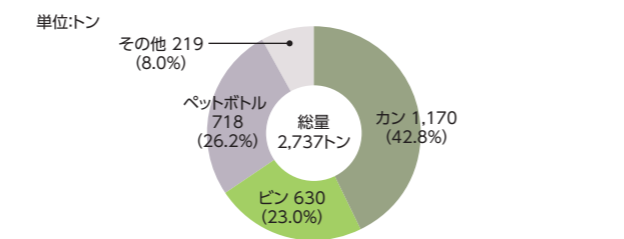


その他事業活動の3R

SA・PAのごみ3R推進

お客さまのご協力や関係機関との連携などにより、SA・PAにおけるごみの3Rを推進しています。2010年度にSA・PAで発生したごみの量は7,517トンで、そのうち36.4%にあたる2,737톤を再資源化しました。

▼SA・PAのごみ再資源化を図った廃棄物の内訳(2010年度)



大型・特殊車両のリユースを促進

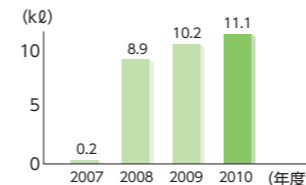
NEXCO西日本では、除雪車や路面清掃車などの大型・特殊車両について、高速道路での使用には耐えられず更新時期を迎えた際に解体処分せず、一般競争入札による売却を行っています。

これにより、高速道路で活躍した車両を再整備して国内外で再利用(リユース)したり、解体後に部品として再利用できるようになっています。

生ごみ・廃食用油のリサイクル

サービスエリア・パーキングエリアからは、大量の生ごみや廃食用油が発生します。これを有効活用するため、生ごみを堆肥化するほか、廃食用油から精製されるバイオディーゼル燃料(BDF)を路面清掃車などの燃料として使用しています。

▼BDFの使用量推移



バイオディーゼル燃料の活用でリサイクルを推進

NEXCOメンテナンス関西
姫路事業所 工事課長
瀬戸 裕義



姫路高速道路事務所では、リサイクルの一環と社会貢献事業として天ぷら油の廃油から精製して出来るバイオディーゼル燃料を購入し、一部の維持管理用車両に使用しています。導入当初は燃料の成分基準が決まっておらず、車両の不具合等の発生が懸念されましたが、導入して4年経ち、車両のメンテナンスをこまめに行う事により全く問題なく稼働させることができています。現在は、年間9,047ℓのバイオディーゼル燃料を使用し、維持管理用車両以外の機器である発電機および建設機械等への活用も積極的に図っています。

なお、製造施設(社会福祉法人 姫路学園)では、障がい者の方々が精製の機械を操作し、250ℓ/日の製造成果を挙げています。

環境に配慮した製品・資材の調達

グリーン調達の方針と調達状況

NEXCO西日本では、国の「環境物品等の調達の推進に関する基本方針」の改訂版に準じ、調達の可能性のある249品目について調達の基本方針を定めています。

事務用品は、2006年度にグリーン調達率100%を達成し、2010年度も継続しています。公共工事に於いて2010年度は、対象とした62品目のうち40品目をグリーン調達しました。そのうち18品目については、すべてを環境物品で調達しています。品目によって調達状況にばらつきがあるのは、地域によって環境物品など供給状況に格差があるためですが、今後も引き続き環境に配慮した物品を可能な限り調達していきます。

▼グリーン調達品目(工事)調達実績集計表

対象年度：2010年度 発注機関：西日本高速道路株式会社					
分類	品目名	単位	使用数量		
			数量	割合(%)	
資材	建設汚泥から再生した処理土	m³	3,417	94.5	
	再生加熱アスファルト混合物	m³	45,810	75.5	
	再生骨材	m³	110,374	89.2	
	鉄鋼スラグ混入路盤材	m³	572	100.0	
	間伐材	m³	11	100.0	
	生コンクリート(高炉)	m³	390,045	91.4	
	下塗用塗料(重防食)	kg	20,384	96.9	
	低揮発性有機溶剤型の路面標示用水性塗料	kg	46,198	87.3	
	環境配慮型道路照明	灯	2,195	98.7	
	陶磁器質タイル	m²	1,326	100.0	
	合板	m²	120,165	100.0	
	フローリング	m²	15	100.0	
	木質系セメント板	m²	66	100.0	
	ビニル系床材	m²	561	100.0	
	断熱材	施設	13	92.9	
	照明制御システム	施設	17	100.0	
	変圧器	施設	7	100.0	
	ガスエンジンヒートポンプ式空調機	施設	58	100.0	
	排水用再生硬質塩化ビニル管	m	3,788	17.1	
	自動水栓	施設	6	75.0	
	自動洗浄装置およびその組み込み小便器	施設	7	100.0	
	水洗式大便器	施設	11	91.7	
	建設機械	排出ガス対策型機械(特記仕様書で規定)	機種	362	96.8
		低騒音型機械(特記仕様書で規定)	機種	284	95.3
工法	建設汚泥再生処理工法	工事数	1	100.0	
	コンクリート塊再生処理工法	工事数	8	100.0	
	路上再生路盤工法	工事数	2	100.0	
目的物	伐採材または建設発生土を活用したのり面緑化工法	m²	7,901	100.0	
	排水性舗装	m²	1,390,421	98.1	
	透水性舗装	m²	6,041	100.0	

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

自然と共生する社会の推進

～自然環境に配慮した道路構造により、自然と共生する社会を推進します～

生物多様性の保全

自然環境への影響調査

高速道路を設計する前の段階で、自然環境に対する綿密な影響調査を行い、学識経験者を交えた委員会などにおいて、最適な沿道環境の創出方法を検討しています。また、高速道路を建設する際は、できる限り自然環境の保全に配慮するとともに、必要に応じて建設により消失する自然環境を再生・回復するなどの措置をとっています。

自然環境に配慮した道路構造

高速道路の建設時に河川の付け替えが必要な場合は、水中生物の移動経路を確保するなど、地域の生物に配慮した道路構造となるよう心がけています。

また、高速道路の建設予定地周辺が自然環境豊かな場合、できる限りその地域に自生する植物「地域性苗木」を高速道路に植え、沿道の自然環境に応じた環境保全措置を講じています。

地域性苗木の活用を含めた環境保全については、2010年10月の生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)に付随して開催された「生物多様性EXPO2010in大阪」や、「生物多様性交流フェア」など多くの場で広報活動を行っています。この結果、国内外のお客さまから強い関心を持っていただくとともに、土木学会「土木学会環境賞」、日本経済新聞社「日経地球環境賞」を2010年秋に受賞しました。

地域性苗木とは

その地域固有の樹木類の種子を採取し育て道路のり面に植栽するため「地域性苗木」と称しています。

地域性苗木により、地域の植物の遺伝子レベルにまで配慮した樹林を形成できます。



土木学会環境賞



日経地球環境賞



水中生物の移動経路を確保した準人川(新名神高速道路)



高速道路に植栽した地域性苗木(新名神高速道路)

生物多様性交流フェア展示状況

動物侵入の防止

高速道路に野生動物が侵入すると、動物が車にひかれる危険があるばかりでなく、動物をよけようとしたドライバーが交通事故に巻き込まれる恐れがあります。NEXCO西日本では動物侵入防止柵の設置、けもの道の確保、標識によるドライバーへの注意喚起といった対策を促進しています。

2010年度にNEXCO西日本管轄の高速道路で発生した動物の事故は18.6千件あり、このうちタヌキが全体の4割と最も多くを占めています。タヌキは臆病な性格で自動車のヘッドライトを見てすくんでしまう性格が災いしていると考えられます。



タヌキ等の侵入を防ぐフェンス下部の隙間対策例

標識によるドライバーへの注意喚起

道路交通騒音対策

NEXCO西日本では、騒音の緩和は道路事業者として重要な責任の一つであると認識しており、沿道地域の土地利用状況や騒音発生源、音の伝播経路、受音点などを踏まえた各種の騒音対策手法を考え合わせ、騒音対策を推進しています。

遮音壁の改良

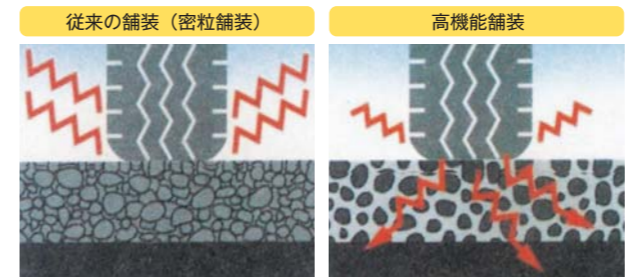
音の伝播経路を遮断するため、騒音の発生源である車道と沿道地域の間には遮音壁の設置および改良工事を行っています。2010年度は、新たに3.0kmの遮音壁を設置および改良し、NEXCO西日本における遮音壁の設置延長は、合計1,109kmとなりました。



騒音を防止する遮音壁

高機能舗装の敷設

高速道路を建設する際や、舗装を修繕する際には、高機能舗装を標準として採用しています。高機能舗装は、従来のアスファルト・コンクリート舗装と比べて騒音を低減させる効果があるほか、舗装表面の水を舗装内部へ浸透させて排水する機能があるため、雨天時や雨上がり後でも高い安全性が確保されます。



空隙の少ない舗装体であることから、タイヤと舗装の接地面に、空気の流れ道となる隙間がありません。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を反射し、タイヤ騒音が大きくなります。

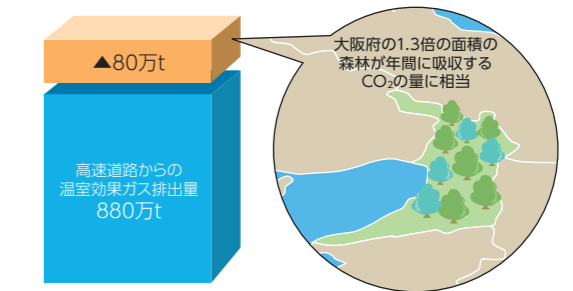
空隙が20%程度のポーラスな舗装体であることから、舗装の表面に空気の流れ道となる隙間があります。このため、舗装の表面は、タイヤからの音を隙間に逃げ込ませ、音の一部を吸収し、タイヤ騒音を小さくすることができます。

豆知識

高速・一定速度の走行による環境効果

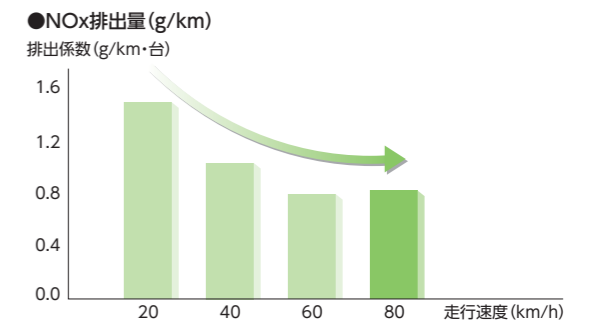
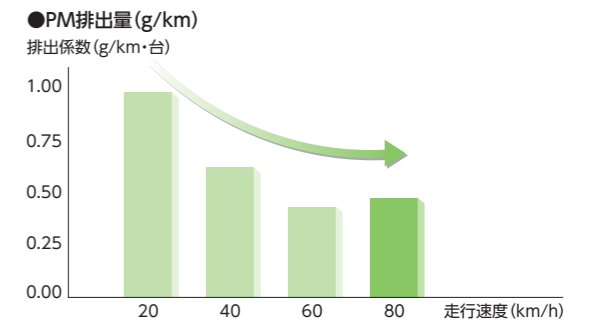
高速道路を走行する自動車からのCO₂排出量は、1年間で約880万トンと推計されています。仮に、高速道路を走るすべての自動車が、一般道路と同じ速度で走行したとすると、そのときのCO₂排出量は年間約960万トンとなります。つまり、高速道路は年間で約80万トンのCO₂排出を抑制していることになり、環境負荷の低減に大きく貢献しています。

▼高速・一定速度の走行による温室効果ガス排出の削減量



また、CO₂の排出だけでなく、自動車の走行で窒素酸化物(NOx)、粒子状物質(PM)などが排出されます。高速道路では、一般道路に比べて自動車の走行速度が一定で速いため、環境負荷が緩和されます。

▼自動車の走行速度と環境負荷*



※「自動車排出係数の算定根拠」(2003年12月 全面国土交通省国土技術政策総合研究所)より作成。

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

社会の持続的な発展への貢献

～グループ丸となって、社会が抱える問題解決に取り組みます～

2010年度の主な取り組み	実施内容
<ul style="list-style-type: none"> ●森林保全活動「つなぎの森」 ●災害義援金等への協力 ●現場密着の社会貢献活動 	<ul style="list-style-type: none"> ●6つの地域におけるグループ全体での森林再生に貢献 ●東日本大震災復興支援へのマッチングギフトによる募金活動の実施 ●小学生の料金所見学、地域活性化支援活動、地域と一体となったのり面の維持管理活動
<ul style="list-style-type: none"> ●西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部による社会貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ●産科医学生支援奨学金基金から産科医学生に奨学金を支給 ●助産師育成支援奨学金基金から助産師学生に奨学金を支給 ●認可外保育施設への支援

社会貢献活動の方針

NEXCO西日本グループでは、高速道路の重要な社会インフラとしての役割を果たすとともに、以下の方針の下で、会社と社員が協力して積極的に社会貢献活動に取り組んでいます。

- 1. 社会貢献の目的**
NEXCO西日本グループは、安全な暮らし、豊かな地球環境、安心と活力ある地域社会の実現に向けた取り組みを通じて、社会の持続的な発展に貢献します。
- 2. 活動方針**
活動にあたっては、地域社会との対話と交流に努め、これまで培ったノウハウや資源を生かしてグループ丸となった社会貢献活動に取り組めます。
- 3. 重点分野**
以下の3つの分野の活動に重点的に取り組みます。
 - ①**安全** 私たちは、地域の安全な暮らしを実現するため、交通安全活動、災害救援活動に貢献します。
 - ②**環境** 私たちは、豊かな地球環境づくりのため、地域の環境保全活動や道路事業に関連した環境技術の開発に貢献します。
 - ③**地域の元氣** **安心** 私たちは、高齢者、児童、障がい者等の方々地域で安心して暮らしていけるよう、医療・福祉など生活環境の均衡に資する活動に貢献します。
活力 私たちは、活力ある地域社会の自立的な発展のため、地域産業活性化や観光振興に貢献します。

県田辺市龍神村において取り組みを開始しました。さらに、中国、四国、九州の各地域でも取り組みが始まり、各地のグループ社員とその家族が環境保全に参加しています。

▼各地の森林保全活動

地域	活動場所	自治体	面積 (ha)
関西地区	つなぎの森「南紀龍神」	和歌山県	約11
中国地区	つなぎの森「とっとり西伯」 つなぎの森「ひろしま三原」	鳥取県 広島県	約5 約15
四国地区	つなぎの森「四国いの町」	高知県	約20
九州地区	つなぎの森「湯布院」 つなぎの森「えびの」	大分県 宮崎県	約5 約8



つなぎの森「とっとり西伯」(中国地区での取り組み)

災害義援金等への協力

大規模災害に対し、日本赤十字社を通して、グループ社員の募金に会社からの寄付を上乗せするマッチングギフトを中心に義援金の寄付を行っています。2009年度以降は、下記の災害に対して社員とのマッチングギフトを活用した募金活動を行いました。

▼社員とのマッチング等による災害支援 (2009-10年度)

災害時期	名称等	募金金額(千円)	
		社員分	会社分
2009.8	大雨災害(中国・九州北部)義援金	5,610	5,600
2009.8	台風9号災害(兵庫県・岡山県)義援金	3,610	3,500
2010.1	ハイチ大地震義援金	2,963	3,000
2010.4	宮崎県口蹄疫被害義援金	3,218	3,200
2011.3	東日本大震災義援金(グループ社員を含む)	23,000	23,000
2011.3	東日本大震災義援金(グループ会社計)	—	112,400

森林保全活動「つなぎの森」

NEXCO西日本グループは、植樹、間伐などによる森林再生を目指す自治体の取り組みを支援することで、樹木が持つCO₂吸収効果により地球温暖化の防止に貢献し、森林荒廃の抑制により土砂災害防止や多様な動植物の生息環境保全にも貢献します。2008年度に関西地域の和歌山

社会貢献活動

社員の社会参加活動支援

NEXCO西日本は2010年10月から11月の期間、「ボランティア月間」を設定して社員の自主参加による社会貢献活動を行いました。沿線地域で社員の社会参加を活性化するため、ボランティア入門講演会を開催し、各地のボランティア協会等の情報協力を得ながら、参加社員が自主的な社会貢献活動に取り組みました。

また、2011年3月に発生した東日本大震災の被害に対し、16年前の阪神淡路大震災で道路復旧や地域復興を経験した社員を中心とする「復興支援チーム」を仙台市周辺の被災現場に継続的に派遣し、津波被害に遭われた家屋の瓦礫撤去、泥上げなどの災害ボランティア活動を行っています(2011年6月末現在の参加人数:延べ240人・日)。

現場での活動を通して、被災地域の早期復興を支援するとともに、災害対応力の向上に資する経験を蓄積し、今後の大規模災害に備える体制構築に生かしていきます。



災害ボランティア活動状況

現場密着の社会貢献活動

出張学習会(教育支援)の実施

NEXCO西日本グループでは、子どもたちの教育支援も重要な課題ととらえ、積極的に取り組んでいます。料金所の見学や職場体験のほか、周辺の小学校を対象とした出張学習会などを実施しています。普段は見ることのできない施設を見学したり、実験を織り交ぜた事業の説明をしたり、高速道路事業に関することを学んでいただきました。



出張学習会の様子

▼教育支援活動の一例

実施方法	内容	対象者	参加人数
現地見学会	高知高速道路事務所の見学	小学生	19
職場体験	福山管理事務所での管理業務・テナント業務の体験学習	中学生	2
現場見学会	筑後小郡料金所の見学	小学生	17
職場体験	津田寒川料金所での業務体験	中学生	3
出張学習会	京都工事事務所による高速道路建設の事業説明	小学生	130
現場見学会	倉敷料金所の見学	小学生	11

地域イベントを通じた協働による活性化支援・交流促進

福山東・西料金所では、福山市観光協会の協力依頼を受けて、毎年、地域の観光資源である「観光鯛網」の実施に合わせて鞆の浦の鯛網ハッピーを着用し、積極的に地域イベントを盛り上げています。また、同時期に開催される「福山バラ祭り」についても、福山市の玄関口となる高速道路インターチェンジで案内チラシを配布するなど、地域活性化の支援、交流促進に取り組んでいます。



地域の玄関口として笑顔で対応

ハッピーを着て地域観光を応援

高速道路施設の沿線との一体利用

高速道路施設を沿線住民の方と一体となって維持管理することにより、地域の皆さまにもメリットを享受していただくという取り組みを関係者の力をお借りして始めています。大分自動車道では、沿線の雄大な景観と調和できるよう大分森林組合が提唱する「山桜日本一の里づくり」事業とタイアップし、高速道路の盛土のり面の維持管理を関係者と協働で実施しています。

樹種の選定においても関係者の皆さまと協議させていただくなど地域景観との調和を実現し、地域の皆さまの声を生かした道路管理にもなっています。



地域住民と一体となって盛土のり面を維持管理

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

西日本高速道路 エリア・パートナーズ倶楽部による社会支援

NEXCO西日本グループの一員である西日本高速道路サービス・ホールディングス(株)は、SA・PAで事業を行っているテナント50社(2011年3月末現在)と共同で、多様な社会問題解決に向け「地域とともに歩み、地域に暮らす人々が皆幸せで充実した安全な暮らしができる社会の実現」と「海外で病気や怪我に苦しむ人たちに希望の光を届ける活動」を目指し、6つのテーマに沿った支援を実施しています。2010年度は、2009年度に引き続き少子化対策としての産科医学生・助産師育成支援、障がいを持つ方々への支援、地域の活性化や人々の交流を促す活動支援、自然と共生し環境を守り愛する活動支援、海外医療活動の支援など総額約17,000万円に上る支援を実施しました。

社会貢献活動 6つのテーマ

1. 安心して子どもを生み育てられる社会の実現に貢献
2. 障がいを持つ方々が健常者と同質な生活を送るための支援
3. 地域の活性化や人々の交流を促す活動を支援
4. 自然と共生し、環境を守り愛する活動を支援
5. 事故や災害に備える活動や被災者の救済に貢献
6. 海外での医療活動等を支援

産科医学生支援・助産師育成支援

医師不足が深刻化する中、「産科医師」が激減する地域が次々と出ています。このような現状を踏まえ、2007年度から産科医学生支援奨学基金を立ち上げ、2008年度からは助産師育成支援奨学基金を立ち上げました。産科医学生支援奨学基金とは、将来西日本で産科医療に携わる意思を持つ学生のために、医学部を有する西日本の24府県から、推薦を受けた医学部5～6年生を対象に年間100万円を2年間学資支援するものです。また、助産師育成支援奨学基金とは、西日本の助産師学校に通う学生を対象に年間50万円を1年間学資支援するものです。2010年度は、34名の産科医学生、24名の助産師学生に奨学金の支給を行いました。



周産期支援を通じて安全・安心な出産に貢献

青少年の健全育成支援

家庭に引きこもりがちな青少年や体力の低下している子どもたちが、スポーツを通じて喜びを体験することにより、仲間との連帯や友情を育て人間性豊かに成長してほしい、その活動が地域の活性化にもつながってほしいとの考えから(財)神戸市体育協会、(財)福岡県体育協会およびNPO法人ホークスジュニアアカデミーなどに「ふれあいスポーツ教室」開催費を支援しました。



NPO法人 ホークスジュニアアカデミーによる野球教室の様子

災害救助犬育成支援

災害などで人命を救助するレスキュー犬は、非常時の人命救助に極めて有効な活動手段ですが、レスキュー犬の育成団体は、運営費のほとんどが街頭募金と有志による寄付金で賄われているのが現状です。このような現状を踏まえ救助犬を育成するNPO法人日本レスキュー協会とNPO法人九州救助犬協会に救助犬2頭当たりの育成費用を支援しました。



災害救助犬の活動の様子

海外医療活動支援

海外で医療活動を行う方々に共感し、支援を行っています。2007年度から、アフリカのスーダン共和国で医療活動を行っているNPO法人ロシナンテスを支援しています。また、内閣府「野口英世アフリカ賞基金」へ寄付を行いました。



ロシナンテスの活動風景(撮影:内藤 順司)

働く女性の子育て支援

働きながら子育てを行っている女性にとって夜間・休日保育や一時預かりなどは高いニーズがあります。認可外保育施設は、そうした制度などの隙間を埋めるサービスを提供しているにもかかわらず、公的支援もほとんどないため、2009年度から支援を開始しました。

▼主な支援先(2010年度)

支援項目	内容	支援先
周産期支援	・産科医学生奨学金の支給 ・助産師育成支援奨学金の支給 ・助産所開業研修支援	(財)大阪コミュニティ財団を通じて支援 (社)日本助産師会 (社)日本産婦人科学会
子育て支援	・新生児を持つ母親の電話相談事業支援 ・乳児院の支援 ・働く女性の子育て支援	(社)日本助産師会 (社)社会福祉協議会を通じて乳児院を支援 認可外保育施設を支援
高齢者支援	・車いす、福祉車両寄贈 ・ケアハウスの支援	介護老人保健施設 NPO法人ホームホスピス宮崎など
障がい者支援	・補助犬の育成支援 ・障がい者の自立への支援	(公財)関西盲導犬協会 (社)兵庫盲導犬協会 (財)日本盲導犬協会 NPO法人トゥギャザーなど
子どもの健全育成支援	・スポーツを通じた子どもの健全育成支援	(財)神戸市体育協会 (財)岡山県体育協会 (財)愛媛県体育協会 (財)福岡県体育協会など

その他の支援

- ・地域活性化に役立つ団体の活動を支援
- ・琵琶湖保全活動支援
- ・救命活動を行っている団体を支援
- ・海外での医療活動を支援

「高速道路関連社会貢献協議会」による活動

2005年度から、高速道路をご利用されるお客さまなどに対する安全性、信頼性およびサービス向上を図るための社会貢献事業を行うための実施機関として「高速道路関連社会貢献協議会」を発足しています。趣旨に賛同していただいている会社および有識者等とNEXCO東日本・中日本・西日本が協力して、以下の事業を推進しています。

▼主な活動内容

主な取り組み	実施内容
高速道路の高度な交通事故対策、災害防止対策、救命救急対策の実施への支援	・AED整備の拡充と講習 ・ドクターヘリ救急支援 ・逆走防止装置の検証支援
障がい者・高齢者・幼児などを含むお客さまサービス向上への支援	・休憩施設へのオストメイト対応トイレ整備 ・お手洗い施設のバリアフリー対策
高速道路のきめ細かい環境保全対策などへの支援	・太陽光発電等の自然エネルギーの利活用 ・電気自動車の急速充電設備の設置および検証支援
社会・地域などによる高速道路の理解・活用への支援	・高速道路バスストップの有効活用の支援 ・交通事故、災害対策等の研究助成 ・地域美化活動や道路見学会等への地域連携活動の支援

大きな麦畑に なることを願って

西日本高速道路
エリア・パートナーズ倶楽部 副会長
(株)京阪レストラン 代表取締役社長

足立 忠幸



西日本高速道路エリア・パートナーズ倶楽部は2007年4月の発足から5年目を迎え、皆さまのご支援により少しずつながらも成長しているところでございます。

私どもの活動は、一つの企業だけでは実現しがたいことでも同じ志を持って活動することにより実現性が高められ、社会に貢献できることを物語っています。

この活動が多くの皆さまに理解されることで「一粒の麦(善意)」が育ち、やがて大きな麦畑に広がっていくことを会員一同期待しています。

お客さま

社会

投資家・国民の皆さま

社員

お取引先

環境保全

社会貢献

第三者意見



グローバル・コンパクト・
ジャパン・ネットワーク
事務局長

宮本 武氏

この報告書において、高速道路という重要な社会基盤を支える企業としての社会的責任への認識と決意が随所に盛り込まれているという印象を受けました。特に東日本大震災への対応と、これを踏まえたさらなる防災体制の強化が記載されていた点には好印象を得ました。

その一方で、次の四つをご考慮いただければと感じました。一つ目は、UN-GC10原則を如何に経営の中に統合させ、社内に浸透させていくかについての言及があれば良かったと思います。

二つ目は、重要性および優先度をより明確にされた方が良いのではという点です。「すべてのステークホルダーへの約束を果たす」、「5つのステークホルダーを特に重要なもの(中略)その期待を的確に把握し、事業活動のプロセスにフィードバック」という記述が見られますが、矛盾しているように見えますので、整合が取れるような記述にされたほうがよいと思います。経営資源には限りがある一方でステークホルダーには多様な期待があるかと思しますので、これらを如何に調整

し貴社らしいCSRを展開すべきかについての明確な意思を持たれてはと感じました。

また、中期経営計画2015が4月に発表され、5月に大きな三つのテーマについてステークホルダーとの意見交換会を実施されていますが、できればこういった対話は計画策定のプロセスの中で実施され相互のせめぎあいの中で落としどころを探り、これを計画に反映させることができればなお良かったのではと感じました。

三つ目は、「100%の安全・安心の追求」を掲げられ随所に安全・安心に関する記述がありますが、ステークホルダーごとに記述されるよりも最重要テーマとして一方所にまとめた方がよりわかりやすいと感じました。なお「100%の安全・安心を確保します」という記述については非現実的だと思いますので、「追求」に統一された方がよいと思います。

四つ目としては、環境が「社会」というステークホルダーの中で取り扱われていますが、これはすべてのステークホルダーに関わる事項ですので「社会」と並ぶ概念として取り扱われた方がよいと感じました。また、特に強調されている「低炭素社会の実現」については、対話の中でもご指摘があったように走行車両からの排出が重点課題と思しますのでP68の豆知識でご紹介されたような観点での具体的なご対応についての報告があれば、より良かったのではと感じました。

以上纏々述べましたが、CSR経営の実現とその中で10原則の実効の一層の進展を願い、第三者意見の結びといたします。



公益社団法人
日本消費生活アドバイザー・
コンサルタント協会
常任理事・環境委員長

辰巳 菊子氏

3月には想像を絶する大災害と人災が、一瞬にしてあまたのつましい暮らしを根こそぎ絶やしました。持続可能な暮らしが絵空事とならない未来を望む時、消費者は社会の重要な構成員として、ともに未来の暮らしをデザインしていかなければならないと思っています。今、消費者にできることは、持続可能な暮らしにつながるモノやサービス、そして情報を誠実に提供し対話していこうとする事業者とともに、進むべき方向を違えず着実に前に進むことだと思います。

今年は、この企業とともに歩むことが、消費者の望むつづがない暮らしをデザインすることにつながるのだろうかと考えつつ、NEXCO西日本グループのCSR報告書を読ませていただきました。

今年のトップメッセージの基軸は「未来への新たな価値の創造」です。3,000km以上という広大な高速道路のインフラを余すことなく利用することで新たな価値創造の再生産となる。そのためにステークホルダーとの対話を通じて一歩を踏み出し、一緒に新たな価値を創造していく。それがNEXCO西日本

のCSRであり、グループの中期経営計画2015であると語られています。これは冒頭に述べた消費者とともに未来の暮らしをデザインしなければならないという思いにまさに合致します。ハイライトにある安全・安心の追求、事業創造委員会の発足、エコエリア構想など、いずれもステークホルダーを巻き込むことで大きくスパイラルアップするものです。2度にわたるステークホルダーダイアログからは、期待される企業としての重みをしっかりと受けとめられたと思います。これから新たな価値創造のプロセスにどのように組み込まれるのか、きちんと見えるようにするという課題が残されています。これとは別に、外部の方々との対話をするための緻密な準備に実は思わぬ価値があり、担当責任者が自社のCSRを深く理解する最短の道となったと想像されます。

多くの事業活動はなかなか外には見えないもので、お客さまからのご意見も施設管理の範囲に留まっているようです。そんな中、広告を使った事業創造アイデア募集は企業を知るとても良いツールになったと思います。また、太陽光発電パネルや電気自動車の急速充電設備なども百聞は一見に如かずで、普及することでもっと身近なものになることを期待します。また、私は水のことも気にかかります。広大な道の地下が大きな水瓶なんて夢がありますね。

昨年、現在のお客様の声は聞くことができても、未来の子どもの声は聞くことができないと書きました。新たな価値の創造で、未来からの子どもの声を聞こうとする姿勢がほんの少し見えて来たかなと思っています。

第三者意見をうけて

今回、昨年に引き続き消費者の視点からCSRのあり方に詳しい辰巳先生と、新たに国連グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの宮本事務局長に第三者意見を賜りました。この場を借りて、深く御礼申し上げます。

辰巳先生からは、今回のステークホルダーとの対話が、期待される企業としての重みを認識する機会になったこと、さらに今後、価値創造の過程にもステークホルダーとの対話を組み込み、見える化する課題があることなどのご指摘を頂きました。また、事業創造アイデア募集は企業を知る良いツールにもなったとの評価も頂きました。

宮本事務局長からは、グローバル・コンパクト(GC)10原則

の経営への統合や社内浸透の課題、ステークホルダーとの対話は計画策定のプロセスの中で実施し計画に反映されればなお良かったこと、また、環境は「社会」と並ぶ概念として取り扱うべきというご意見を頂きました。

お二方からご意見を頂いたステークホルダーとの対話は、今回初の試みとしてテーマ別分科会形式で開催し、社外の多様なご意見をお聞きし、直接対話を通してCSRの理解を深めるよい機会になりました。今後は、その成果を事業の計画策定に反映できるよう、開催時期やテーマ設定の見直しを図って参ります。

次に、当社は2009年12月にGC10原則の支持を表明し、分科会等の活動に参加しています。また、グループ役員・社員がさ

まざまな局面で実践すべき指針として「NEXCO西日本グループ行動憲章」を定めており、その内容はGC10原則と合致しています。今後は、GC分科会への参加や具体的な取り組み内容、GC原則と行動憲章の対応表をレポートへ掲載するなどにより、社内外への浸透を進めて参ります。

環境保全に関して、今回のレポートでは「地球環境の保全」として包括的に位置づけ(P12)、特集やダイアログなど多くの紙面を割いて取り組みを紹介しましたが、その構成や記述内容をより分かりやすくするため、今後、改善に努めたいと思います。

このほか、専門家のお立場から有益なご意見を数多く頂戴致しました。今後は、これらを参考にしながら、本レポートを使った

社内外での議論を深めます。さらに、企業からの情報発信を行いながら社外とのコミュニケーションを積極的に図りつつ、社員一人ひとりにCSRの考えを浸透させ、グループ全体でCSR活動を推進して参ります。

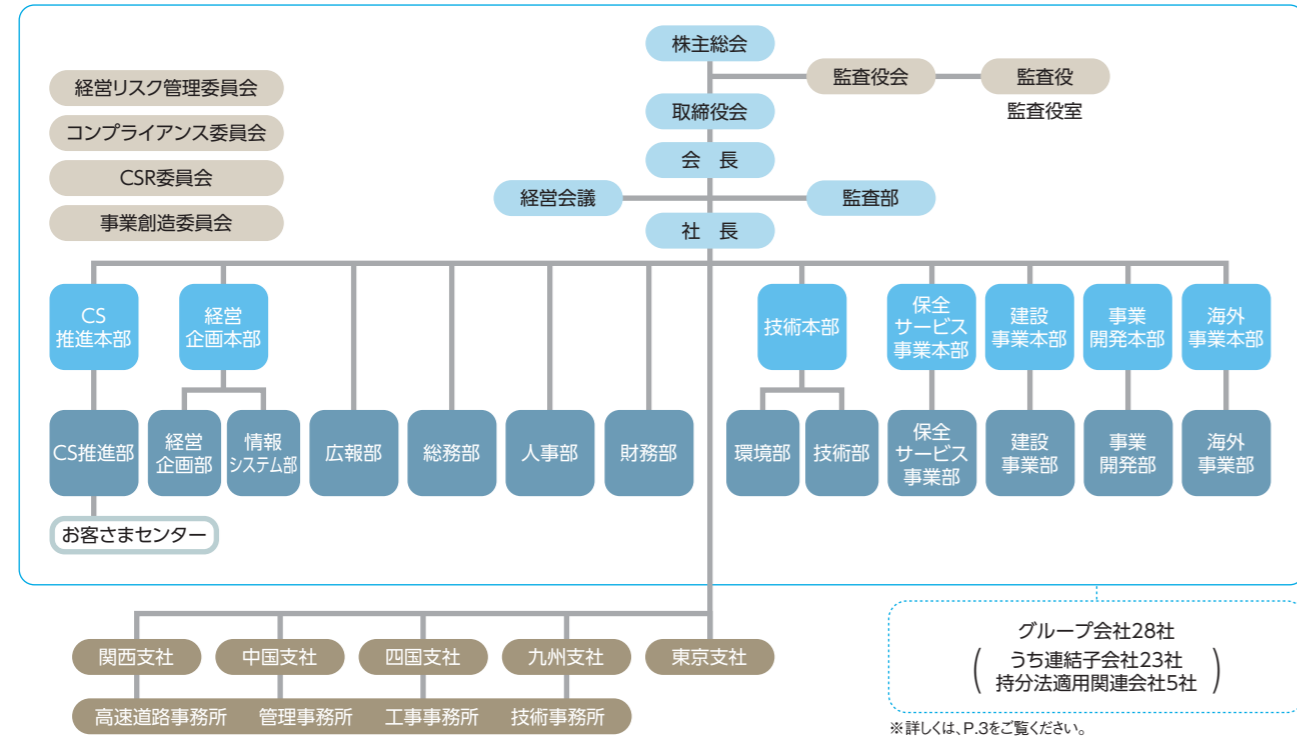


広報部長
中根 正治

NEXCO西日本グループの業務執行体制

業務執行体制

2011年3月末現在

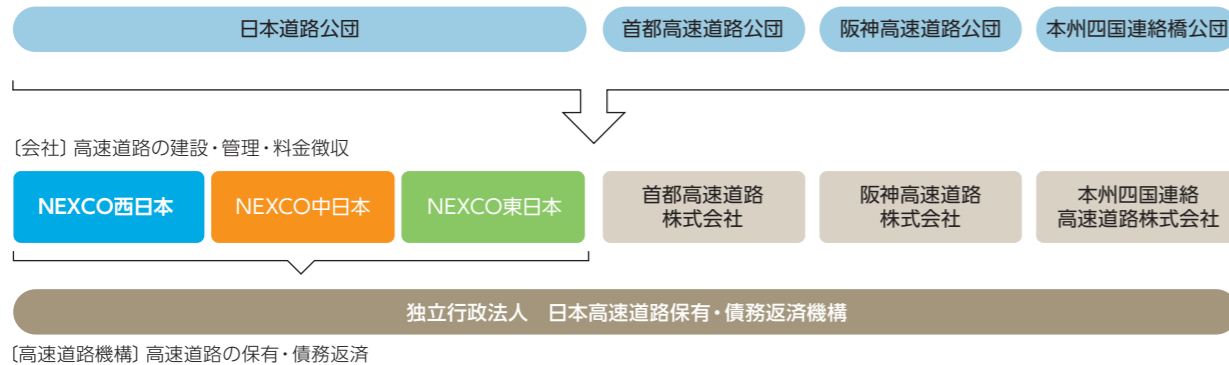


民営化の概要

NEXCO西日本は、右の3つを目的とする旧道路関係4公団民営化において、旧日本道路公団 (JH) の3分割により2005年10月1日に設立されました。

なお、道路関係4公団は下図のとおり、高速道路資産を保有し、その債務の返済を実施する独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 (以下、高速道路機構) から、高速道路資産を借り受け、運営管理を実施する6会社に分割されています。

- ### 民営化の目的
- 1 旧道路関係4公団合計で、約40兆円にのぼる有利子債務を確実に返済すること。
 - 2 必要な道路を、会社の自主性を尊重しつつ、早期に、できるだけ少ない国民負担のもとで建設すること。
 - 3 民間企業のノウハウを発揮し、多様で弾力的な料金設定を実現し、お客さまに多様なサービスを提供すること。



NEXCO西日本グループの財務状況

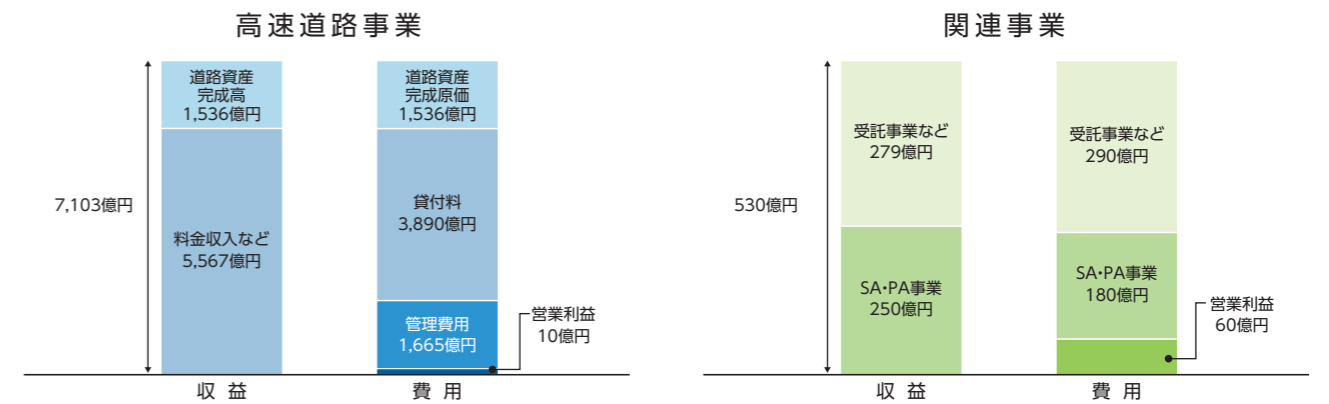
財務状況

2010年度は、高速道路事業においては、料金収入などから高速道路機構への貸付料や必要な管理費用を支出した結果、営業利益は10億円となりました。

関連事業においてはSA・PA事業、駐車場事業のほか、国

らの受託事業などがあり、営業利益は60億円となりました。その結果、NEXCO西日本グループ全体では営業利益は71億円、当期純利益は100億円となりました。

2010年度連結損益計算書



※民営化後のスキームについては、P.4をご覧ください。
※端数処理の関係により合計が一致しない場合があります。

当社グループ収支の推移

高速道路事業・関連事業ともに順調に利益を計上し、財務体質強化を図るとともに、SA・PAリニューアル投資等に充当しています。

▼連結営業利益・当期純利益の推移 (単位: 億円)

年 度		2005	2006	2007	2008	2009	2010
営業利益	高速道路事業	183	125	37	30	62	10
	関連事業	14	64	59	47	67	60
	計	197	190	96	78	130	71
当期純利益		97	120	76	58	67	100



ブランドネーム:NEXCO(ネクスコ)西日本

会社の英語表記「West Nippon Expressway Company Limited」の頭文字の一部からとりました。このブランドネームは、同時に、私たちの姿勢や熱意を示した「みち」とともに、「みち」の先へを表す「Next(次なる)」と、「Co(「共に」を表す接頭語)」の2つの語を包含しています。

ロゴマーク

NEXCOの頭文字「N」を3次元的に造形することによって、未来へと続く高速道路のダイナミズムを表すと同時に、「道を走ること」がもたらしてくれる心の躍動感を表しています。また、組み合わせるロゴタイプは、丸みと広がりを持たせたボールド書体によって、ゆとりのある道路空間を表現するとともに、高速移動中でも高い視認性を実現しています。

ブランドカラー「ネクスコ・ブルー」

西日本・南日本の海と空の明るさをイメージした、鮮やかで清澄感のある青色です。



森林管理協議会(Forest Stewardship Council™)で認証された森林およびその他の責任ある由来の原料を含む「FSC™認証紙」を使用しています。



大気汚染の原因となるVOC(揮発性有機化合物)の発生を減らすため、植物油インキを使用しています。



アイハイウェイとは、高速道路やサービスエリアをご利用されるお客さまの安全・快適な走行計画にお役立ていただくために、全国の高速道路の交通情報や道路映像などを24時間、携帯電話やパソコンのインターネットを活用して配信するサービスです。



多くの方々とのコミュニケーションを通して、運転への意識を変えていくという新しいかたちの交通安全対策プロジェクトです。

